

愛南町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

令和8年3月

 愛媛県愛南町

目次

第1部 計画の基本的事項・背景・意義	1
1. 計画策定の背景・意義.....	1
2. 本計画の位置づけ	1
3. 計画期間・基準年度・目標年度.....	2
4. 気候変動の影響.....	5
5. 地球温暖化対策をめぐる動向（世界）	7
6. 地球温暖化対策をめぐる動向（国内）	7
7. 地球温暖化対策をめぐる動向（愛媛県）	8
8. 愛南町の地域特性.....	11
第2部 愛南町における温室効果ガス排出量の推計・要因分析	36
1. 愛南町の温室効果ガス排出状況.....	36
2. 愛南町内の再生可能エネルギー	39
3. 温室効果ガス排出量の将来推計	49
4. 温室効果ガス削減目標（脱炭素シナリオ）	55
第3部 再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標	56
1. 再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標	56
第4部 温室効果ガス排出等に関する対策・施策	59
1. 対策・施策の体系	59
2. 2050年カーボンニュートラルに向けて目指すべき方向性.....	60
3. 重要施策詳細	66
4. 2050年までの脱炭素社会を見据えたロードマップ.....	95
第5部 計画の推進及び進捗管理	99
1. 計画の推進及び進捗管理.....	99

第1部 計画の基本的事項・背景・意義

1. 計画策定の背景・意義

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる安全保障の問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つとされています。既に世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されています。

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、改正地球温暖化対策推進法）」第21条に基づき、「地球温暖化対策計画」に即して愛南町における温室効果ガス排出量の削減等を行うための施策に関する事項を定めるものであり、それらの取組が我が国における地球温暖化対策に貢献すると同時に、地域が抱える様々な課題の解決、地域経済循環や地方創生の実現にも寄与することを目的とした計画です。

2. 本計画の位置づけ

本計画は、国の「改正地球温暖化対策推進法」に基づき「地球温暖化対策計画」に即し、愛媛県の「愛媛県地球温暖化対策実行計画」と連携した上で、「第2次愛南町環境基本計画」や「愛南町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」等の関連計画との整合・連携を図りながら策定を行いました。

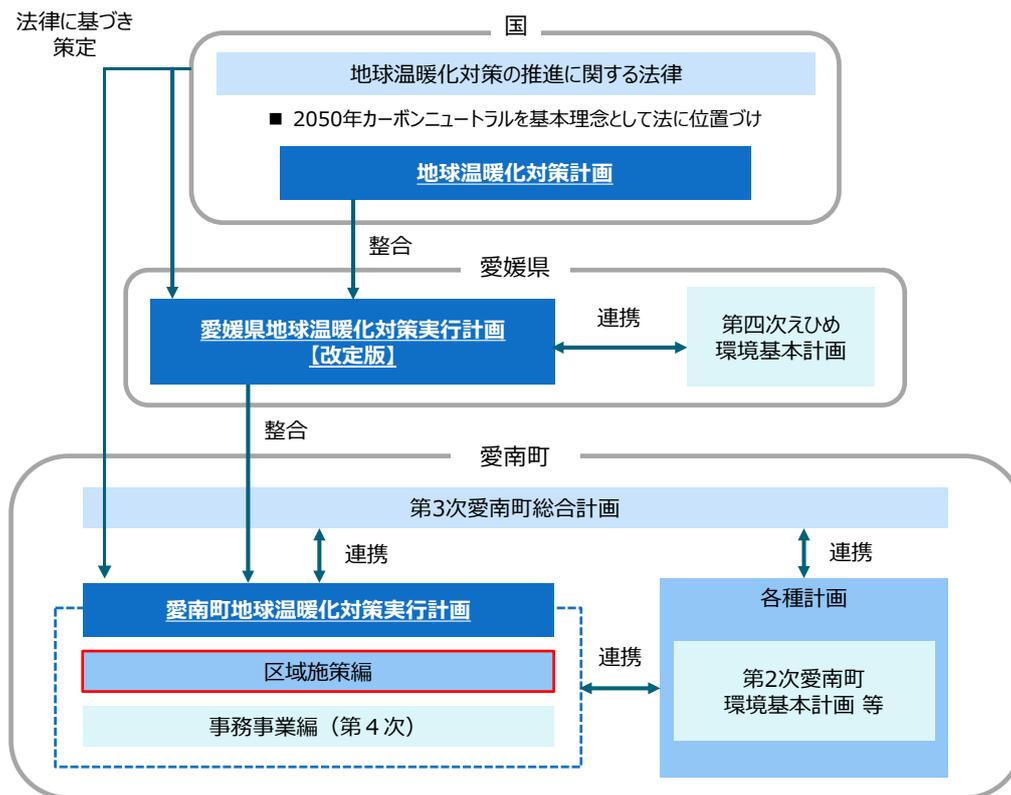


図1 本計画の位置付け

3. 計画期間・基準年度・目標年度

本計画では、愛南町の 2050 年度ゼロカーボン達成を長期目標として見据えた上で、基準年度を 2013 年度、目標年度を 2030 年度とし、町全体の CO2 削減目標の策定を行っています。

表 1 計画期間と年度別目標

計画期間	2026 年度～2030 年度
基準年度	2013 年度
目標年度	2030 年度
長期目標	2050 年度

温室効果ガスとは？

温室効果ガス（Green House Gas：略してGHG）とは、大気を構成する成分のうち、温室効果をもたらすガスで、太陽から放出される熱を地球に閉じ込めて、地表を温める働きがあります。

主な温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類等があり、人間の活動によって放出される「人為起源」の温室効果ガスは二酸化炭素が最も多くなっています。

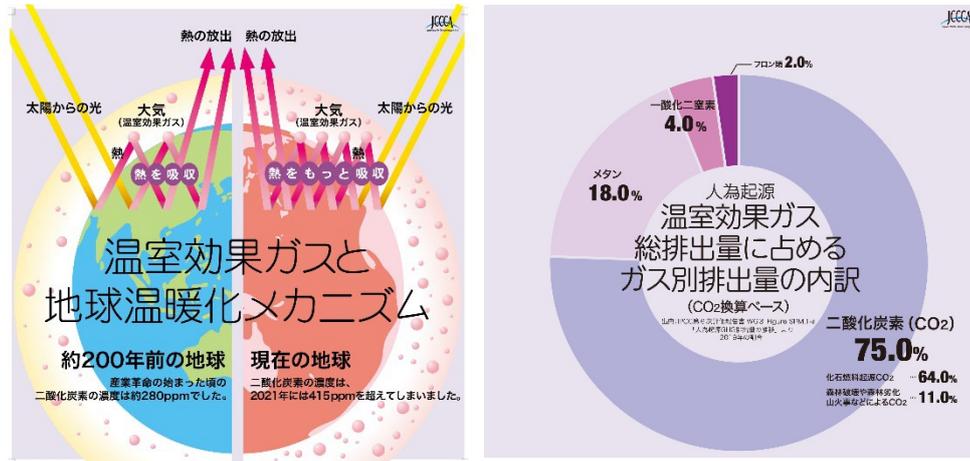


図2 温室効果ガスについて

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

カーボンニュートラルとは？

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの「排出量」と「吸収量」を均衡させることを意味します。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を「実質的にゼロ」にすることで、脱炭素（ゼロカーボン）とも呼びます。

脱炭素化に向けては、再生可能エネルギーの導入や省エネの推進等、あらゆる分野でその取組が進められています。

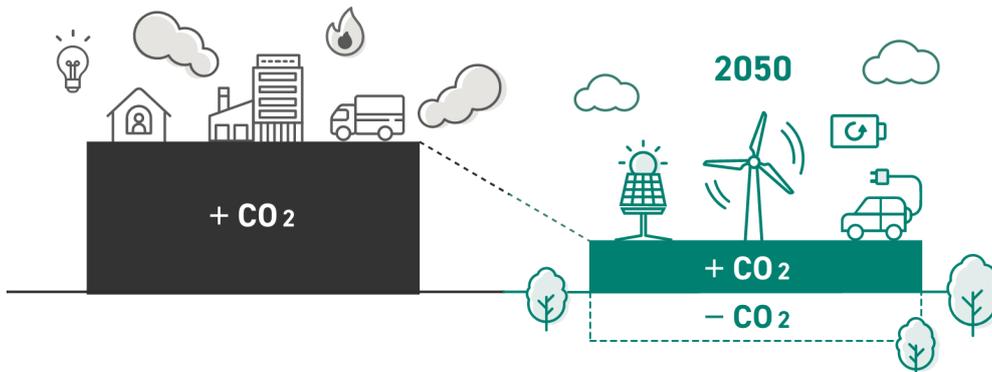


図3 カーボンニュートラルについて

出典：環境省「脱炭素ポータル」

再生可能エネルギーとは？

再生可能エネルギー（再エネ）とは、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界に常に存在し、枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。発電時に温室効果ガスを排出しないため、環境に優しいという特徴があります。

 <p>太陽光発電</p>		<p>太陽の光エネルギーを太陽電池で直接電気に換えるシステム。家庭用から大規模発電用まで導入が広がっています。</p>	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 相対的にメンテナンスが簡易。 ● 非常用電源としても利用可能。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 天候により発電出力が左右される。 ● 一定地域に集中すると、送配電系統の電圧上昇につながり、対策に費用が必要となる。
 <p>風力発電</p>		<p>風の子カラで風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて電気を起こします。陸上に設置されるものから洋上に設置されるものまであります。</p>	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模に開発した場合、コストが火力、水力並みに抑えられる。 ● 風さえあれば、昼夜を問わず発電できる。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広い土地の確保が必要。 ● 風況の良い適地が北海道と東北などに集中しているため、広域での連系についても検討が必要。
 <p>水力発電</p>		<p>水力発電は河川などの高低差を活用して水を落下させ、その際のエネルギーで水車を回して発電します。現在では農業用水路や上水道施設などでも発電できる中小規模のタイプが利用されています。</p>	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安定して長期間の運転が可能で信頼性が高い。 ● 中小規模タイプは分散型電源としてのポテンシャルが高く、多くの未開発地点が残っている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小規模タイプは相対的にコストが高い。 ● 事前の調査に時間を要し、水利権や関係者との調整も必要。
 <p>地熱発電</p>		<p>地下に蓄えられた地熱エネルギーを蒸気や熱水などで取り出し、タービンを回して発電します。使用した蒸気は水にして、還元井で地中深くに戻されます。日本は火山国で、世界第3位の豊富な資源があります。</p>	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出力が安定しており、大規模開発が可能。 ● 昼夜を問わず24時間稼働。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開発期間が10年程度と長く、開発費用も高額。 ● 温泉、公園施設などと開発地域が重なるため、地元との調整が必要。
 <p>バイオマス発電</p>		<p>動植物などの生物資源（バイオマス）をエネルギー源にして発電します。木質バイオマス、農作物残さ、食品廃棄物など様々な資源をエネルギーに変換します。</p>	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資源の有効活用で廃棄物の削減に貢献。 ● 天候などに左右されにくい。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原料の安定供給の確保や、原料の収集、運搬、管理にコストがかかる。

図4 各再生可能エネルギーの特徴

出典：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー FIT・FIP 制度ガイドブック 2025」

4. 気候変動の影響

地球温暖化が原因と考えられる近年の平均気温の上昇や集中豪雨の増加によって農水産物の品質の低下や災害の増加等、全国各地で深刻な被害が発生しており、この気候変動問題は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。

令和3年8月には、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約が公表され、同報告書では、人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには「疑う余地がない」こと、大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていること、気候システムの多くの変化は地球温暖化の進行に直接関係して拡大することが示されました。

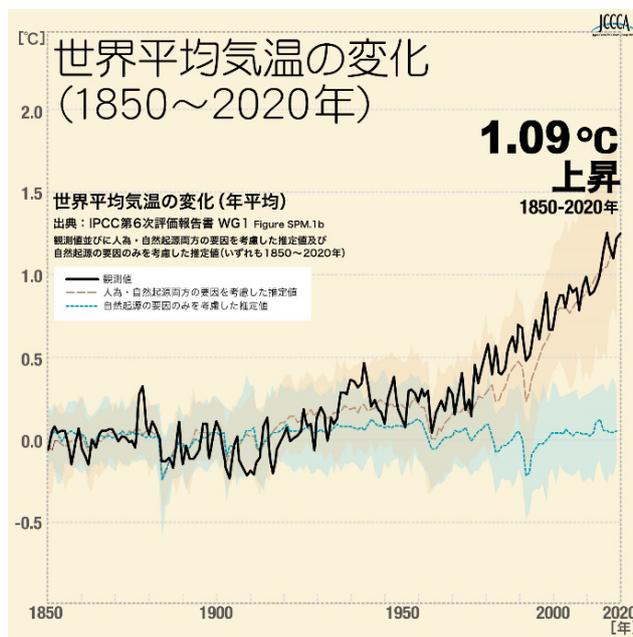


図5 世界平均気温の変化

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

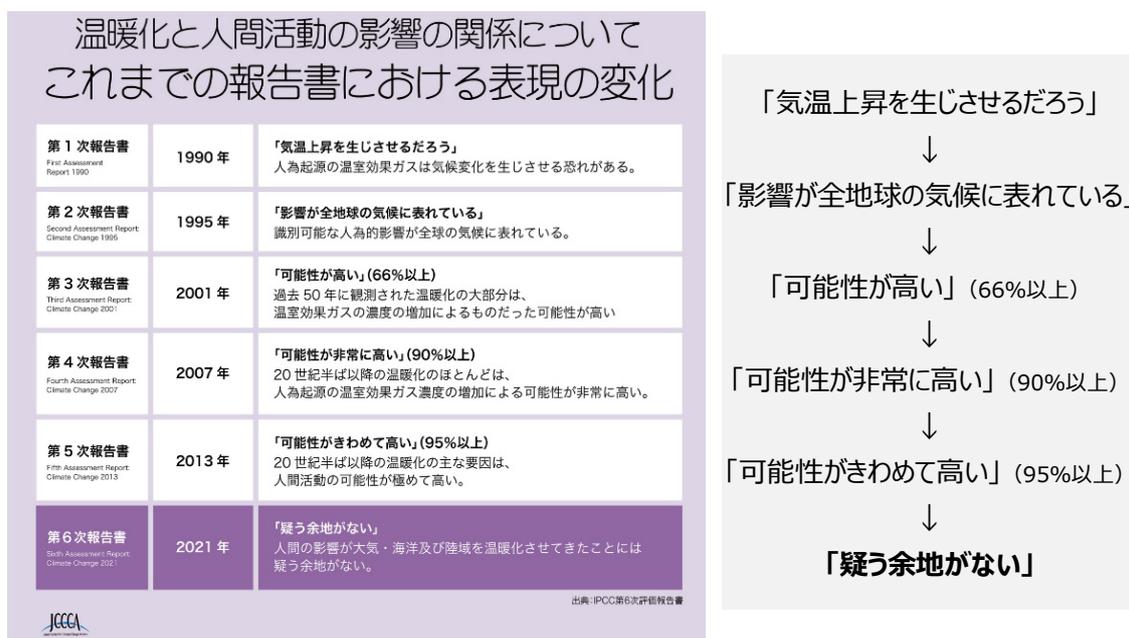


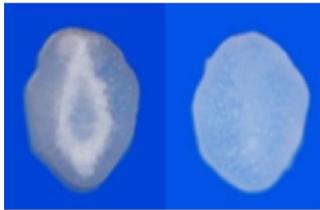
図6 これまでの温暖化に関する表現の変化

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

地球温暖化について 気温が上がると、どうなるの？

熱中症のリスク増加

農産物の品質低下



水稻 高温による品質低下
左：白未熟粒，右：正常粒



大豆のカメムシ類による吸汁害



←キクの奇形花



トマトの裂果→

施設野菜・施設花きの生育不良



森林 集中豪雨による激甚な山地災害

出典：農林水産省気候変動適応計画（概要）（令和5年8月）

気象災害の増加

国土交通省白書

- 年平均気温が約1.5℃/約4.5℃上昇

猛暑日や熱帯夜はますます増加し、冬日は減少する



気温の上昇

海面水位の上昇

- 沿岸の海面水位が

約0.39m/約0.71m上昇



- 台風に伴う雨と風が強まる



強い台風の増加

激しい雨の増加

- 日降水量の年最大値は約12%(約15mm)/約27%(約33mm)増加
- 50mm/h以上の雨の頻度は約1.6倍/約2.3倍増加



資料：文部科学省・気象庁「日本の気候変動 2020」より国土交通省作成

5. 地球温暖化対策をめぐる動向（世界）

① COP21 パリ協定

平成 27 年 11 月から 12 月にかけて、フランス・パリにおいて COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）が開催され、京都議定書以来 18 年ぶりの新たな法的拘束力のある国際的な合意文書「パリ協定」が採択されました。

合意に至ったパリ協定は、国際条約として初めて「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」等を掲げています。

② IPCC 「1.5℃特別報告書」

平成 30 年に公表された IPCC「1.5℃特別報告書」によると、世界全体の平均気温の上昇を、2℃を十分下回り、1.5℃の水準に抑えるためには、CO₂ 排出量を 2050 年頃に正味ゼロとすることが必要とされています。この報告書を受け、世界各国で、2050 年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がりました。

各国の削減目標			今世紀中頃にに向けた目標 ネットゼロ（正味ゼロ）を達成する （1.5℃目標を達成するために必要）
国名	削減目標		
 中国	2030 年までに *CO ₂ 排出量のピークを 2030年より前にすることを自給す	GDP当たりのCO ₂ 排出量を 65% 以上削減 (2005年比)	2060 年までに CO ₂ 排出を 実質ゼロにする
 EU	2030 年までに	温室効果ガスの排出量を 55% 以上削減 (1990年比)	2050 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 インド	2030 年までに	GDP当たりのCO ₂ 排出量を 45% 削減 (2005年比)	2070 年までに 排出量を 実質ゼロにする
 日本	2030 年度 において	46% 削減 (2013年比) ※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく	2050 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 ロシア	2030 年までに	30% 削減 (1990年比)	2060 年までに 実質ゼロにする
 アメリカ	2030 年までに	温室効果ガスの排出量を 50-52% 削減 (2005年比)	2050 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする

各国のNDCに基づき、表の通り削減していきます (2022年10月現在)

図 7 各国の削減目標

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

6. 地球温暖化対策をめぐる動向（国内）

① 菅内閣総理大臣（当時）所信表明演説

このような国際的な動向の中、令和 2 年 10 月、我が国が 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

② 地球温暖化対策推進法（温対法）の改正

令和 3 年 4 月、地球温暖化対策推進本部において 2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%削減することとし、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていく旨が公表されました。

③ 国の地球温暖化対策計画

令和 7 年 2 月には、新たな地球温暖化対策計画の閣議決定がなされ、2050 年ネット・ゼロの実現や、我が国の新たな温室効果ガス削減目標として「2030 年度において、温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指すこと。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていくことや、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す」といった内容が示されました。

表 2 地球温暖化対策計画における 2030 年度温室効果ガス排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度 (2013年度比) ※1	2040年度 (2013年度比) ※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760 (▲46%※3)	380 (▲73%)
エネルギー起源CO ₂	1,235	677 (▲45%)	約360~370 (▲70~71%)
産業部門	463	289 (▲38%)	約180~200 (▲57~61%)
業務その他部門	235	115 (▲51%)	約40~50 (▲79~83%)
家庭部門	209	71 (▲66%)	約40~60 (▲71~81%)
運輸部門	224	146 (▲35%)	約40~80 (▲64~82%)
エネルギー転換部門	106	56 (▲47%)	約10~20 (▲81~91%)
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0 (▲15%)	約59 (▲29%)
メタン (CH ₄)	32.7	29.1 (▲11%)	約25 (▲25%)
一酸化二窒素 (N ₂ O)	19.9	16.5 (▲17%)	約14 (▲31%)
代替フロン等4ガス	37.2	20.9 (▲44%)	約11 (▲72%)
吸収源	-	▲47.7 (-)	▲約84 (-) ※4
二国間クレジット制度 (JCM)	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

出典：環境省「地球温暖化対策計画」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）

7. 地球温暖化対策をめぐる動向（愛媛県）

（1）愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定

愛媛県では、地球温暖化対策を推進するため、「愛媛県地球温暖化対策実行計画【改定版】」を令和 6 年 1 月に策定しました。

愛媛県地球温暖化対策実行計画では、愛媛県全体の温室効果ガス等の削減目標として、中期目標では 2030 年度までに温室効果ガス排出量 46%削減（2013 年度比）、長期目標では 2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げています。

また、温室効果ガス削減目標以外の目標として、再生可能エネルギーの導入に関する目標（表 3）、エネルギー消費量の削減に関する目標（表 4）、吸収源対策に関する目標（表 5）を掲げています。

表 3 再生可能エネルギーの導入に関する目標

指標	現状年 (2020 年度)	目標年 (2030 年度)		
		導入目標	現状年に対する 目標年度比	再エネポテンシャルに 対する導入率
発電設備導入容量	1,075,010kW	1,416,902kW	1.32 倍	6.8%
太陽光(10kW 未満)	196,542kW	290,553kW	1.48 倍	4.0%
太陽光(10kW 以上)	648,206kW	769,743kW	1.19 倍	
陸上風力	128,744kW	167,981kW	1.30 倍	5.3%
水力	7,702kW	19,357kW	2.51 倍	49.6%
バイオマス	93,816kW	169,268kW	1.80 倍	33.6%

参考：愛媛県地球温暖化対策実行計画

表 4 エネルギー消費量の削減に関する目標

指標	現状年 (2020 年度)	目標年 (2030 年度)		
		省エネ対策等 による削減量	対策後消費量	削減率
エネルギー消費量	253,708TJ	▲57,968TJ	195,740TJ	▲22.8%
45,201TJ	45,201TJ	▲14,971TJ	30,230TJ	▲33.1%
208,507TJ	208,507TJ	▲42,997TJ	165,510TJ	▲20.6%

参考：愛媛県地球温暖化対策実行計画

表 5 吸収源対策に関する目標

指標	現状年(2020 年度)	目標年(2030 年度)	現状年に対する目標年度比
森林吸収量(千 t-CO2)	572	646	1.13 倍

参考：愛媛県地球温暖化対策実行計画

(2) 再生可能エネルギーに関する取組

① 県有施設への太陽光発電設備導入

愛媛県では、カーボンニュートラル社会の実現に向け、「県立とべ動物園」及び「県総合運動公園」内に、太陽光発電設備を導入することになりました。

表 6 設備概要

太陽電池モジュール	最大出力 338.4kW (動物園：54.0kW、総合運動公園：284.4kW)
パワーコンディショナー	定格容量 249.9kW (動物園：44.95kW、総合運動公園：204.95kW)
年間発電量	約 456 千 kWh (動物園：71 千 kWh、総合運動公園：385 千 kWh)
年間 CO2 削減効果	211.5t-CO2 (動物園：32.9t-CO2、総合運動公園：178.6t-CO2) ※年間発電量×電気排出係数 (0.464) で計算

出典：愛媛県「とべもり+ (プラス) エリア」における太陽光発電設備の設置工事開始について」

② 水素サプライチェーンモデル構築に向けた実証事業

県内における水素エネルギーの用途拡大・エネルギー転換の促進を図るため、愛媛県新エネルギー導入促進協議会・水素エネルギー部会の会員企業と連携して、民間施設を活用したグリーン水素製造・利活用システムの実証事業に取り組んでいます。

(3) 県内事業者・県民の脱炭素化に向けた支援

① えひめ脱炭素ポータルサイト

2050年カーボンニュートラルに向けた県民総ぐるみの取組を加速させるため、日常生活に取り入れられる脱炭素アクションや県民向けのイベント、事業者向けの支援制度等の情報を一元的に提供するためのポータルサイトが開設されました。

えひめ脱炭素ポータルサイト みんなでかんがえよう愛媛のこれから

検索



② えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム

地域脱炭素の促進に向けて、県内事業者の脱炭素化に向けた取組等を効果的に支援するため、愛媛県と県内金融機関により、「えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム」が設立されました。

本コンソーシアムは、脱炭素経営に向けた取組支援、脱炭素経営に係る啓発・意識醸成、脱炭素経営を支援する人材育成等に取り組んでいます。

③ 愛媛県内の中小企業者等の脱炭素化に向けた補助金支援

愛媛県では脱炭素社会の実現に向け、県民や事業者向けの支援を行っています。

詳しくは「えひめ脱炭素ポータルサイト」をご覧ください。

8. 愛南町の地域特性

8.1 自然状況に関する地域特性の整理

(1) 位置と地勢

愛南町は、愛媛県の最南端に位置し、北は四国山地から分岐して東西に走る篠山支脈の標高 800m 前後の急峻な山岳部をもち、宇和島市に連なり、南は東西に長くひらけて太平洋に面しており、その東は高知県宿毛市に接し、西は豊後水道に面している自然環境に恵まれた東西 28.7km、南北 18.3km、総面積 238.99 km²の町です。主な産業は、内陸部では農林業、海岸部では水産業が中心です。

気候は、年間平均気温は 17℃前後、年間平均降水量は 1,700～2,000mm となっており、冬季には降霜及び年数回の積雪は見られるものの、比較的温暖で居住に適した環境となっています。

愛南町から県庁所在地である松山市へは、距離にして約 130km、車で約 2 時間半、南予の中心的都市である宇和島市へは、距離にして約 50km、車で約 50 分となっています。大都市圏へ向けた経済活動の中心となる基幹道路は国道 56 号のみと極めて脆弱であり、農林水産業における販路の拡大や新たな産業立地の機会の拡大、観光、交流産業の振興等、経済基盤強化のためにも高速交通網の早期整備が望まれています。



図 8 愛南町の位置

(2) 気象

① 気温

愛南町の気温に関して、宇和島特別地域気象観測所の統計では、平成5年（1993）年以降、年平均気温が上昇傾向にあります。猛暑日（日最高気温が35℃以上の日）及び真夏日（日最高気温が30℃以上の日）、夏日（日最高が気温25℃以上の日）、熱帯夜（夜間の最低気温が25℃以上）はいずれの値もわずかながら増加傾向にあります。

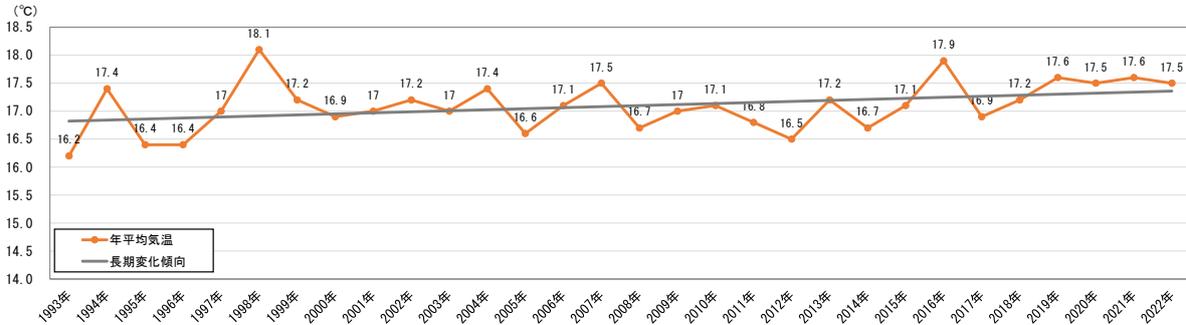


図9 年平均気温の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

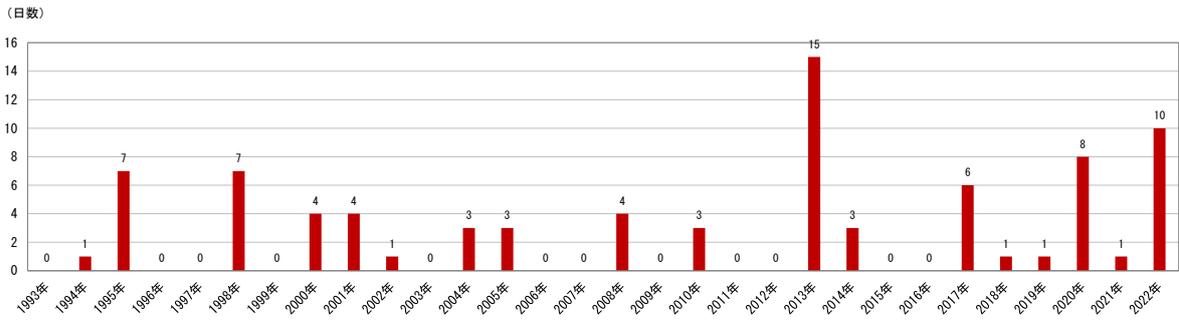


図10 猛暑日（日最高気温が35℃以上の日）の日数の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

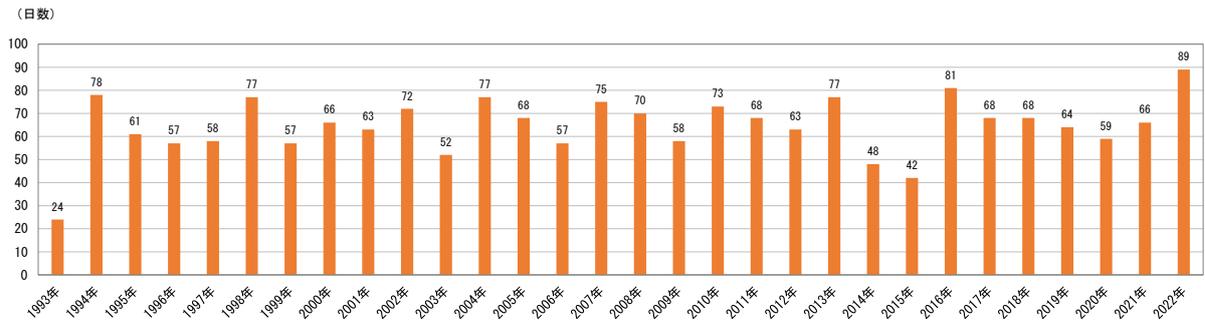


図11 真夏日（日最高気温が30℃以上の日）の日数の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

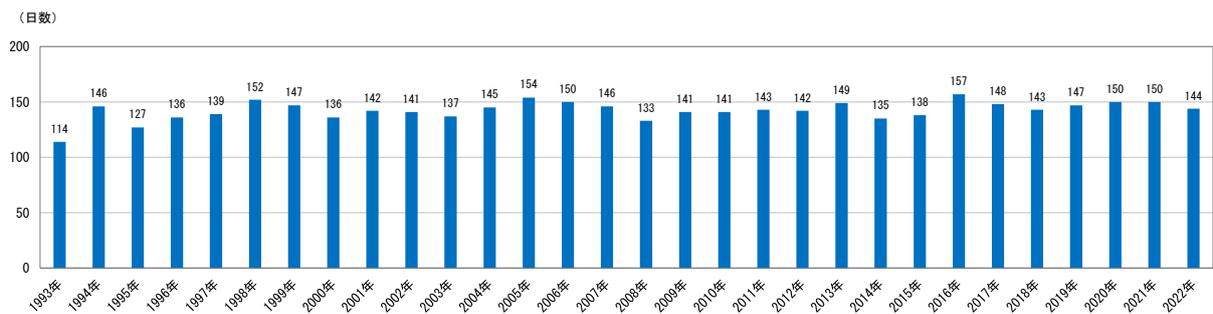


図 12 夏日（日最高気温が25℃以上の日）の日数の推移（宇和島特別地域気象観測所）
気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

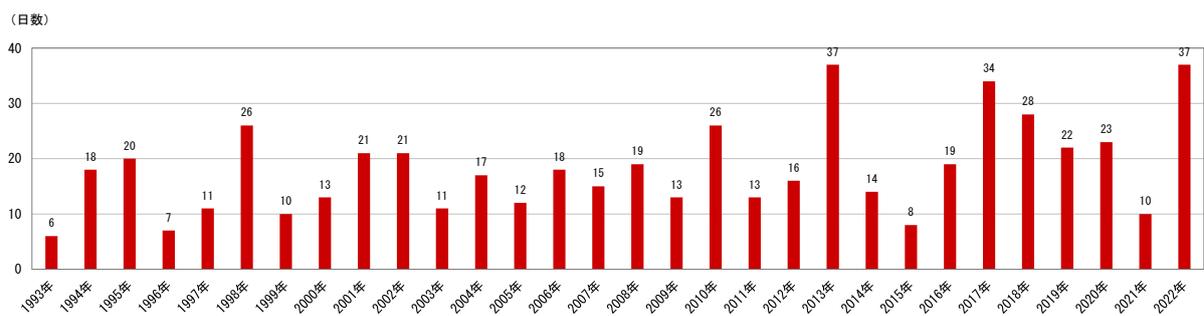


図 13 熱帯夜（夜間の最低気温が25℃以上）の日の日数の推移（宇和島特別地域気象観測所）
気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

② 降水量

愛南町の降水量に関して、平成5年（1993）年以降の宇和島特別地域気象観測所の統計では、年降水量、1時間最大雨量、日降水量100mm以上の日数に大きな変動はありません。

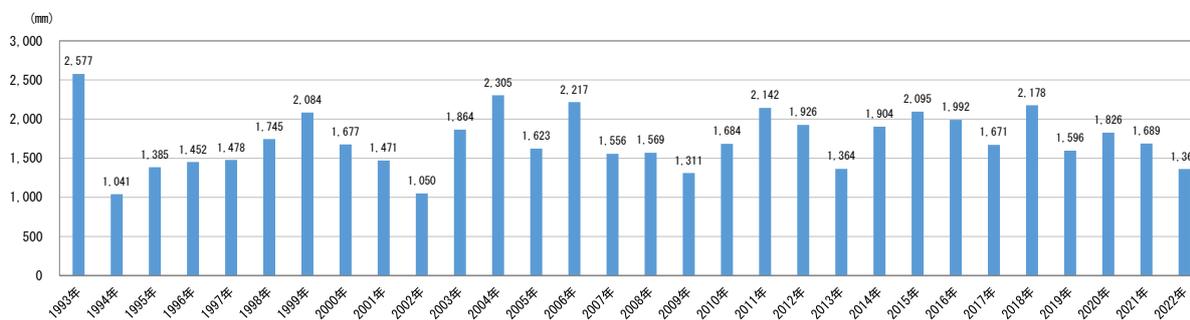


図 14 年降水量の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

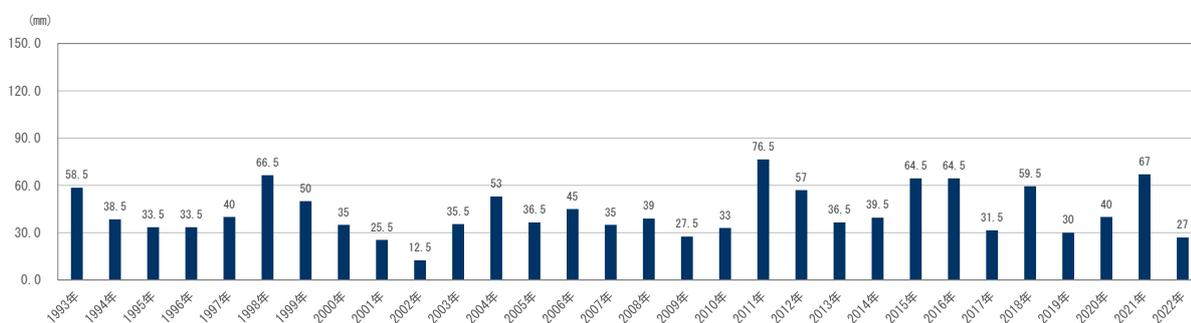


図 15 各年における1時間最大雨量の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

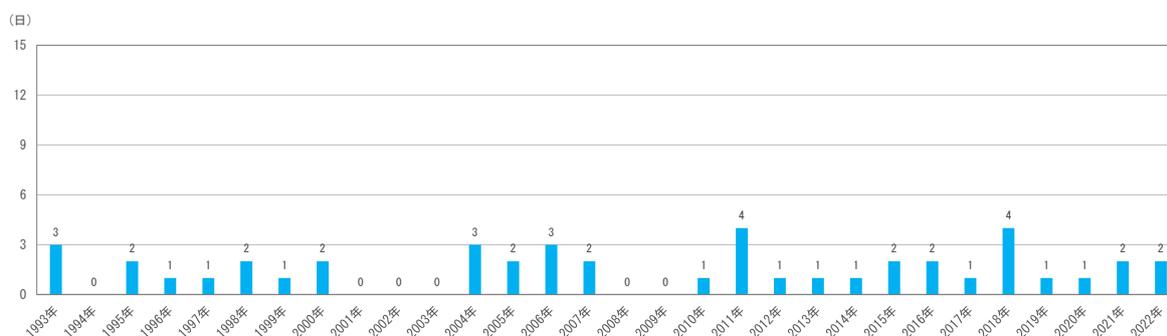


図 16 日降水量100mm以上の日数の推移（宇和島特別地域気象観測所）

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

③ 日照時間

愛南町の日照時間に関して、宇和島特別地域気象観測所の統計では、平成 5 年（1993）年以降、年合計で 1,693～2,161 時間となっています。

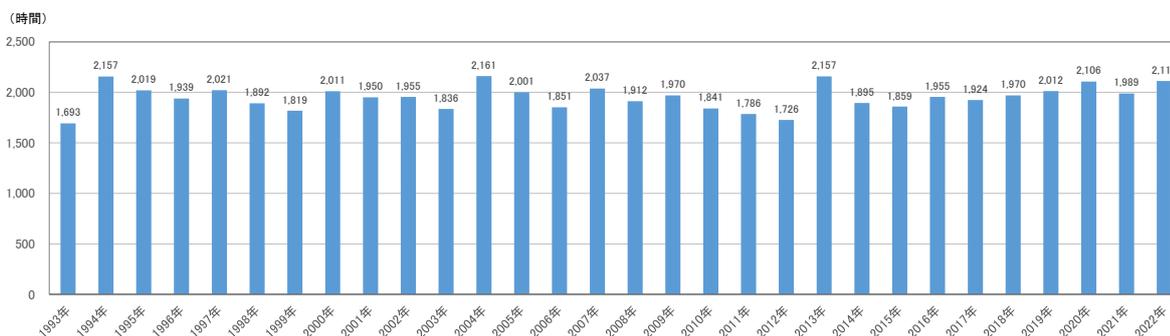


図 17 日照時間（年合計）の推移

気象庁 HP（アメダス 宇和島特別地域気象観測所）より作成

④ 日射量

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の年間月別日射量データベース（MONSOLA-11）によると、愛南町における月平均全天日射量（地上の水平面に全天から到達する太陽からの日射量）は 7.1～18.4MJ/m²となっています。

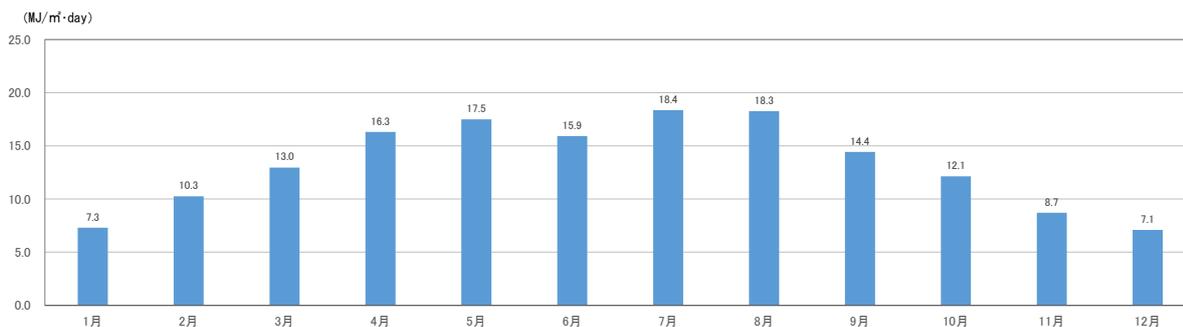


図 18 月平均全天日射量（1981～2009 年の平均値）

年間月別日射量データベース（MONSOLA-11）「月平均斜面日射量」（NEDO）より作成

(3) 土地利用

① 土地利用

愛南町の土地利用は表 7 及び図 19、図 20 に示すとおり、約 85.2%が森林※となっています。

※森林：樹高 2m以上の多年生の植物がまとまって分布する地域で、自然林のほか、公園や敷地内に植樹された人工林も含まれます。

表 7 愛南町の土地利用の割合

土地利用区分	割合
田	3.5%
その他の農用地	5.6%
森林	85.2%
荒地	0.8%
建物用地	3.4%
その他の用地	0.7%
河川地、湖沼及び海浜	0.8%

「国土数値情報（土地利用細分メッシュデータ）」（国土交通省）より作成



図 19 愛南町（城辺・御荘地域）

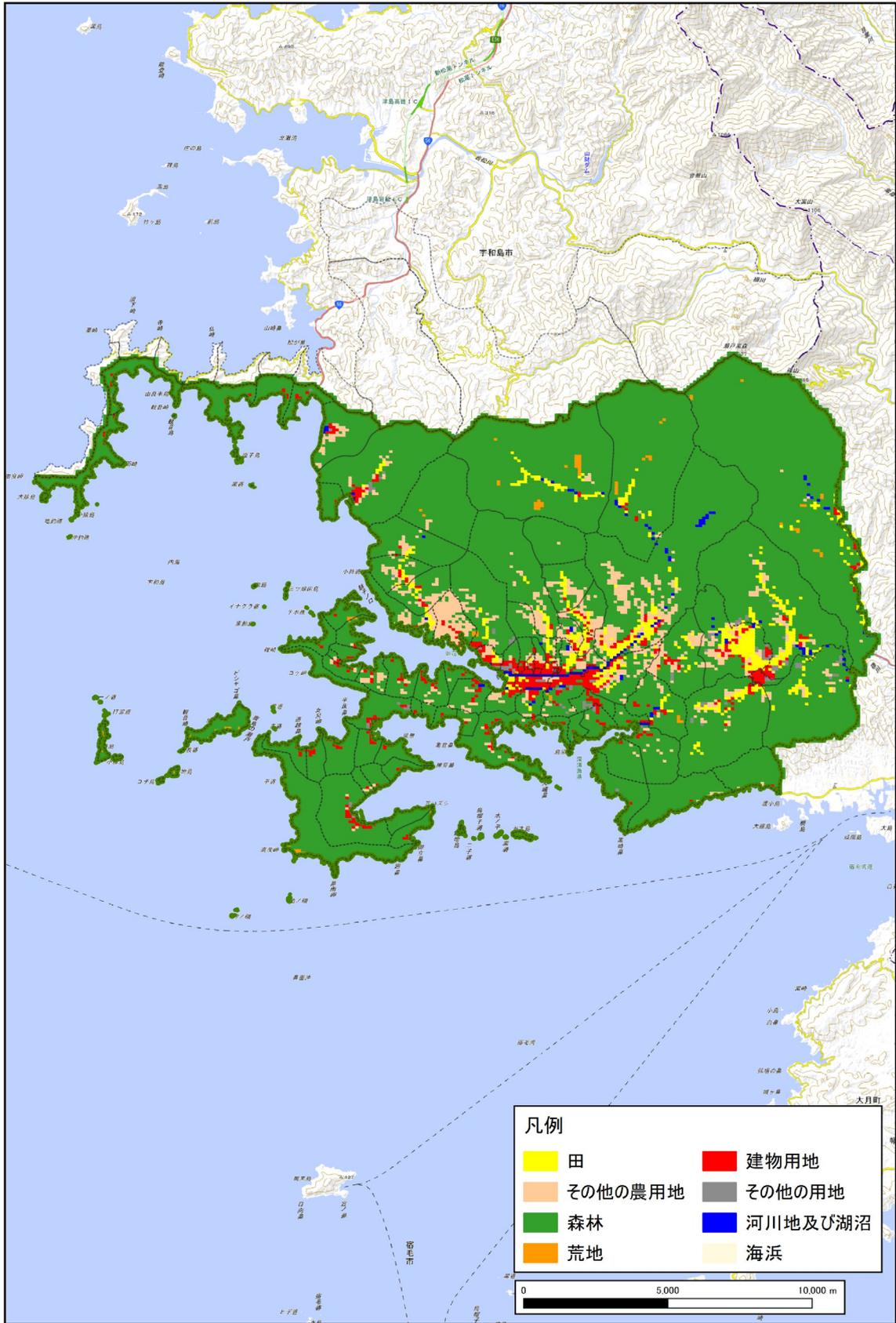


図 20 愛南町の土地利用図

② 農林業関連

愛南町の総土地面積は 23,899ha であり、そのうち耕作面積は 1,310ha（田：629ha、畑：677ha）となっています（表 8 参照）。

表 8 農林業に係る面積

項目	面積 (ha)
総土地面積	23,899
林野面積	18,257
国有林	2,953
林野庁	2,952
その他官庁	1
民有林	15,304
独立行政法人	342
公有林	2,634
私有林	12,328
現況森林面積	18,257
森林以外の草生地面積	-
森林計画による森林面積	18,217
耕地面積	1,310
田耕地面積	629
畑耕地面積	677
耕作放棄地（遊休農地）	1.2

総土地面積、林野面積は2020年農林業センサスより作成
耕作面積、耕作放棄地は愛南町農業委員会「令和4年度最適化活動の目標の設定等（案）」より作成

③ ため池

愛南町では、町内に 95 のため池が存在し、表 9 に示すとおり、12 箇所は貯水量 2.5 万トン以上の大規模ため池となっています。それらのため池については、航空写真から満水面積を計測し、以下に整理しました。

表 9 愛南町の農業用ため池一覧（満水面積 0.6ha 以上）

ため池名称	所在地	所有者名	ため池諸元			
			堤高 (m)	堤頂長 (m)	貯水量 (千m ³)	満水面積※ (m ²)
猿さこ池	愛南町御荘和口2424	御荘町	8.1	50.0	33.0	8,800
芋船池	愛南町御荘長月3042	自然人	11.0	60.0	31.0	13,000
登尾池	愛南町御荘平城4649	自然人	5.5	76.0	45.0	23,500
瀬戸谷池	愛南町城辺乙105-1	城辺町	7.5	65.0	28.0	7,800
打越池	愛南町城辺甲4696	城辺町	10.4	110.0	55.0	15,000
尾崎池	愛南町緑乙1747	城辺町	7.7	78.0	27.5	6,800
弓張池	愛南町広見3048	自然人	8.2	90.0	26.0	6,800
大根池	愛南町広見650	大蔵省	4.6	100.0	37.0	15,700
元池	愛南町増田171	自然人	6.0	70.4	25.0	6,850
城の池	愛南町増田348	自然人	9.0	118.0	52.0	13,700
山の神池	愛南町広見358	愛南町（一本松町）	17.5	76.0	123.0	12,500
フマセ池	愛南町広見990	自然人	4.9	95.0	29.7	15,000

※航空写真より計測

引用：「愛媛県ため池データベース」（愛媛県）

8.2 経済・産業状況に関する地域特性と課題の整理

(1) 地域経済循環分析

愛南町の「地域経済循環分析（環境省）」より、令和2年の所得循環構造（図21）を見ると、愛南町では買物や観光等で消費が74億円流入している一方、投資は42億円流出しており、経常収支では264億円の流出となっています。また、エネルギー代金は域外へ10億円の流出となっており、その規模はGRPの2.0%を占めています。

生産面では、「保健衛生・社会事業」が最も付加価値を稼いでおり、次いで「住宅賃貸業」、「水産業」となっています（図22）。また、生産額では「保健衛生・社会事業」が最も多く、次いで「水産業」、「建設業」となっています（図23）。

産業別エネルギー消費量に関しては、「農林水産業」が最も多く、次いで、「その他のサービス」、「医療・福祉」となっています（図24）。

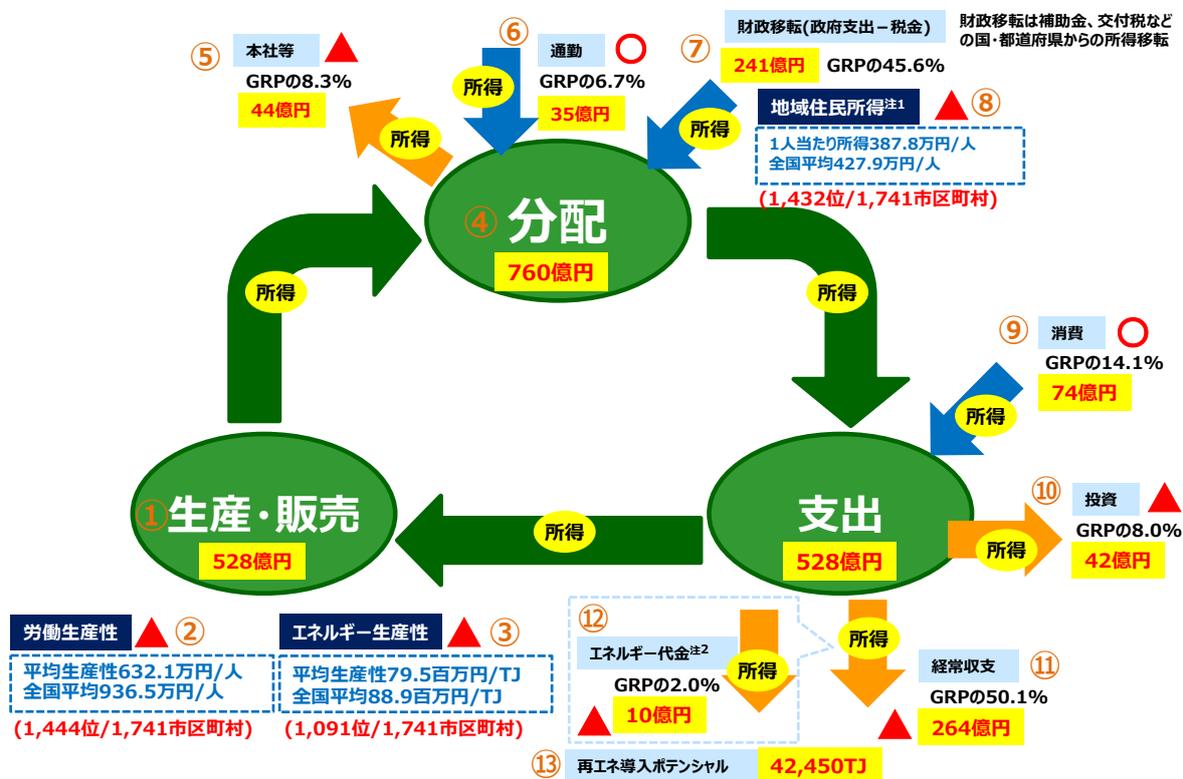


図21 愛南町の所得循環構造（令和2年）

引用：地域経済循環分析（環境省）

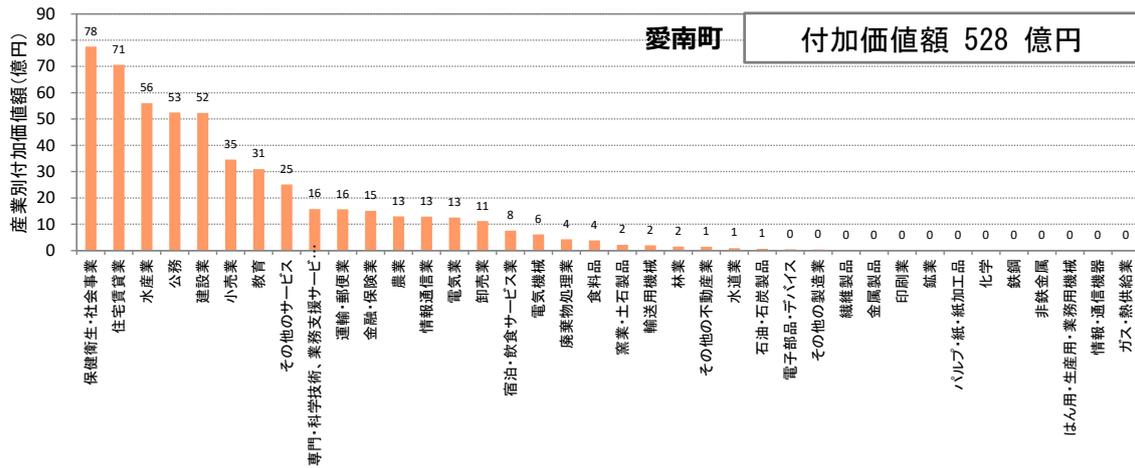


図 22 愛南町の産業別付加価値額 (令和 2 年)

引用：地域経済循環分析 (環境省)

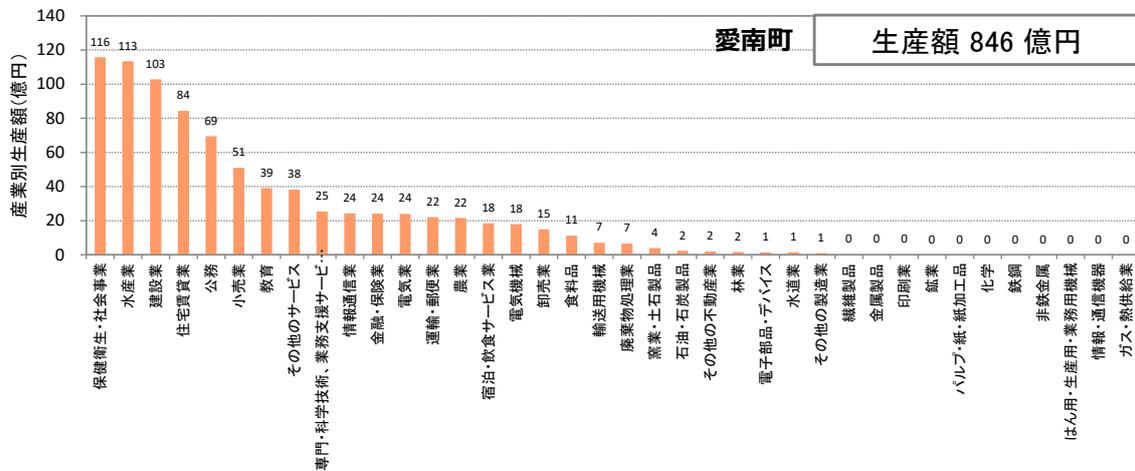


図 23 愛南町の産業別生産額 (令和 2 年)

引用：地域経済循環分析 (環境省)

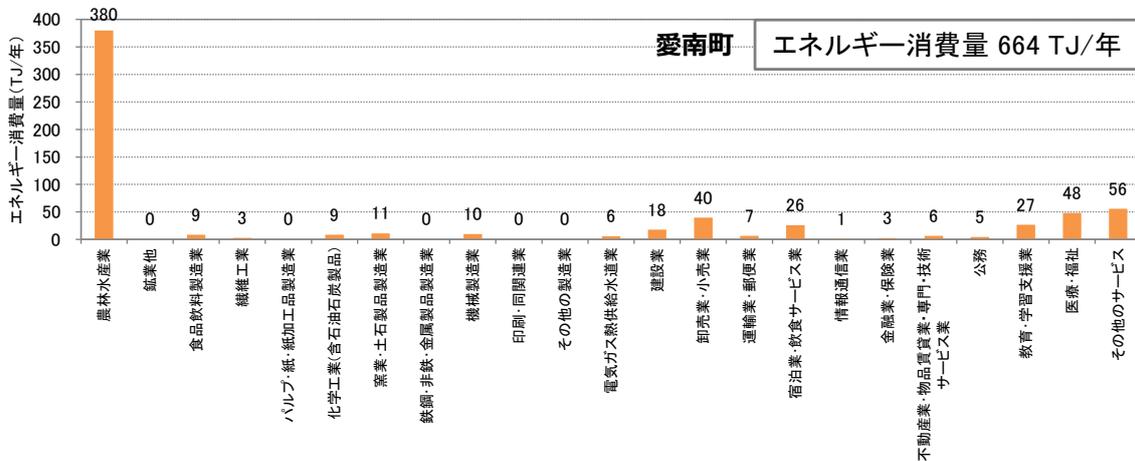


図 24 愛南町の産業別エネルギー消費量 (令和 2 年)

引用：地域経済循環分析 (環境省)

(2) 産業構造

① 産業別就業者数

令和2年の国勢調査によると、表10、表11に示すとおり、愛南町は「サービス業」の従業者数が最も多く、次いで「卸売業・小売業・飲食店・宿泊業」となっています。平成27年度に比べ、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農業」以外の業種では就業人口が減少しており、「卸売業・小売業・飲食店・宿泊業」（163人減）、「サービス業」（107人減）において従業員数の減少が大きくなっています。

表10 産業別就業人口の推移

単位：人

産業別	種別	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
第一次産業	農業	904	953	920	841	841
	林業	61	50	71	62	45
	漁業	2115	1526	1174	1095	1011
第二次産業	鉱業	9	14	4	-	-
	建設業	1352	1151	756	689	719
	製造業	1,799	816	666	676	617
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	42	25	33	23	26
	運輸・通信業	917	686	649	577	571
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	2,296	1860	2088	1793	1630
	金融・保険業	199	145	138	133	126
	不動産業	16	23	40	35	33
	サービス業	3,224	3061	3314	3270	3163
	公務	491	402	375	359	343

出典：国勢調査（総務省統計局）

表 11 産業別事業所・従業員数の推移

単位：事業所数（箇所）、従業員数（人）

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
農林漁業	事業所数	43	41	38	40	49
	従業者数	651	734	637	728	757
鉱業・採石業・砂利採取業	事業所数	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-
建設業	事業所数	127	119	110	97	88
	従業者数	724	747	688	635	587
製造業	事業所数	80	79	80	75	57
	従業者数	643	598	739	698	597
電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数	-	1	1	1	2
	従業者数	-	6	6	6	6
情報通信業	事業所数	5	4	4	3	3
	従業者数	30	22	23	18	7
運輸業・郵便業	事業所数	33	35	31	28	25
	従業者数	311	278	255	204	219
卸売業・小売業	事業所数	421	381	347	333	276
	従業者数	1,835	1,594	1,440	1,448	1,259
金融業・保険業	事業所数	19	24	15	13	11
	従業者数	130	179	97	107	98
不動産業・物品賃貸業	事業所数	67	64	66	58	59
	従業者数	98	88	119	109	106
学術研究・専門・技術サービス業	事業所数	19	18	20	21	26
	従業者数	76	65	67	86	128
宿泊業・飲食サービス業	事業所数	197	182	175	161	131
	従業者数	638	577	557	511	419
生活関連サービス業・娯楽業	事業所数	157	155	152	146	133
	従業者数	341	315	327	334	254
教育・学習支援業	事業所数	35	31	34	29	25
	従業者数	57	48	63	48	43
医療・福祉	事業所数	69	71	78	78	80
	従業者数	893	896	923	868	951
複合サービス事業	事業所数	44	33	36	30	25
	従業者数	312	195	230	216	164
サービス業（他に分類されないもの）	事業所数	85	81	84	83	76
	従業者数	301	403	417	294	308
総数	事業所数	1,401	1,319	1,271	1,196	1,066
	従業者数	7,040	6,745	6,588	6,310	5,903

出典：経済センサス活動調査・経済センサス基礎調査（総務省統計局）

② 生産量及び生産額

「令和 2 年度愛媛県市町民所得統計」によると、表 12 に示すとおり、愛南町の令和 2 年度の総生産額は「保健衛生・社会事業」が最も多く、次いで「不動産業」、「水産業」、「建設業」となっています。

表 12 経済活動別町内総生産の推移

単位：百万円

産業	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
一次	第一次産業 計	10,443	10,244	10,091	10,376	13,472	12,870	13,214	13,808	11,177	7,090
	農業	1,241	1,208	1,225	1,096	1,227	1,404	1,336	1,279	1,227	1,183
	林業	183	171	184	182	160	174	184	167	193	187
	水産業	9,018	8,864	8,682	9,098	12,085	11,293	11,694	12,362	9,756	5,720
二次	第二次産業 計	7,265	5,266	5,350	5,651	5,876	6,228	6,497	6,760	6,671	7,095
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,654	1,690	2,029	1,976	2,344	1,929	1,759	1,857	1,924	1,807
	建設業	5,611	3,576	3,321	3,675	3,531	4,299	4,737	4,904	4,747	5,288
三次	第三次産業 計	44,127	42,917	42,041	41,781	42,346	42,194	44,857	42,185	41,728	40,049
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,646	1,373	1,545	1,725	1,833	1,949	1,932	1,937	1,962	1,822
	卸売・小売業	4,835	5,038	4,839	4,807	4,884	4,918	5,045	4,959	4,888	4,606
	運輸・郵便業	2,343	2,117	1,990	1,763	1,785	1,811	1,961	2,053	1,984	1,706
	宿泊・飲食 サービス業	1,420	1,291	1,314	1,321	1,363	1,507	1,561	1,566	1,432	825
	情報通信業	1,455	1,415	1,411	1,325	1,304	1,310	1,274	1,254	1,159	1,248
	金融・保険業	1,918	1,781	1,680	1,536	1,544	1,503	4,096	1,498	1,599	1,516
	不動産業	8,443	8,366	8,324	8,112	7,925	7,685	7,515	7,276	7,078	6,895
	専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,167	1,197	1,294	1,327	1,456	1,488	1,441	1,475	1,469	1,488
	公務	4,370	4,269	4,164	4,432	4,481	4,371	4,462	4,520	4,516	5,016
	教育	4,441	4,220	3,960	4,017	3,937	3,824	3,708	3,297	3,176	3,188
	保健衛生・社会事業	8,530	8,462	8,272	8,144	8,442	8,485	8,468	9,076	9,146	8,709
	その他のサービス	3,559	3,389	3,247	3,271	3,393	3,343	3,392	3,274	3,321	3,031

「令和 2 年度愛媛県市町民所得統計」より作成

また、令和 2 年度の産業別の対前年度増加率は、表 13 に示すとおり第二次産業以外はマイナスとなっています。特に第一次産業が大きく減少しており、水産業の減少が顕著となっています。

表 13 名目経済成長率（産業別の対前年度増加率）の推移

単位：%

産業	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
第一次産業		—	-1.91	-1.49	2.82	29.84	-4.47	2.67	4.50	-19.05	-36.57
第二次産業		—	-27.52	1.60	5.63	3.98	5.99	4.32	4.05	-1.32	6.36
第三次産業		—	-2.74	-2.04	-0.62	1.35	-0.36	6.31	-5.96	-1.08	-4.02
計（総生産）		—	-5.39	-1.57	0.72	6.48	-0.83	5.44	-2.91	-5.08	-8.89

「令和 2 年度愛媛県市町民所得統計」より作成

注）総生産は「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」を加えたもの

(3) 交通体系

① 愛南町内の公共交通

愛南町内を運行している公共交通は表 14 に示すとおりです。

町内では、バスが主な公共交通機関となっており、民間路線バスである宇和島バスが町内及び近隣市町との間を運行しています。また、町内では町営コミュニティバス、スクールバス、タクシー、介護タクシーが運行しています。

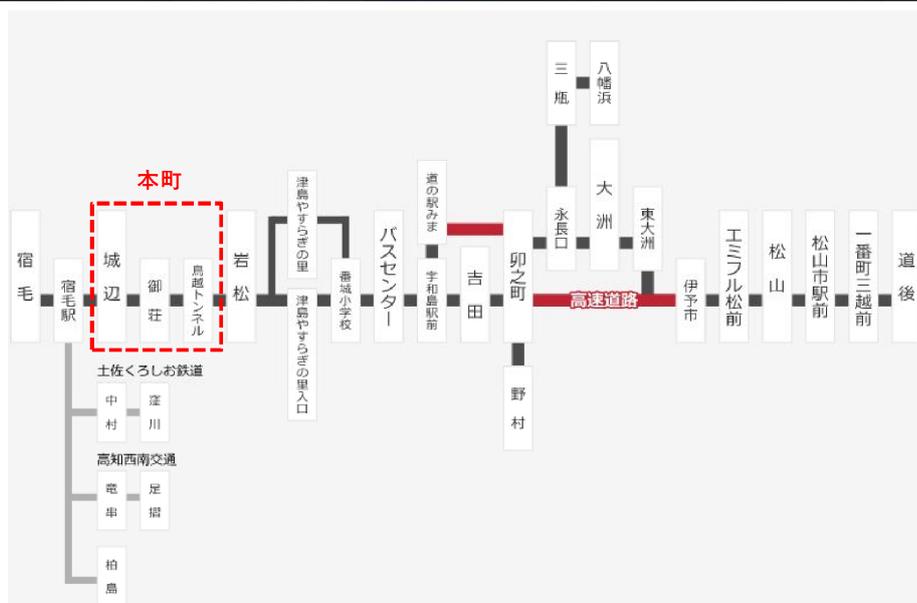
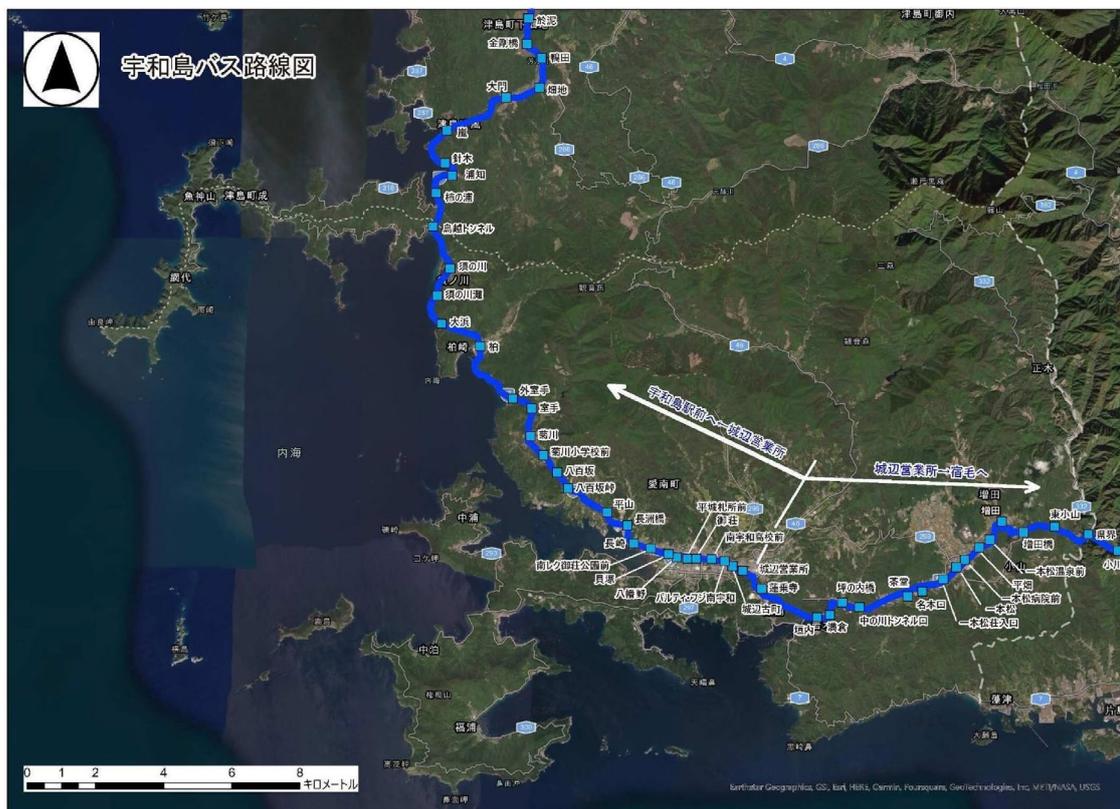
表 14 愛南町内を運行する公共交通

令和 8 年 3 月時点

種類	運行事業者		路線・駅等
路線バス	民間路線バス	宇和島自動車(株)	宇和島 → 城辺 → 宿毛
町営バス	町営コミュニティバス	愛南町	本網代・柏線
			中浦・城辺線
			久良・城辺線
			敦盛・大僧都線
			一本松(正木)・城辺線
			外泊・城辺線
スクールバス	小学校	(有)由良タクシー	家串小学校 → 魚神山・油袋、網代
		平城ハイヤー	平城小学校 → 菊川
		(有)南豫タクシー	平城小学校 → 中浦・高畑・赤水・防城成川
		みなみハイヤー	平城小学校 → 御荘長月
		井上ハイヤー	城辺小学校 → 深浦・鮪越
		一本松タクシー	城辺小学校 → 満倉・垣内・岩水
		御荘タクシー	城辺小学校 → 僧都・山出
		平城ハイヤー	城辺小学校 → 久良
		一本松タクシー	一本松小学校 → 満倉・上大道
	(有)南豫タクシー	船越小学校 → 中泊・外泊	
	中学校	みなみハイヤー	御荘中学校 → 中浦・高畑・赤水・防城成川
		(有)南豫タクシー	御荘中学校 → 福浦・樽見・下久家
		(有)南豫タクシー	御荘中学校 → 中泊・船越・久家
		(有)由良タクシー	御荘中学校 → 油袋・家串・須ノ川・柏
		(有)由良タクシー	御荘中学校 → 魚神山
		御荘タクシー	城辺中学校 → 僧都・山出
		由良タクシー	由良地域
		平城タクシー	御荘地域
御荘タクシー		御荘地域	
みなみハイヤー	御荘地域		
井上ハイヤー	城辺地域		
一本松タクシー	一本松地域		
南豫タクシー	西海地域		
介護タクシー	あいなんタクシー介援隊	御荘地域	

参考：愛南町地域公共交通計画

図 25 に示すとおり、愛南町内では民間路線バスである宇和島バス（宇和島自動車株）が町内及び近隣市町との間を運行しています。



資料 宇和島自動車株式会社 路線バス時刻・運賃検索画面（令和5年1月1日現在）

図 25 愛南町内の宇和島バス路線図（宇和島自動車株）

引用：愛南町地域公共交通計画（令和5年3月策定）

図 26 に示すとおり、町営コミュニティバスは 8 路線（本網代・柏線、中浦・城辺線、久良・城辺線、敦盛・大僧都線、増田・広見・上大道線、小山・正木・中川・満倉線、外泊・城辺線、武者泊・城辺線）となっています。

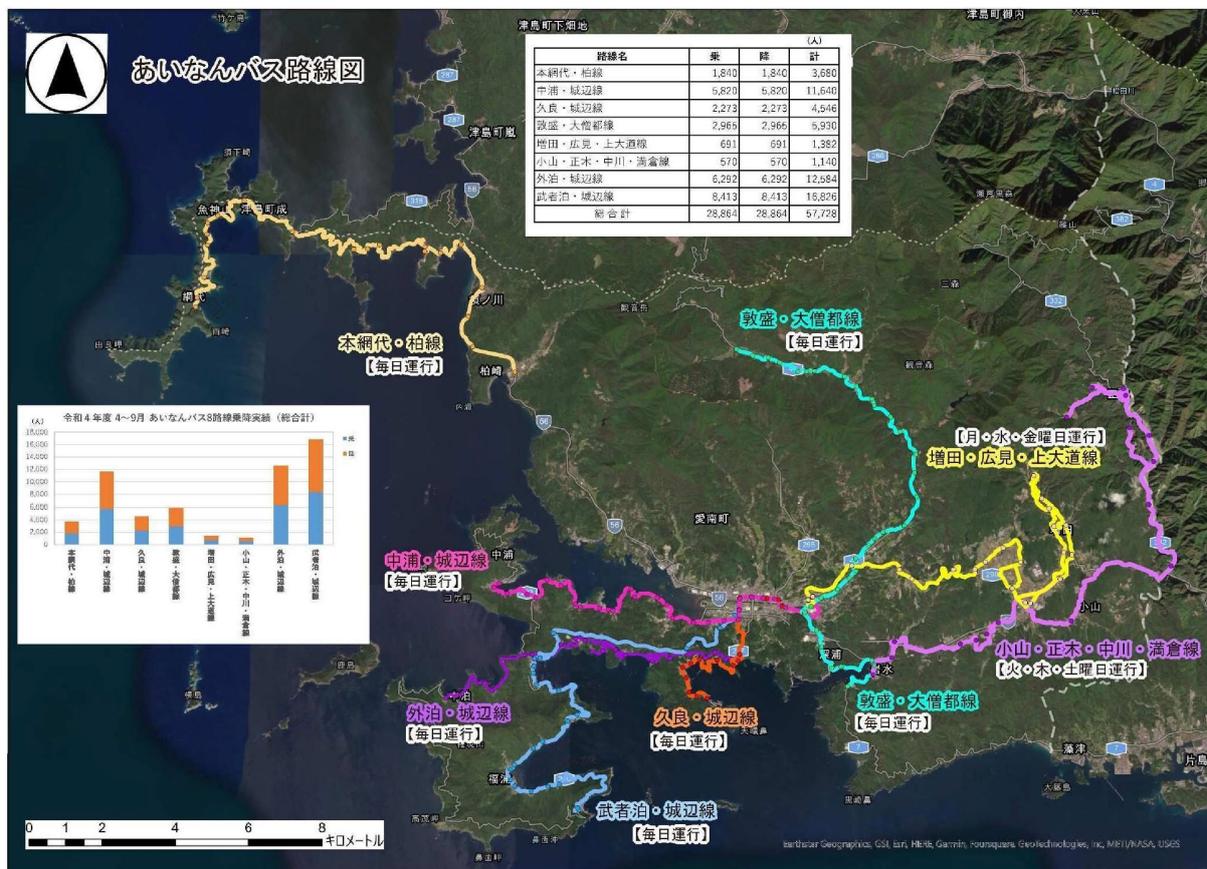


図 26 愛南町内の町営コミュニティバス路線図

引用：愛南町地域公共交通計画（令和 5 年 3 月策定）

図 27 に示すとおり、愛南町内にはタクシー事業者が 8 事業者あり、スクールバスの運行も担っている他、1 事業者が介護タクシーを運行しています。

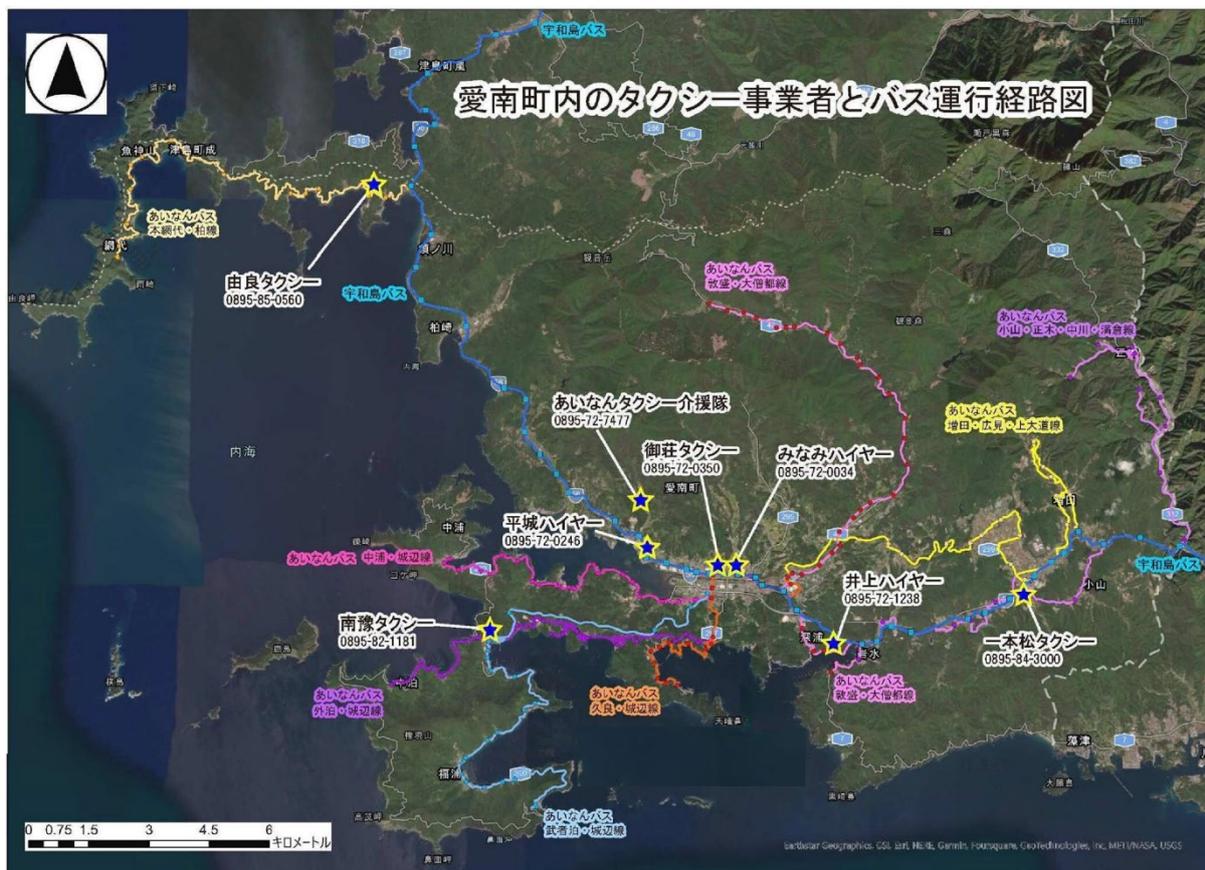


図 27 愛南町内のタクシー事業者とバス運行経路図（あいなんバス）

引用：愛南町地域公共交通計画（令和 5 年 3 月策定）

② 自動車保有台数

愛南町内の自動車保有台数は、図 28 に示すとおり、17,000 台前後で推移しており僅かに減少しています。令和 2 年度末現在、16,657 台の登録があり、そのうち約 70%が乗用車と軽自動車になっています。

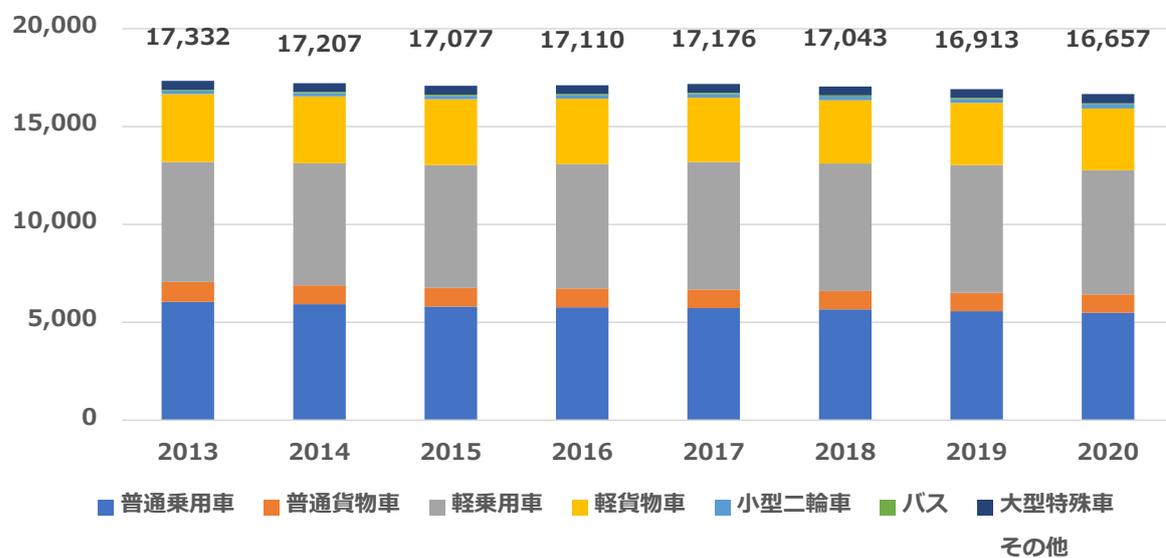


図 28 自動車保有台数の推移

「市区町村別自動車保有車両台数統計（愛南町）」（自動車検査登録情報協会）より作成

8.3 社会状況に関する地域特性の整理

(1) 人口・人口密度・世帯数

① 人口推移

愛南町の人口は表 15、図 29 に示すとおり、減少傾向で推移し、世帯数は平成 12 年をピークに減少しており、令和 2 年の人口は 19,601 人、世帯数が 8,889 世帯となっています。

表 15 人口・世帯数

	人口 (人)				人口密度 (1 km ² 当たり)	世帯数 (戸数)	高齢者比率 (%)
	総数	年少人口	生産年齢人口	高齢人口			
愛南町	19,601	1,585	9,062	8,954	82.0	8,889	45.7

人口密度：令和 2 年 1 月 1 日時点

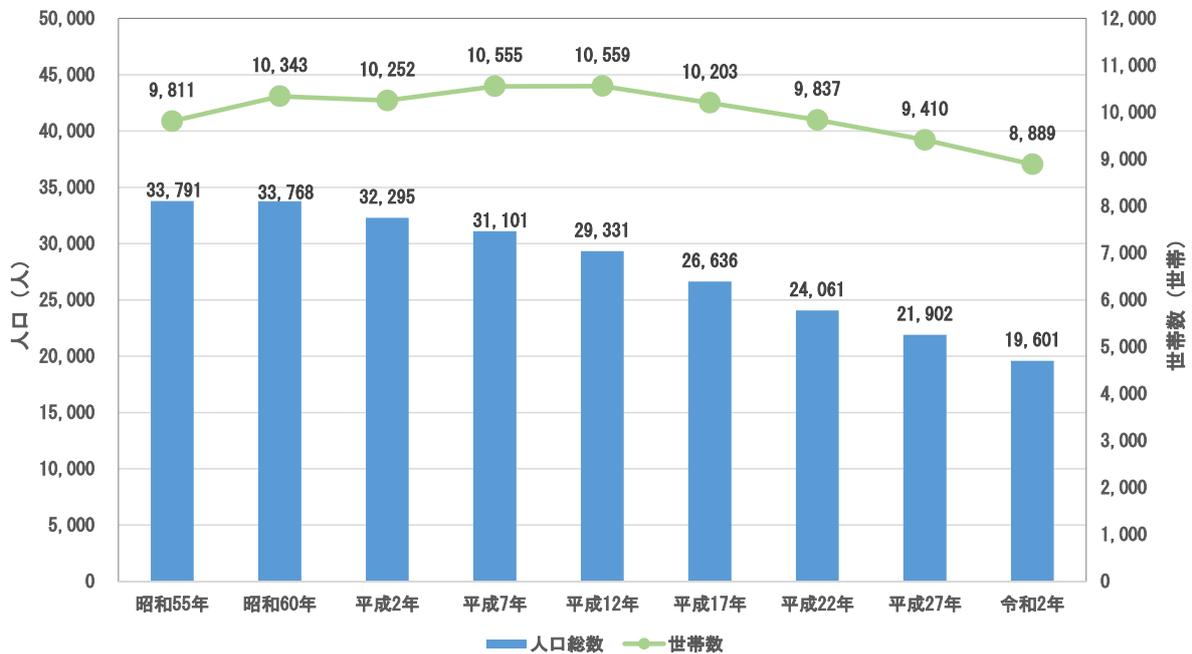


図 29 人口及び世帯数の推移

「令和 2 年国勢調査人口等基本集計結果の概要」(昭和 55 年～令和 2 年)より作成

② 年齢構成

愛南町の年齢3区分別人口についてみると、図30に示すとおり、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、65歳以上の高齢人口は増加しています。

また、年齢3区分別人口の構成比については、図31に示すとおり、年少人口と生産年齢人口の割合が下がり続けているのに対し、高齢人口の割合は増加を続けており、令和2年には45.7%となっています。

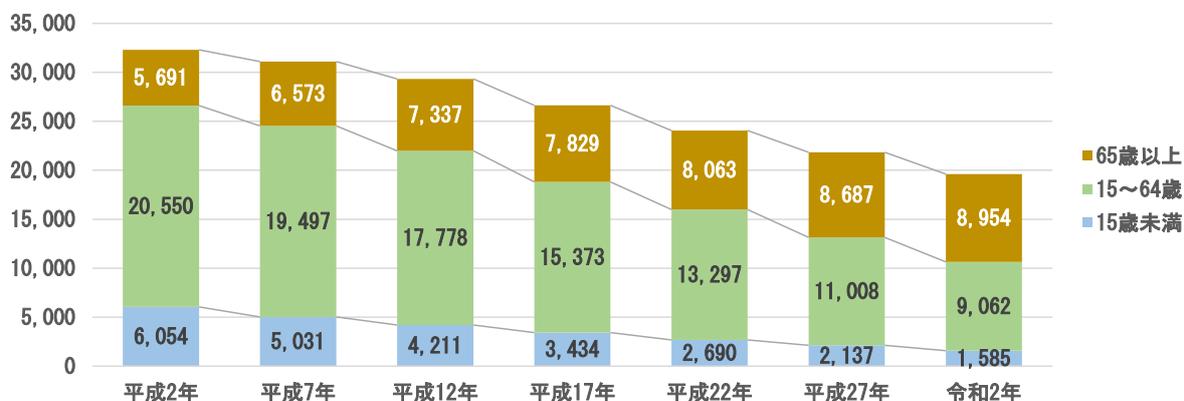


図30 人口（年齢3区分人口）の推移

「令和2年国勢調査人口等基本集計結果の概要」（昭和55年～令和2年）より作成

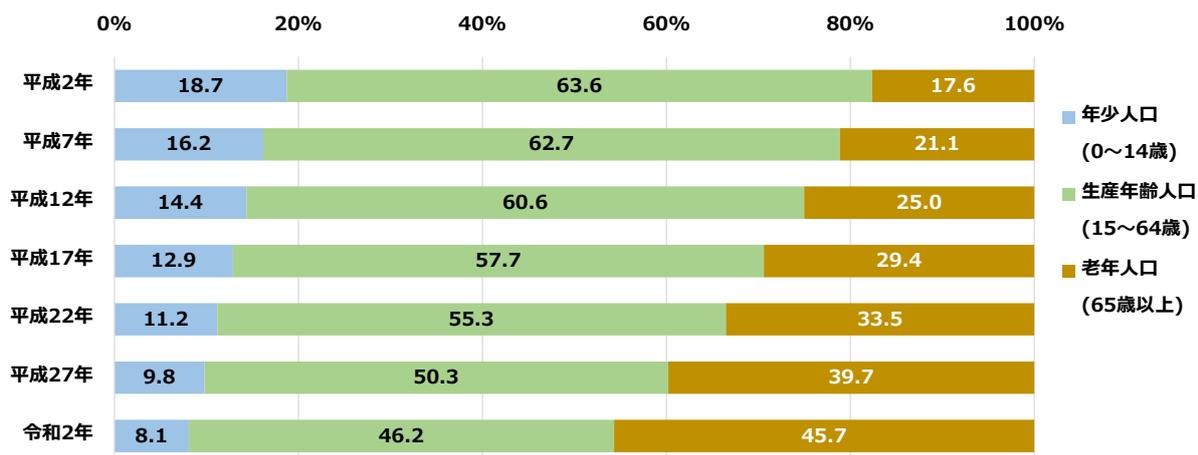


図31 年齢3区分人口の構成比の推移

「令和2年国勢調査人口等基本集計結果の概要」（昭和55年～令和2年）より作成

③ 将来人口

図 32～図 35 に示すとおり、愛南町の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後、緩やかに減少を続け 2040 年には 11,451 人に、2060 年には 5,558 になると推計されています。また、「第 2 期愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来展望によれば、転入増加率及び転出抑制率や合計特殊出生率を向上させ、2040 年に 14,481 人、2060 年に 10,037 人を目指すとしています。

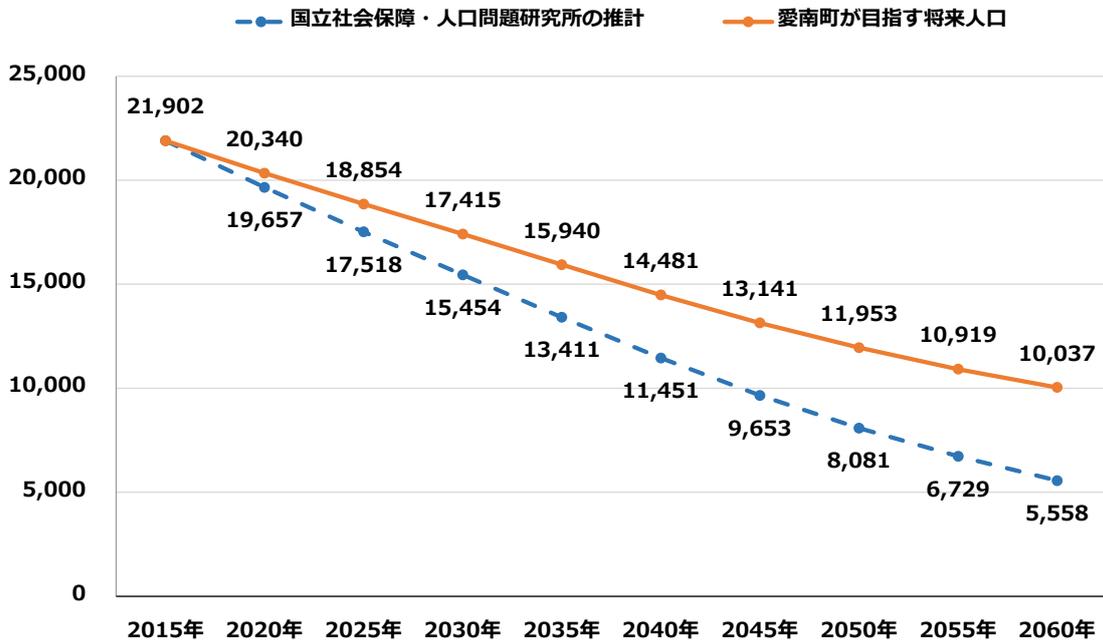
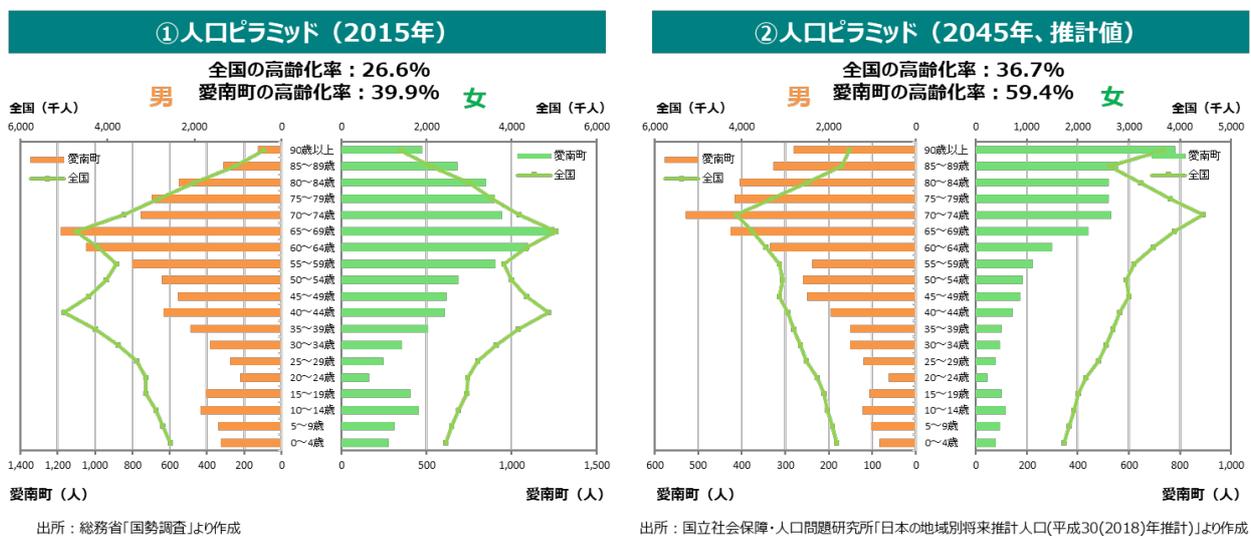


図 32 愛南町の将来人口の推移

「第 2 期愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より作成



出典：地域経済循環分析（環境省）

図 33 現在と将来の年齢別の人口構成

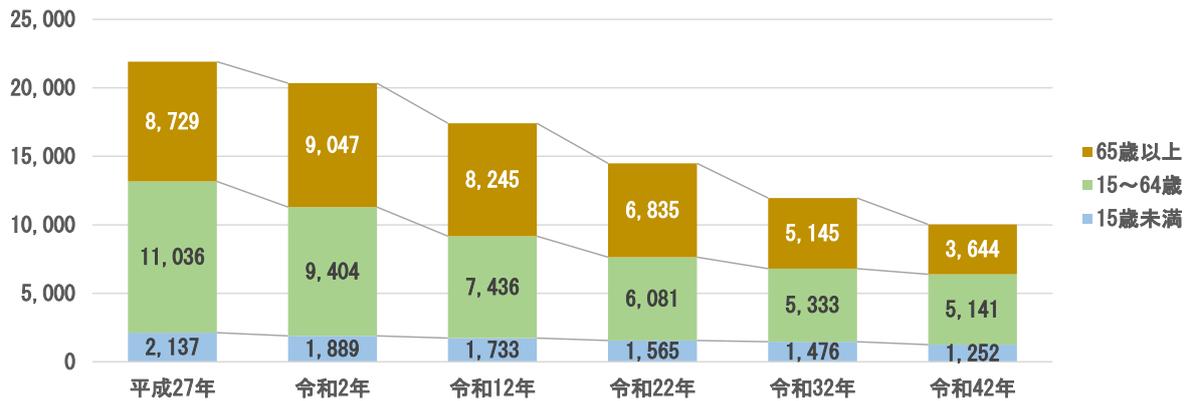


図 34 将来展望における人口（年齢 3 区分人口）の推移

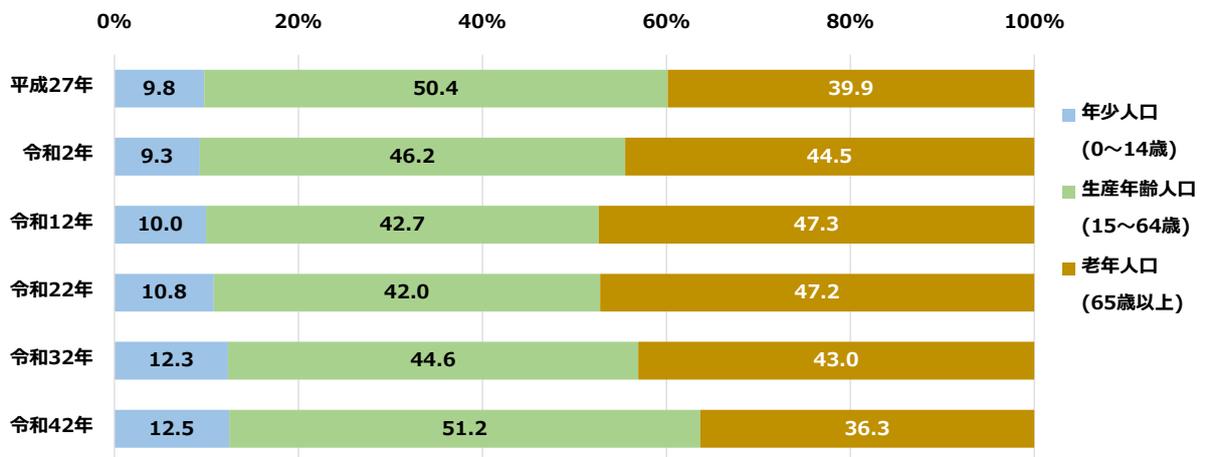


図 35 将来展望における年齢 3 区分人口の構成比の推移

(2) 愛南町におけるこれまでの取組

① 公共施設への太陽光発電導入

町内の公共施設へ導入されている再生可能エネルギー（太陽光発電設備）システムの状況を表 16 に示します。

再生可能エネルギーの合計容量は 462.30kW であり、ほとんどが自家消費として活用されています。

表 16 愛南町の公共施設への再エネ導入状況

設置方法	設置場所	設備能力 (kW)	消費先	設置年度
屋根置き	西海保健センター	10	売電	H14
屋根置き	御荘 B&G 海洋センター	8.5	自家消費	H22
屋根置き	御荘霊苑	8.68	売電	H21
屋根置き	城辺保健福祉センター	8.5	自家消費	H21
屋根置き	御荘中学校	20	自家消費	H22
屋根置き	城辺中学校	20	自家消費	H22
屋根置き	消防本部	17	自家消費	H28
屋根置き	愛南町役場本庁	42	自家消費	H29
屋根置き	学校給食センター	71.4	自家消費	R5
屋根置き	御荘文化センター	41.5	自家消費	R5
屋根置き	南楽荘	135.52	自家消費	R6
屋根置き	西海保健センター	40.48	自家消費	R6
屋根置き	消防庁舎	38.72	自家消費	R6



図 36 御荘文化センター



図 37 消防庁舎

② 温室効果ガス削減のための支援

愛南町では、温室効果ガス排出量削減のため、愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱に基づき、表 17 に示すとおり、補助金の交付を行っています。

表 17 愛南町新エネルギー等導入促進補助金（令和 7 年度予算額：500 万円）

補助対象機器	補助金額
太陽光発電システム	1 キロワット当たり 25,000 円、上限 20 万円（8 キロワット） ※出力は小数点以下第 3 位を四捨五入し、1,000 円未満の端数は切り捨て ※増設の場合は、8 キロワットから過去に交付を受けた出力数を差し引く
燃料電池	補助対象機器購入費から国その他の補助金の収入額を控除した額の 10 分の 1 以内または 10 万円のいずれか低い方の額 ※算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は切り捨て
リチウムイオン蓄電池	
ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）	20 万円（定額）
電気自動車（EV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額又は 20 万円のいずれか低い方の額
プラグインハイブリット車（PHV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額又は 10 万円のいずれか低い方の額

③ 環境教育、啓蒙活動の実績

愛南町では環境教育、啓蒙活動として、表 18 に示す取組を行っています。

表 18 環境教育・啓蒙活動の実績

活動名	活動内容
環境学習会 (小中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の中では、総合的な学習の時間等において、川の浄化作用や汚水処理の仕組みに関する環境学習会を開催している。 令和 6 年度の参加人数：128 人/6 校
地域との連携による 美化活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 町内各地区にて一斉清掃や地区清掃が行われている。 南宇和ライオンズクラブや愛媛県建設業協会南宇和支部のほか町内各種団体により、海岸清掃等の美化活動が行われている。 愛南漁協や久良漁協、町内水産事業者との協同により、海岸漂着ごみの回収が行われている。 町職員による不法投棄ごみの回収に取り組んでいる。
電気式生ごみ処理器 設置助成	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及に取り組んでいる。 令和 6 年度の交付件数：4 件
コンポスト設置助成	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化のため、コンポストの普及に取り組んでいる。 令和 6 年度の交付件数：4 件

第 2 部 愛南町における温室効果ガス排出量の推計・要因分析

1. 愛南町の温室効果ガス排出状況

愛南町の現在の温室効果ガス排出量及び地球温暖化対策が追加的に行われないと仮定した場合の将来的な温室効果ガスの排出量（現状すう勢）を算定します。

（1）部門・分野ごとの温室効果ガス排出量の現況推計

愛南町における基準年度（2013 年度）の温室効果ガス排出量は図 38 に示すとおり、約 166.7 千 t-CO₂、現況年度（2022 年度）の温室効果ガス排出量は約 130.2 千 t-CO₂ で、基準年度に比べ約 21.9%減少しています。

現況年度（2020 年度）の部門別 CO₂ 排出量は、基準年度（2013 年度）に比べ、産業部門が増加、運輸部門、家庭部門、業務その他部門が減少しており、廃棄物分野の大きな増減はみられません。

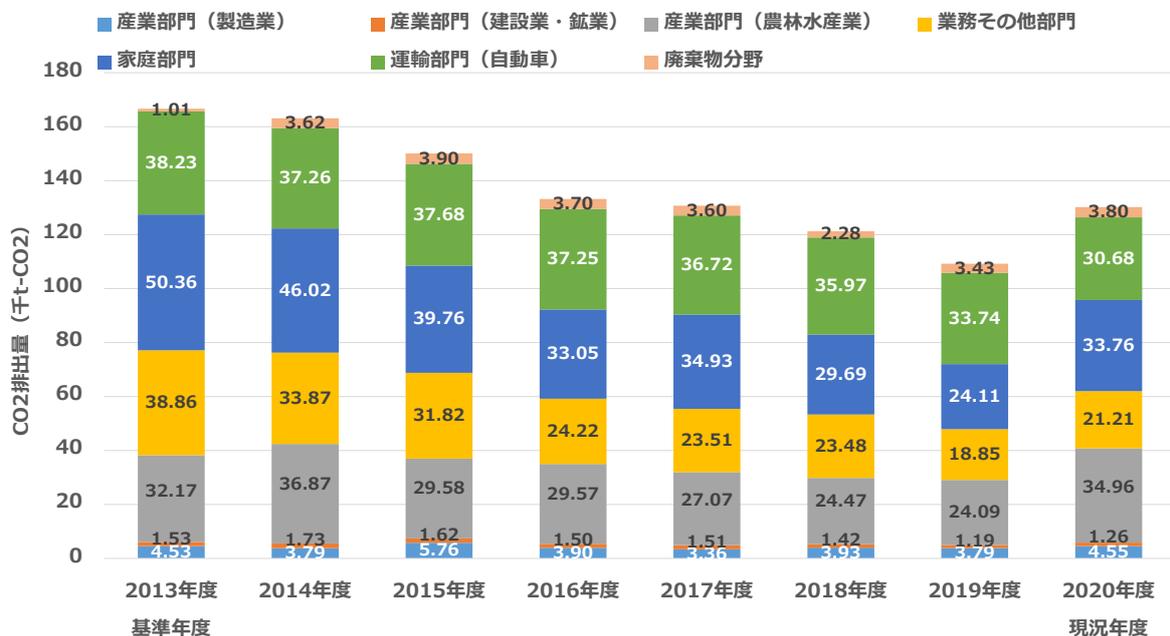


図 38 CO₂ 排出量の現況推計（部門・分野別構成）の推移

(2) 部門・分野ごとの温室効果ガス排出量の割合

愛南町における令和2年度の合計CO₂排出量は130.2千t-CO₂となっており、図39に示すとおり、部門別の排出量割合は、産業部門が30%（製造業3%、建設業・鉱業1%、農林水産業26%）、家庭部門が25%、業務その他部門が19%、運輸部門が23%（旅客自動車12%、貨物自動車11%）、廃棄物分野（一般廃棄物）が3%となっています。

全国の排出量割合と比較すると、農林水産業、家庭部門の割合が高く、製造業、運輸部門の割合が低くなっています。

※小数点以下の計算によっては、合計数値及びパーセンテージが一致しないことがあります。

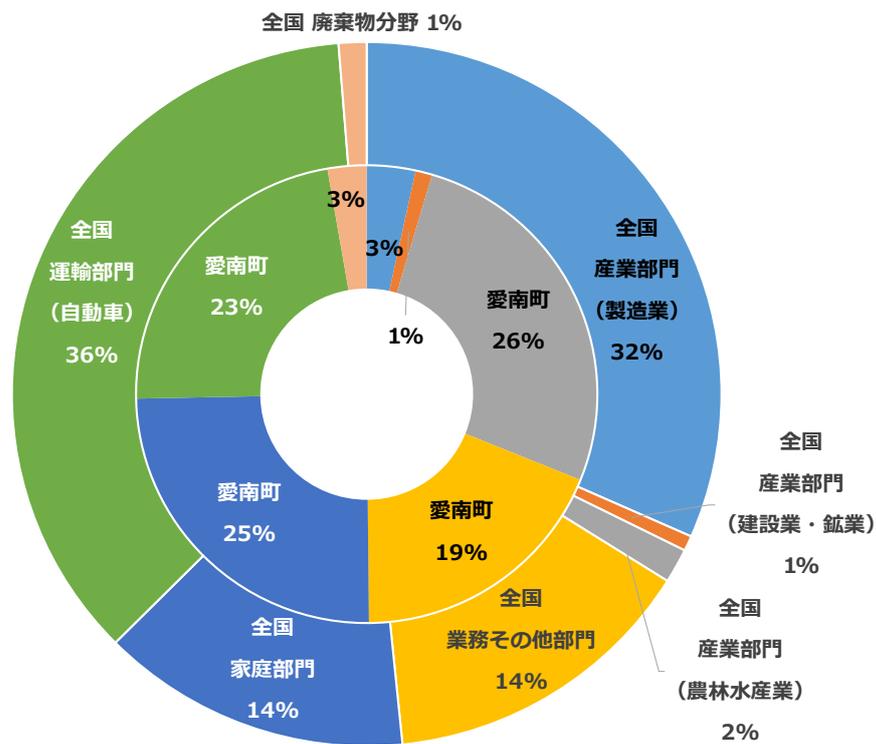


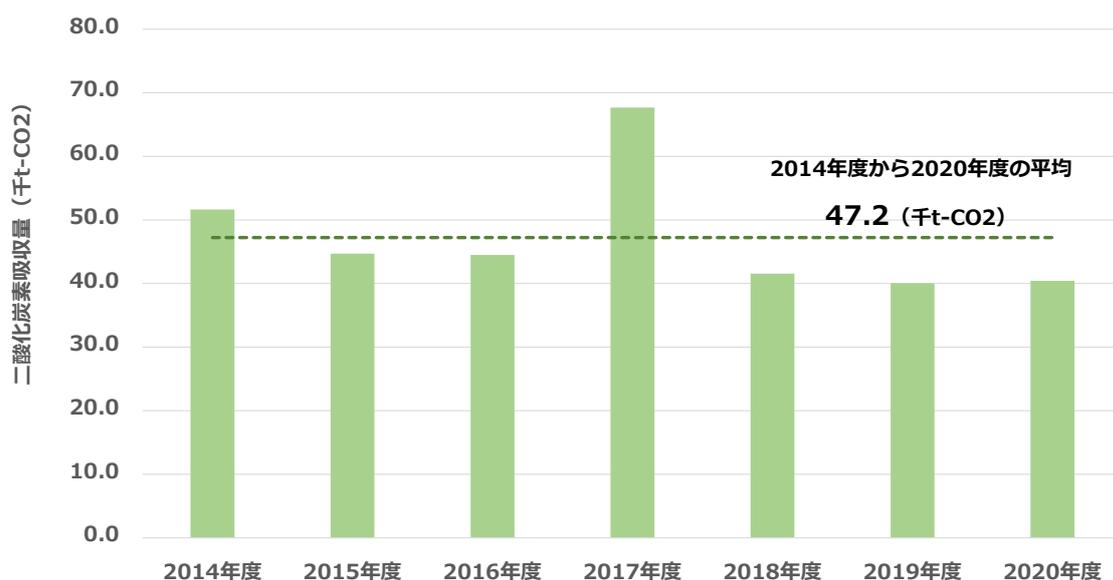
図39 CO₂排出量の部門・分野別構成比（令和2年度）

(3) 森林吸収量の推計

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編」に基づき、愛南町内の森林における樹木の材積量変化を基に、森林による CO2 吸収量を推計しました。

図 40 に示すとおり、現況年度（2020 年度）の愛南町の森林吸収量は、国有林の吸収量も含め約 40.4 千 t-CO₂/年、2014 年度から 2020 年度までの平均は約 47.2 千 t-CO₂/年です。

CO₂ 吸収量の変動しているのは、森林から切り出された木材量が年度によって異なることが原因と考えられます。



「森林簿」（愛媛県）より作成

図 40 森林による CO₂ 吸収量

2. 愛南町内の再生可能エネルギー

2.1 愛南町における再エネのポテンシャル評価

愛南町の再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて、太陽光（建物系・土地系）、風力、中小水力、太陽熱、地中熱のポテンシャルを整理しました（図 41～図 49）。

導入実績は太陽光発電、風力発電、中小水力発電があり、再エネ導入ポテンシャル合計は域内のエネルギー消費量（電力）の約 3.6 倍となっています（図 42）。

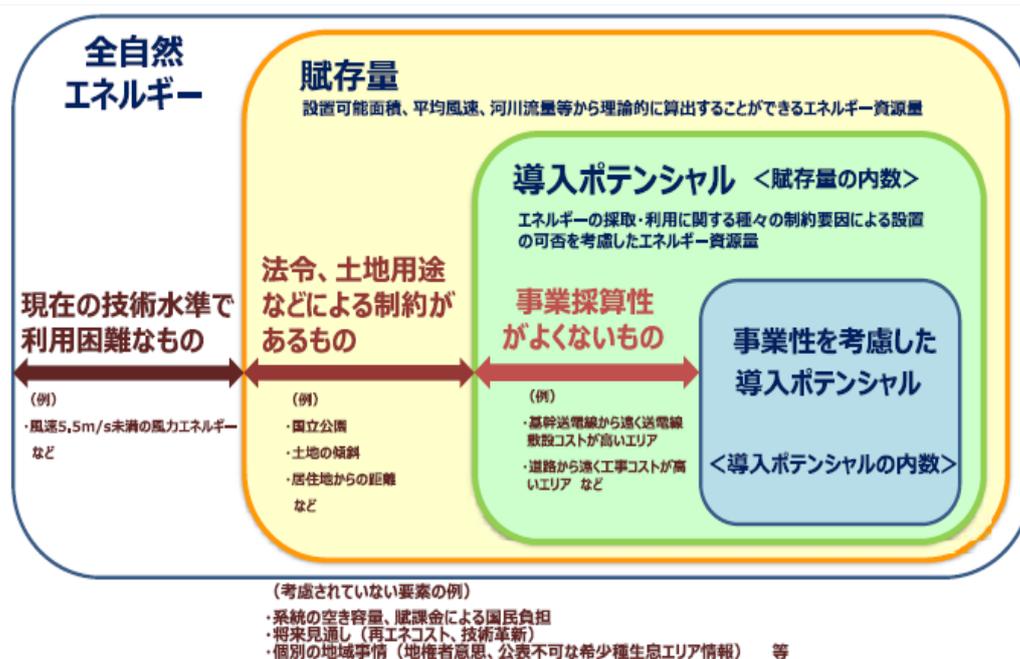


図 41 再生可能エネルギーポテンシャル

引用：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】（環境省）

表 19 愛南町の再生可能エネルギー賦存量・導入ポテンシャル

区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	-	763	MW
	-	1,037,707	MWh/年
風力	1,068	125	MW
	2,739,939	336,946	MWh/年
中小水力	0.523	0.523	MW
	2,948	2,948	MWh/年
地熱	0.041	0.011	MW
	-	70	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計	1,069	889	MW
	2,742,887	1,377,671	MWh/年
太陽熱	-	90,329	GJ/年
地中熱	-	1,174,398	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計	-	1,264,727	GJ/年
木質バイオマス	発生量（森林由来分）	69,115	-
	発熱量（発生量ベース）	492,396	-

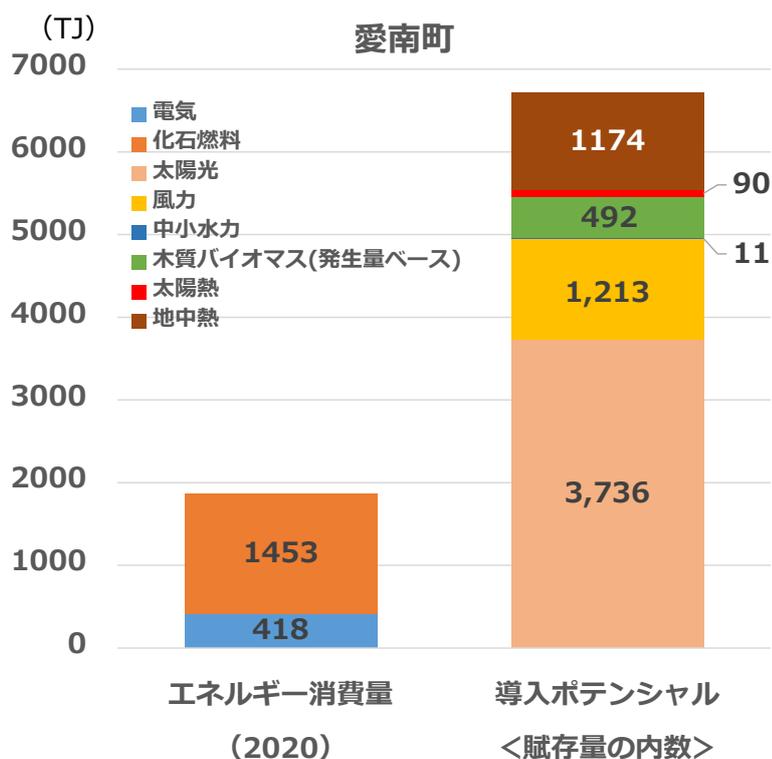


図 42 エネルギー需要に対する再エネ導入ポテンシャル（電力）

自治体再エネ情報カルテ（環境省）より作成

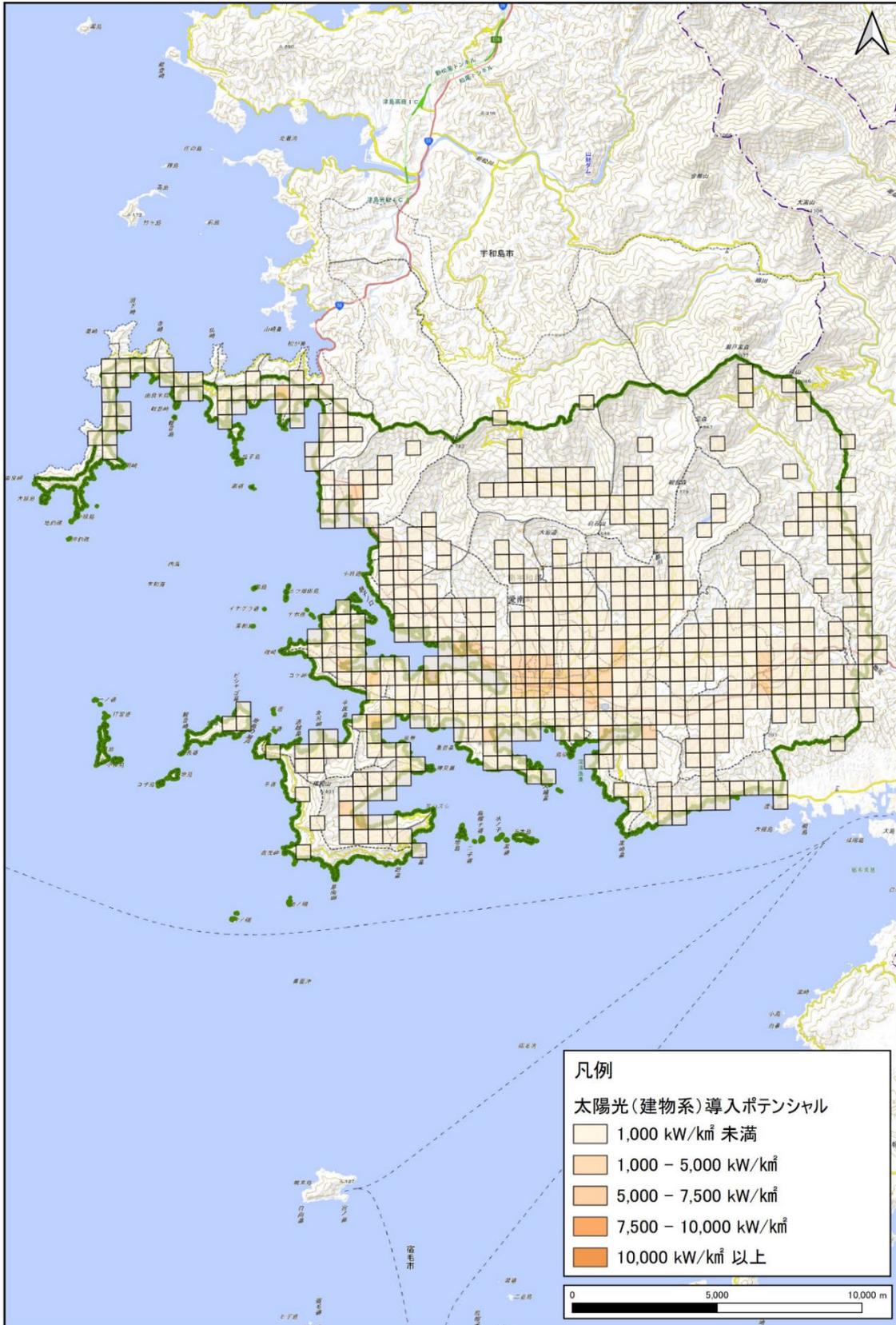


図 43 太陽光(建物系)導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS (リーポス)】(環境省)より作成

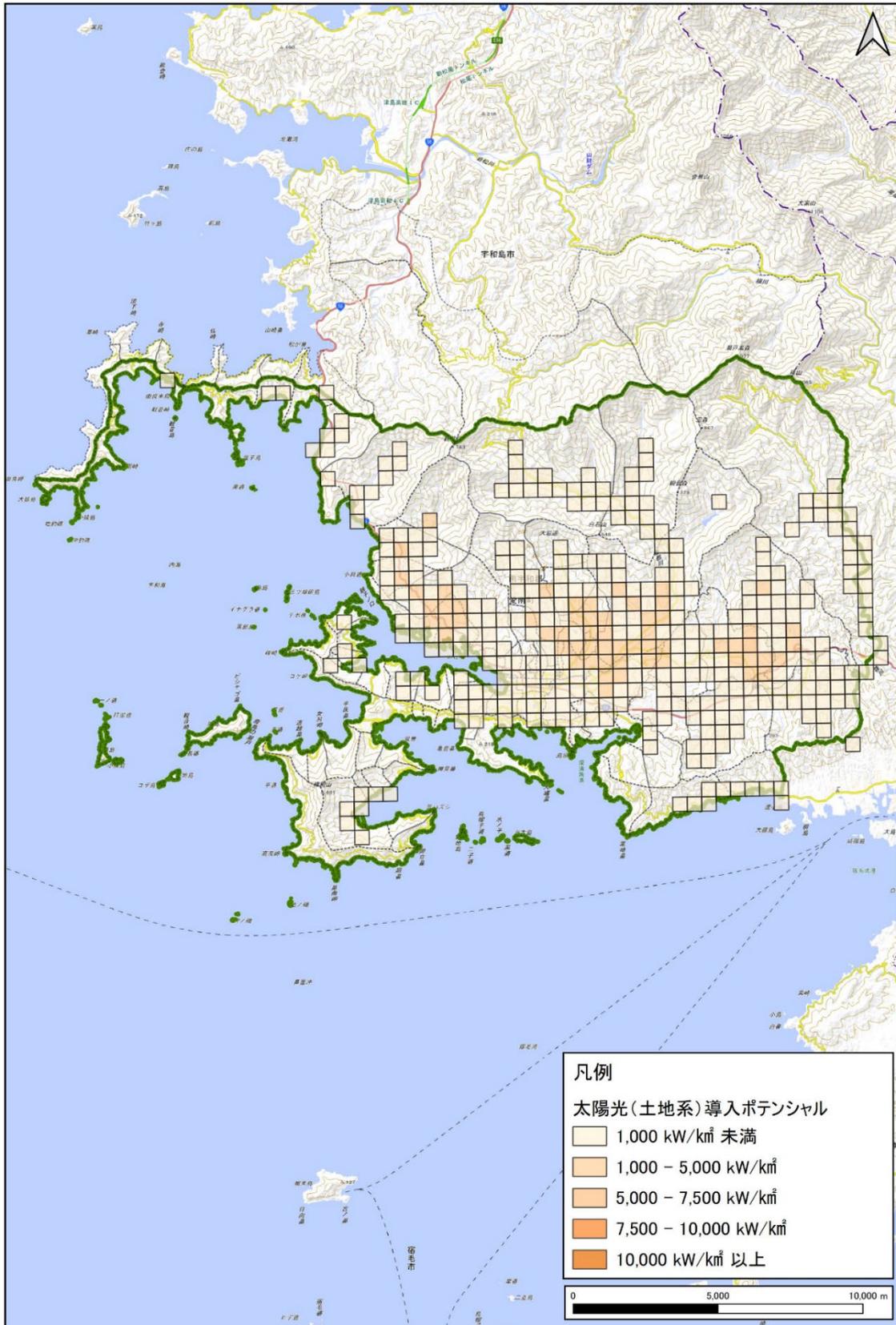


図 44 太陽光(土地系)導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーポス)】(環境省)より作成

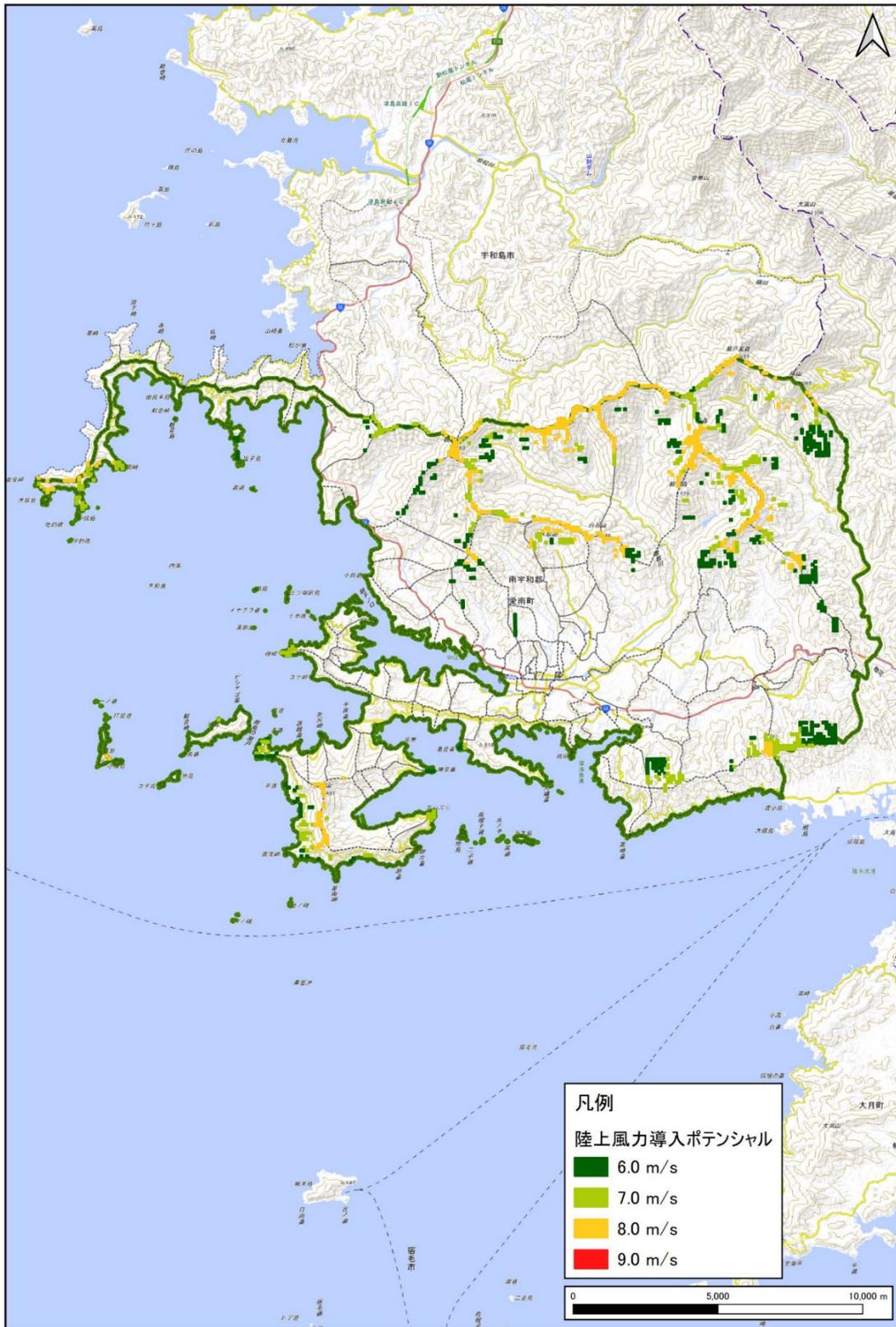


図 45 陸上風力ポテンシャル
 再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS (リーポス)】(環境省)より作成

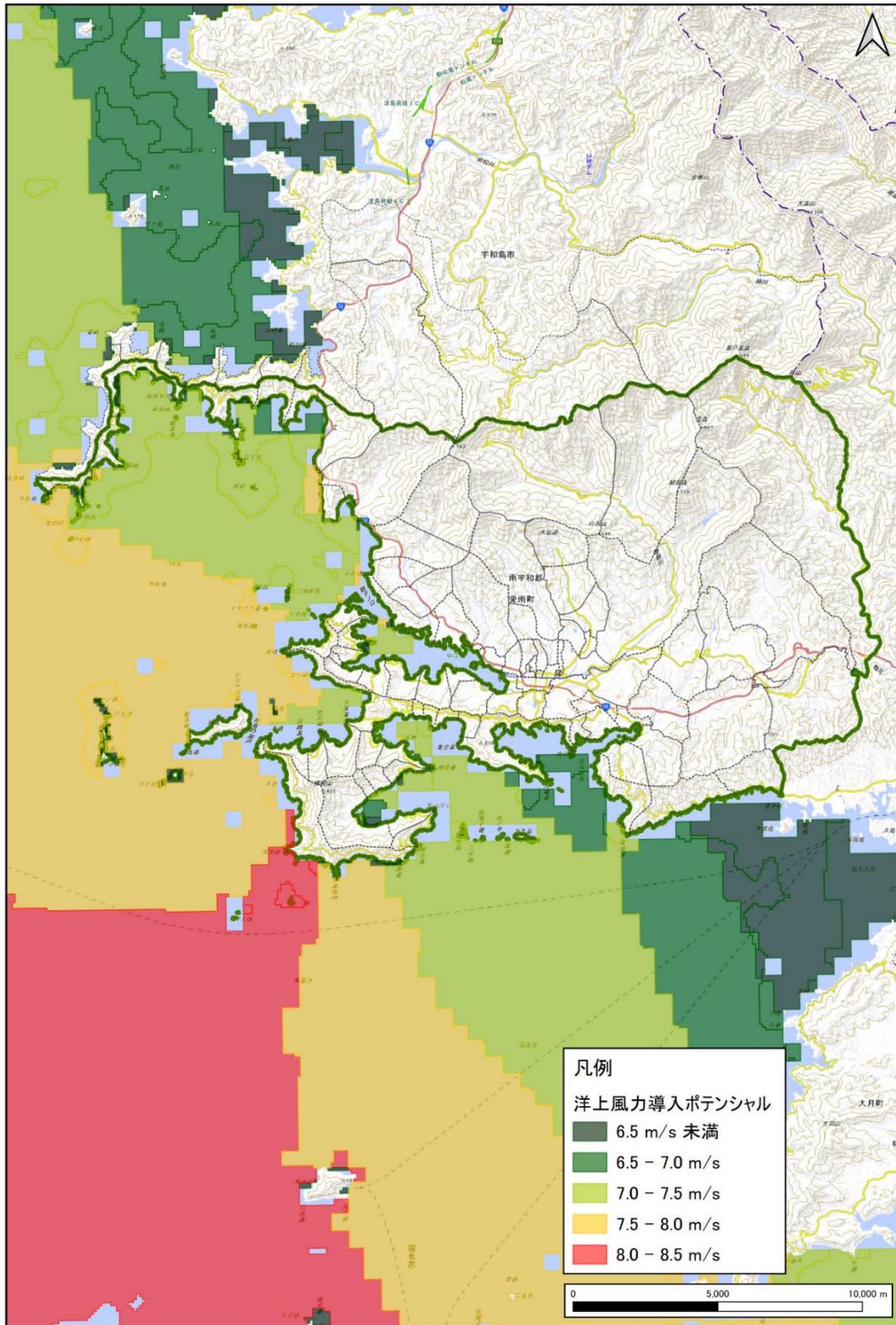


図 46 洋上風力ポテンシャル
 再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS (リーポス)】(環境省)より作成



図 47 中小水力ポテンシャル
再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS (リーポス)】(環境省)より作成

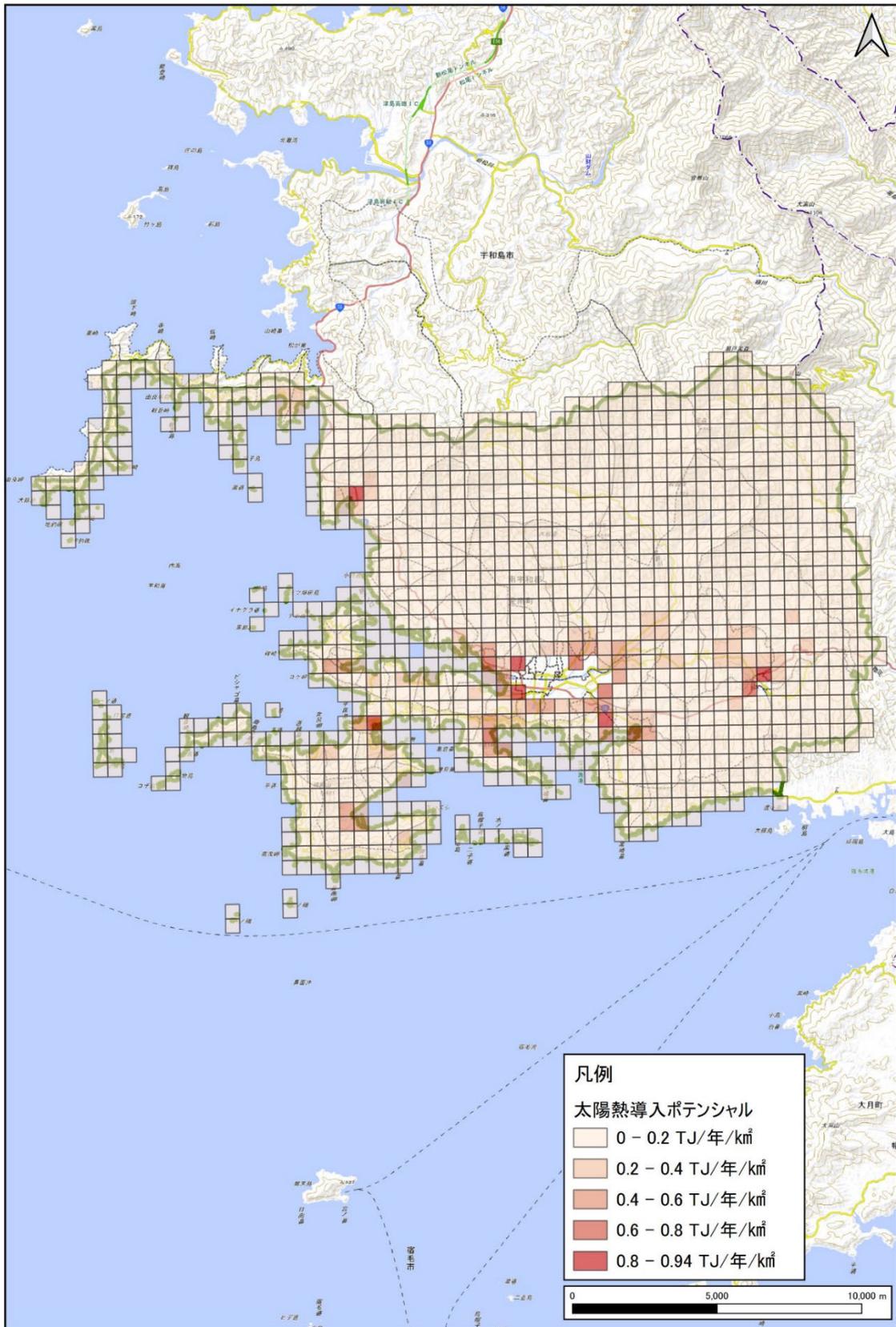


図 48 太陽熱導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】（環境省）より作成

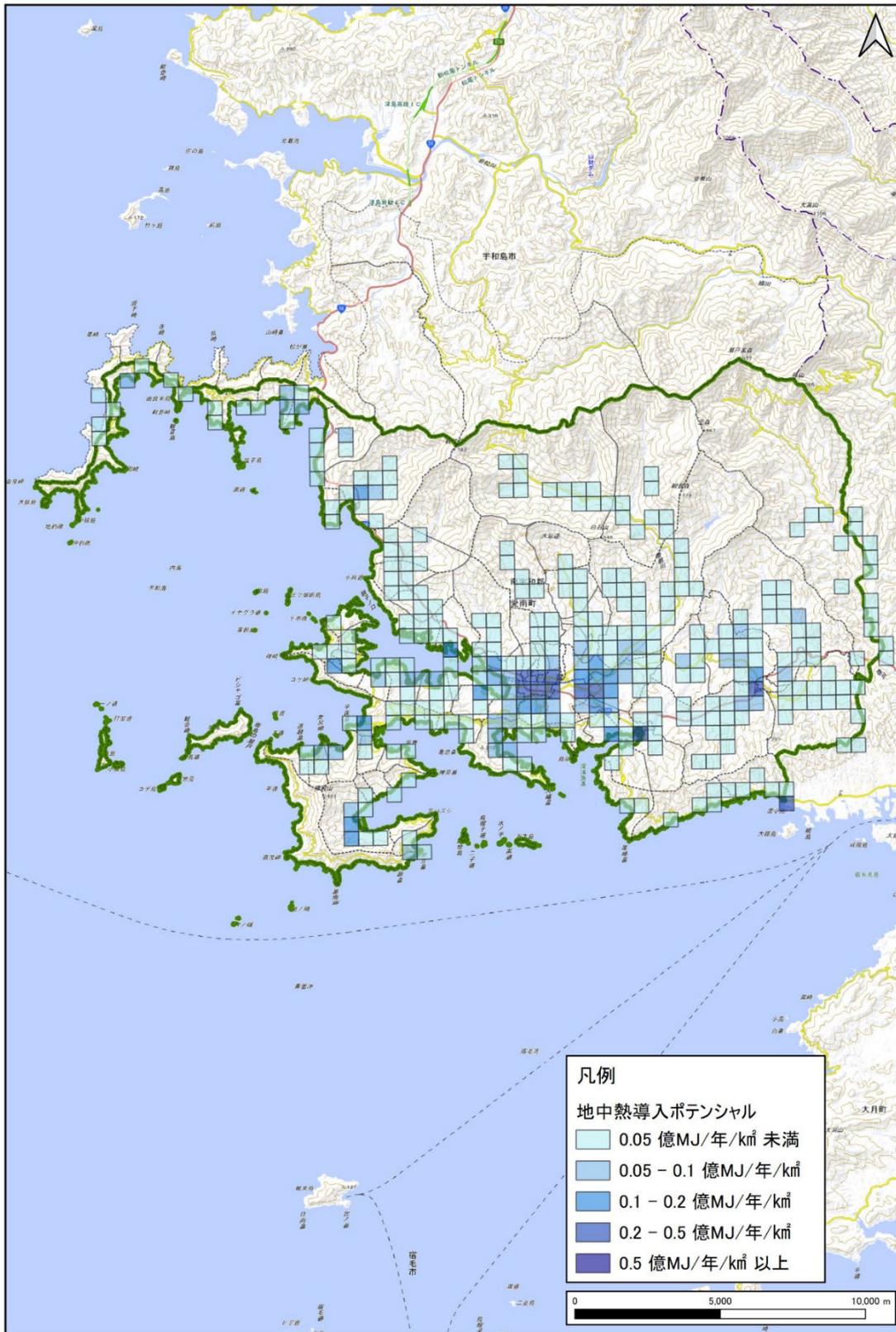


図 49 地中熱導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS (リーポス)】(環境省)より作成

2.2 愛南町の既設の再エネ発電設備

「自治体再エネ情報カルテ」及び「自治体排出量カルテ」から、愛南町の再エネ導入量、電気使用量及び熱需要量を整理しました。

再エネ導入状況については、太陽光発電、風力発電及び水力発電の導入実績があり、令和 5 年度時点で、太陽光発電は発電容量 28.9MW、発電電力量 37,907MWh/年、風力発電は発電容量 16.0MW、発電電力量 34,760MWh/年、水力発電は発電容量 0.03MW、発電電力量 158MWh/年であり、区域の電気使用量の 72.9%となっています。

表 20 愛南町の再生可能エネルギー導入実績（令和 5 年度）

大区分	中区分	導入実績量	単位
太陽光	10kW 未満	3.0	MW
		3,630	MWh/年
	10kW 以上	25.9	MW
		34,277	MWh/年
	合計	28.9	MW
		37,907	MWh/年
風力		16.0	MW
		34,760	MWh/年
水力		0.03	MW
		158	MWh/年
バイオマス		0.0	MW
		0.0	MWh/年
地熱		0.0	MW
		0.0	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		45.0	MW
		72,825	MWh/年
区域の電力使用量		99,869	MWh/年
区域の電気使用量に対する再エネ導入比率※ ※FIT・FIPによる域外への売電も含む		72.9	%

参考：自治体再エネ情報カルテ（環境省）

3. 温室効果ガス排出量の将来推計

3.1 算定方法

温室効果ガス排出量の将来推計では、人口や経済等の将来の「活動量」の変化を推計・算定します。この活動量の推計結果をもとに「エネルギー消費原単位」や「炭素集約度」を用いて将来的な温室効果ガス排出量（現状すう勢）を算出します。

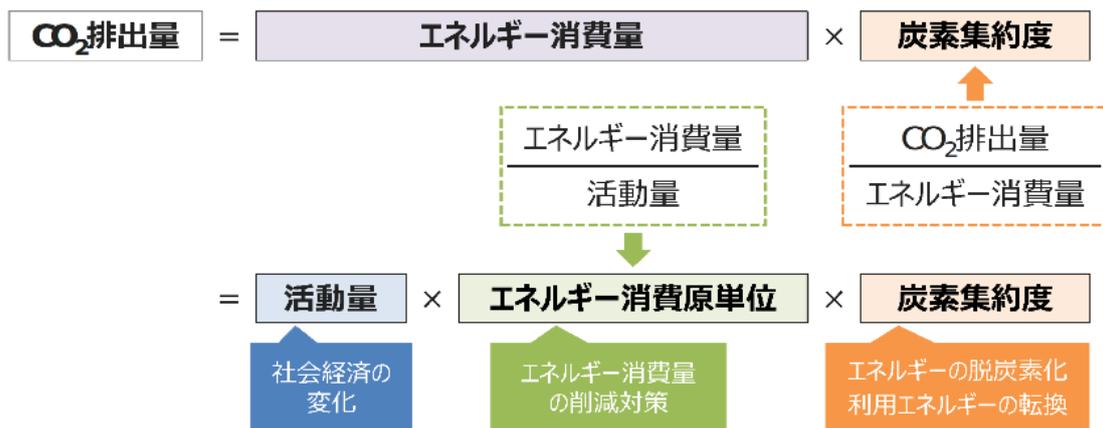


図 50 部門・分野別排出量の将来推計の考え方

出典：環境省「地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方針に関する参考資料」

「**エネルギー消費原単位**」は「活動量」当たりの「エネルギー消費量」を表しており、町民や事業者の省エネルギーの取組等に直接的に関係しています。

「**炭素集約度**」は「エネルギー消費量」当たりの「温室効果ガス排出量」を表しており、消費されるエネルギーの質（二酸化炭素を排出しない太陽光発電や石油と比較して排出量の低い天然ガス等のエネルギー等）に関係するものです。

電気を利用する場合には、エネルギー供給者から供給される電気に再エネがどの程度含まれているかによって炭素集約度は変わります。

「炭素集約度」は町民や事業者がどのようなエネルギー源を利用するかが関係し、さらにそのエネルギー源にどの程度の再エネが含まれているかについても間接的に関係していることとなります。

3.2 温室効果ガス排出量の将来推計

(1) BAU シナリオ (BAU : 無対策時)

BAU シナリオは、将来の人口、生産活動量等を推定し、無対策時における CO2 排出量の将来推計を行います。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、将来、愛南町の人口は半減すると予測されています（図 51）。つまり、将来の活動量は減少し、CO2 排出量は自然に減少するという考え方になります。

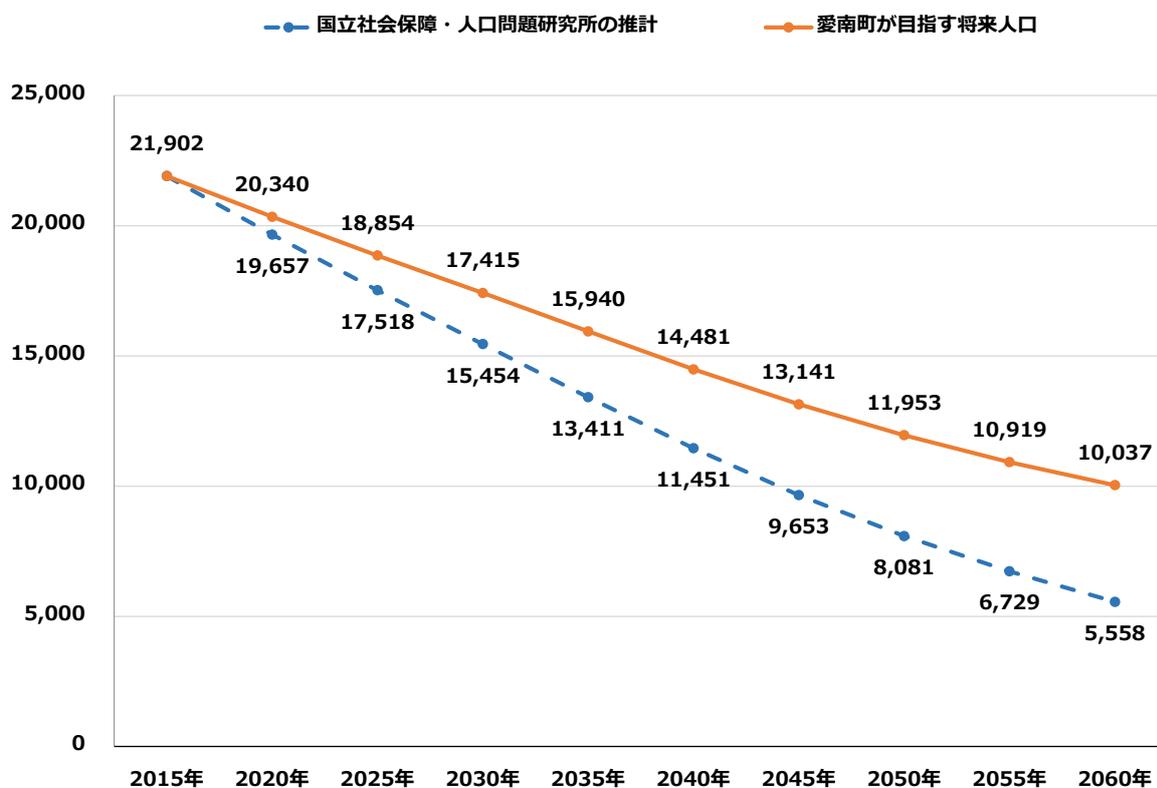


図 51 温室効果ガス排出量に関する推計（将来人口）

一方、愛南町の目指すシナリオは、「第 2 期愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定したとおり、人口減少を食い止め、水産業、農林業、地域産業を振興することとしています。この愛南町が目指す「町民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちの構築を目指すシナリオ」を BAU シナリオとして設定し、将来の CO2 排出量を推計し、より高い目標を設定した上で、対策を検討していくこととします。

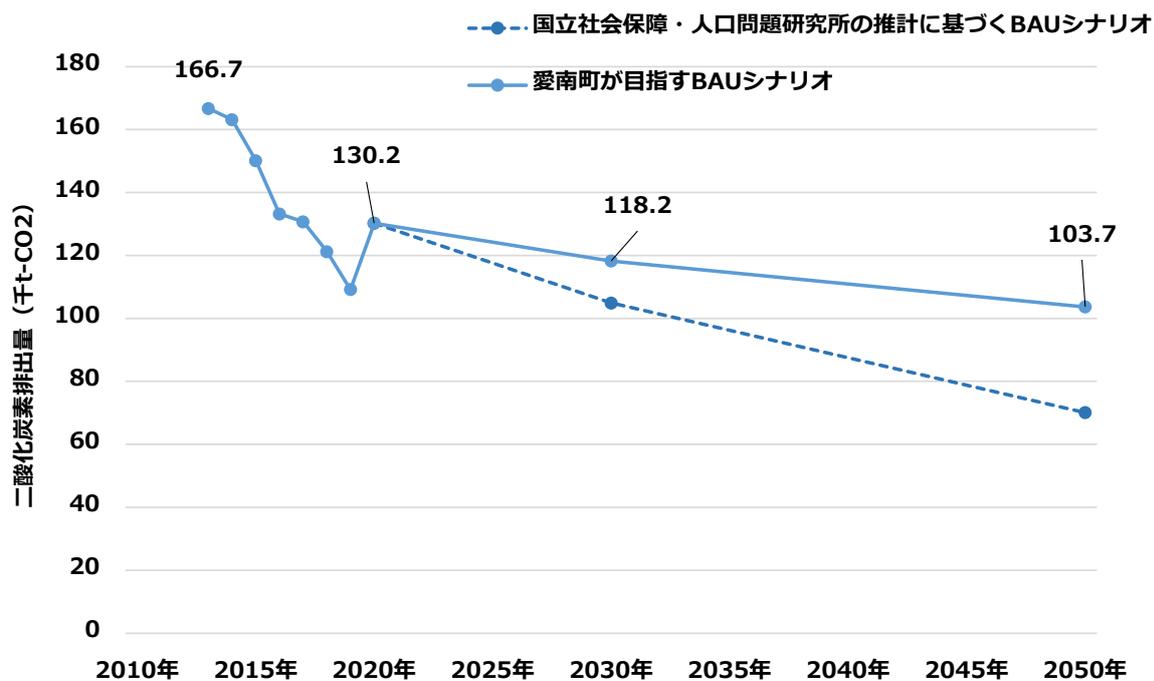


図 52 愛南町が目指す BAU シナリオの推計結果

BAU シナリオの推計結果は、2030 年度の排出量は約 118.2 千 t-CO₂、2050 年度は約 103.7 千 t-CO₂と推計され、現況年度（2020 年度）より減少する傾向となっています（図 52 参照）。

(2) 省エネシナリオ

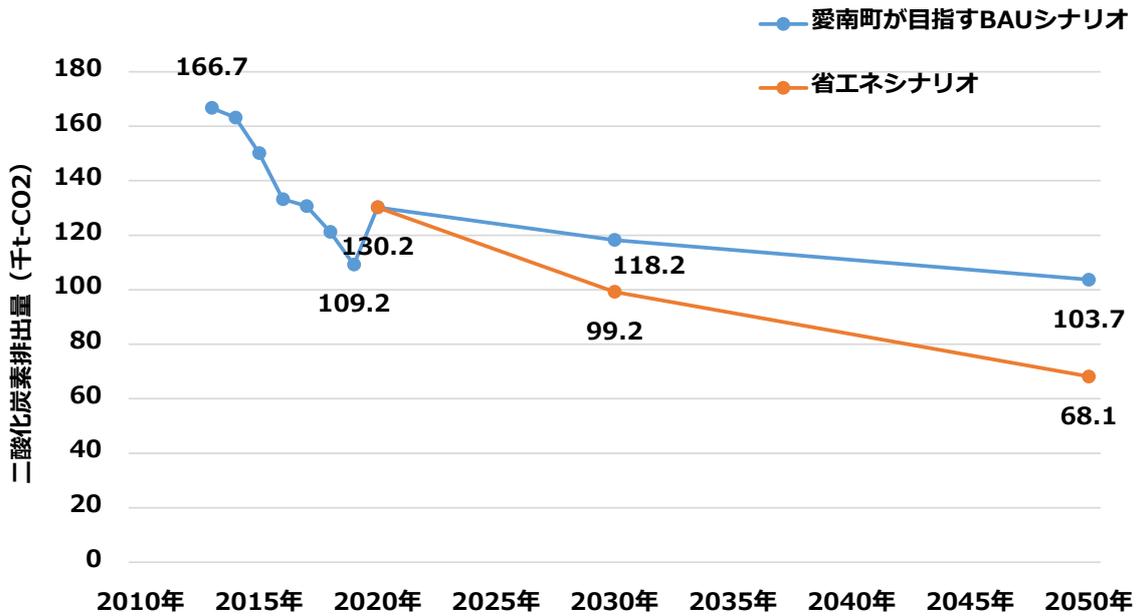


図 53 BAU シナリオ・省エネシナリオの比較

省エネシナリオは、国が政策として進めている高性能ボイラーや産業用ヒートポンプ、省エネ家電製品の普及、電気自動車への転換等を踏まえて将来推計を行っています。

省エネシナリオの推計結果は、2030年度が99.2千t-CO₂、2050年は68.1千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比較すると、2030年度は約40.5%、2050年は約59.1%減少しています。（図53、図54参照）。

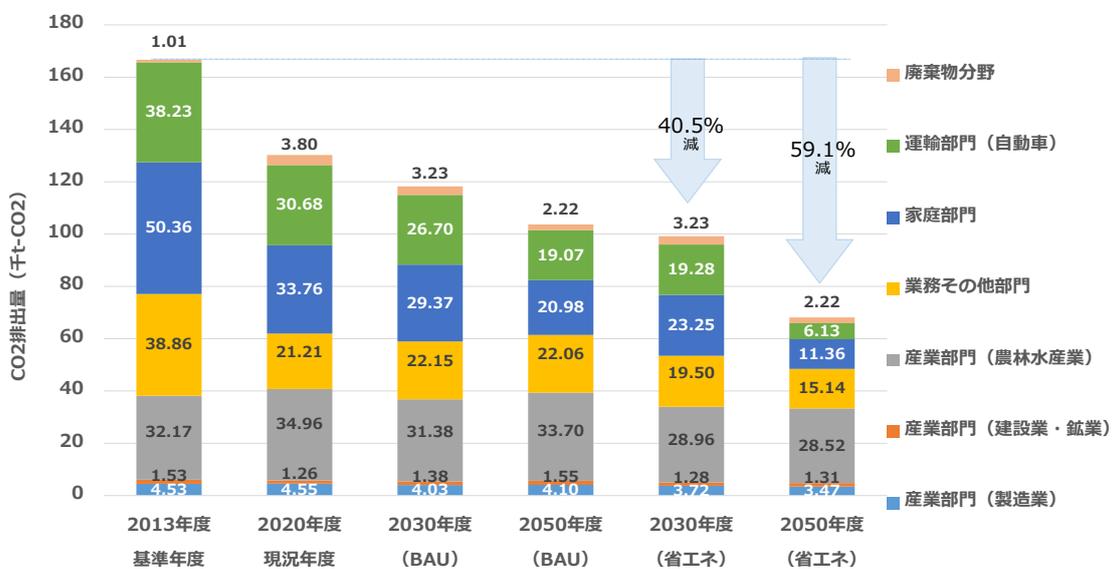


図 54 BAU シナリオ・省エネシナリオの部門別 CO₂ 排出量

部門・分野別の推計結果を見ると、省エネシナリオにおける運輸部門、業務その他部門、家庭部門の削減率と比較して、産業部門の削減率が、低くなっています。

化石燃料の使用割合が多い産業部門では、排出量削減に向け、電気へのエネルギー転換に取り組むことが重要と考えられます。

また、省エネシナリオでの排出量を、今後の再エネ導入や更なる省エネの取組等で削減していく必要があります。

(3) 将来のエネルギー需要の推計

図 55 に示すとおり、2013 年度のエネルギー需要は 2,255TJ で、うち電気の割合は約 24%となっています。また、2020 年度のエネルギー需要は 1,871TJ で、うち電気の割合は約 22%となっています。省エネ及び炭素集約度の低下により、CO₂ 排出量は減少傾向にあるものの、エネルギーの転換は進んでいない状況です。

国立環境研究所の試算に基づく省エネシナリオでは、2030 年にはエネルギー需要が 1,438TJ、2050 年には 987TJ と試算され、うち電気の割合は 2030 年度が約 42%、2050 年が約 57%とエネルギーの転換が進んでいくものと予測されています。

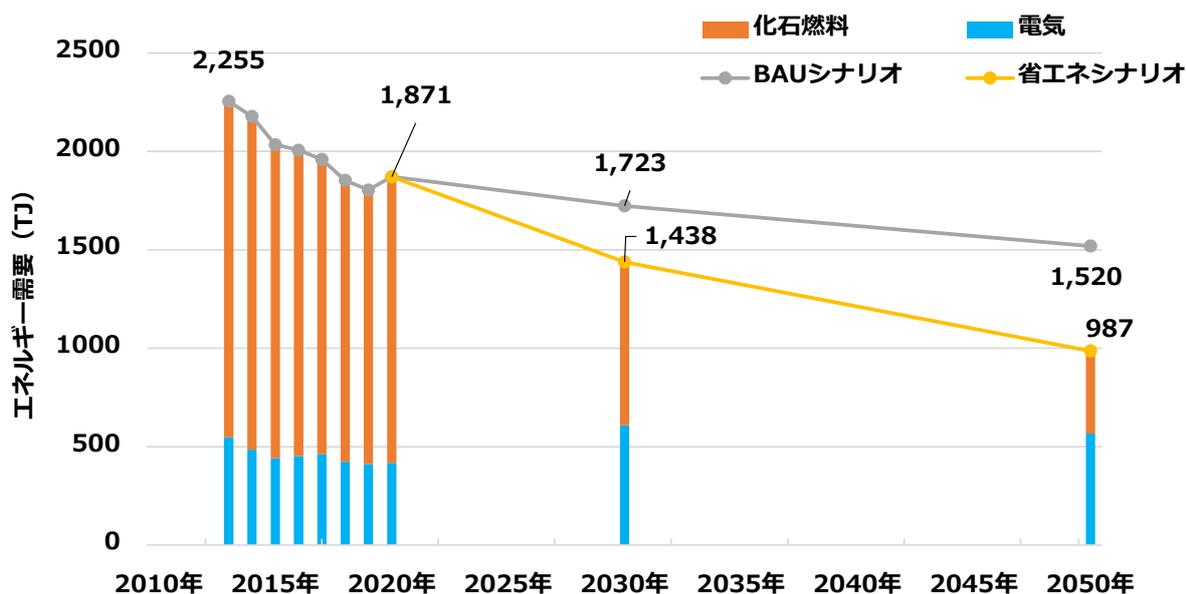


図 55 エネルギー需要の推計結果

(4) 脱炭素シナリオの考え方

図 56 に示す脱炭素シナリオは、上記省エネシナリオに加え、可能な限りの再エネ導入、更なる省エネの取組（省エネ行動等）を行ったシナリオです。

2050 年にカーボンニュートラルを達成するためには、化石燃料の使用を減らし、再生可能エネルギーへの転換が必要です。各施策を検討・導入して排出量を削減し、それでも残る CO2 排出量を、森林吸収量や J-クレジット、再エネ電気の調達等により相殺することが必要です。

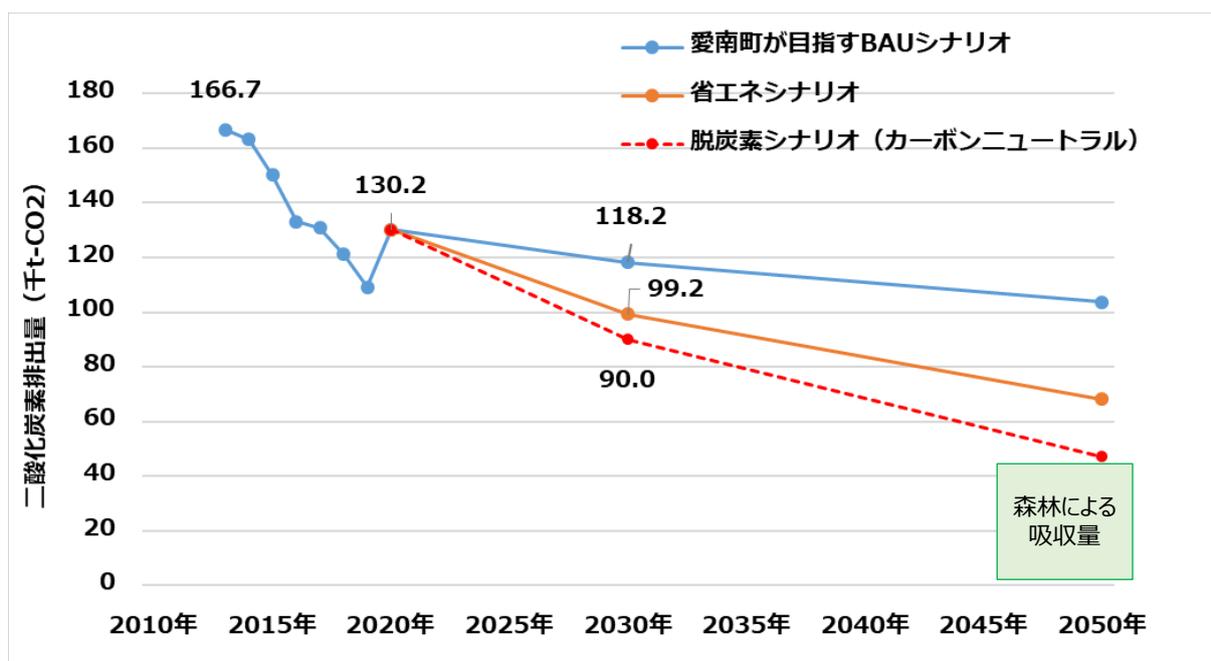


図 56 脱炭素シナリオのイメージ

4. 温室効果ガス削減目標（脱炭素シナリオ）

温室効果ガス排出量の削減目標は、愛媛県の温室効果ガス排出量削減目標（2030年：2013年度比46%削減、2050年：実質ゼロ）を踏まえ、図57に示すとおり、愛南町の脱炭素シナリオの将来推計結果をもとに、2030年度は2013年度比46%削減を目標とし、2050年は町内全域におけるカーボンニュートラルの実現（温室効果ガス排出量を実質ゼロ）を目標とします。

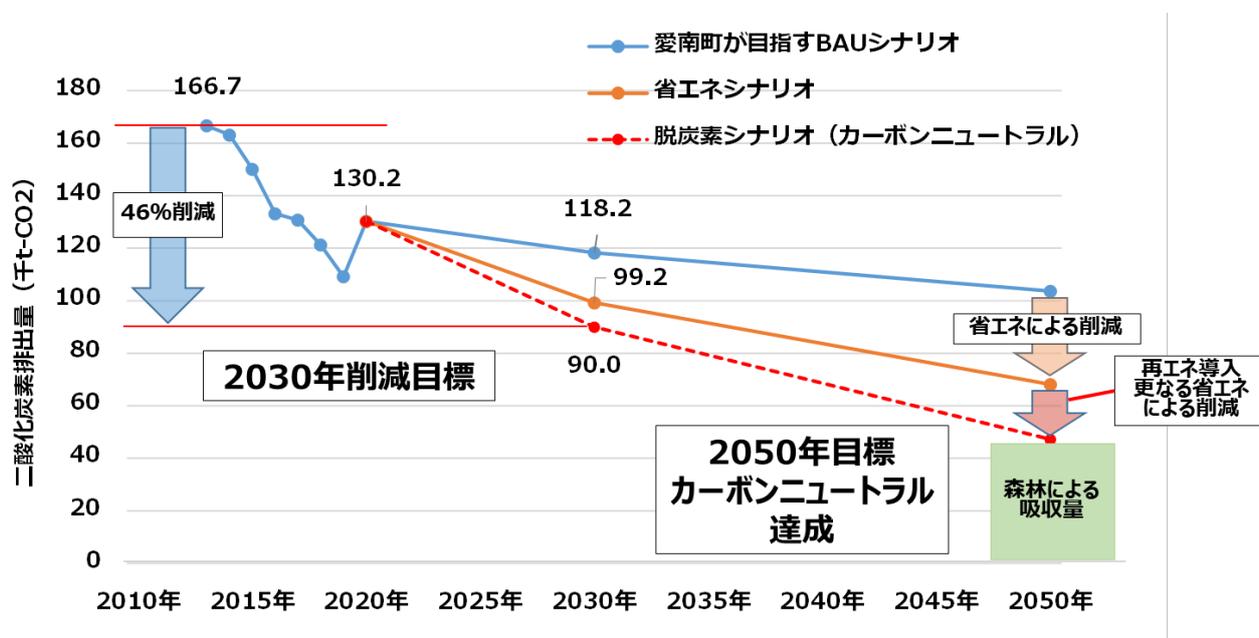


図 57 脱炭素シナリオのイメージ

第3部 再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標

1. 再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標

(1) 再エネ導入・省エネ推進の目標と取組

再エネ導入・省エネ推進の目標は、温室効果ガス削減目標（脱炭素シナリオ）を念頭に、REPOS から推定される地域の再生可能エネルギーポテンシャル、人口動態、省エネを見込んだ将来のエネルギー消費量、及び計画の実現可能性を踏まえ、2030年度の中期目標と2050年の長期目標を設定しました。

温室効果ガス削減目標（脱炭素シナリオ）の達成に向けた再エネ導入の具体的な取組内容を表21に、省エネ推進の具体的な取組内容を表22に示しています。

中間目標である2030年度に向けては、町の課題でもある災害時のレジリエンスを確保するため、公共施設や民間施設への太陽光発電の導入を推進します。

長期目標である2050年度に向けては、町内にすでに導入されている再生可能エネルギーの地域内利用（卒FIT電源の地産地消）を推進するほか、ペロブスカイト太陽電池等の新技術の開発や普及動向を見極めた上で、更なる太陽光発電の導入やその他の再生可能エネルギーについても、自然環境や景観への影響に十分に配慮しながら広く検討を進めていく方針とします。

表21 再エネ導入 取組内容

目標年	項目	目標達成に向けた取組内容	想定発電量 (MWh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)
2030年	太陽光発電	• 公共施設への太陽光発電導入	290	119
		• 民間施設への太陽光発電導入（住宅、事業所等）	8,295	4,363
		• 土地系太陽光発電導入（ソーラーシェアリング、荒廃農地の活用等）	1,455	765
	合計		10,039	5,247
2050年	太陽光発電	• 公共施設への太陽光発電導入	968	307
		• 民間施設への太陽光発電導入（住宅、事業所等）	20,883	10,985
		• 土地系太陽光発電導入（ため池、ソーラーシェアリング、荒廃農地の活用等）	4,139	2,177
		• 卒FIT電源の地産地消	2,137	1,124
	合計		28,127	14,593

表 22 省エネ推進 取組内容

目標年	項目	目標達成に向けた取組内容	想定発電量 (MWh/年)	CO2 削減量 (t-CO2/年)
2030 年	EV 導入	• 公用車の新規購入・更新に EV を選択	-	-
	行動変容	• 町民が省エネのための行動変容（後述のゼロカーボンアクション 30 等）を実施	-	4,655
	合計		-	4,655
2050 年	EV 導入	• 代替可能な公用車が EV に置き換わる • 町内の乗用車の新規購入・更新に電動車を選択	-	-
	行動変容	• 多くの町民が省エネのための行動変容（後述のゼロカーボンアクション 30 等）を実施	-	6,648
	合計		-	6,648

表 23 取組（再エネ導入・省エネ推進）による温室効果ガス削減効果

取組年	項目	想定発電量 (MWh/年)	CO2 削減量 (t-CO2/年)	合計 CO2 削減量 (t-CO2/年)	削減目標 (t-CO2/年)
2030 年	再エネ導入	10,039	5,247	9,902	9,210
	省エネ推進	-	4,655		
2050 年	再エネ導入	28,127	14,593	21,241	20,970
	省エネ推進	-	6,648		

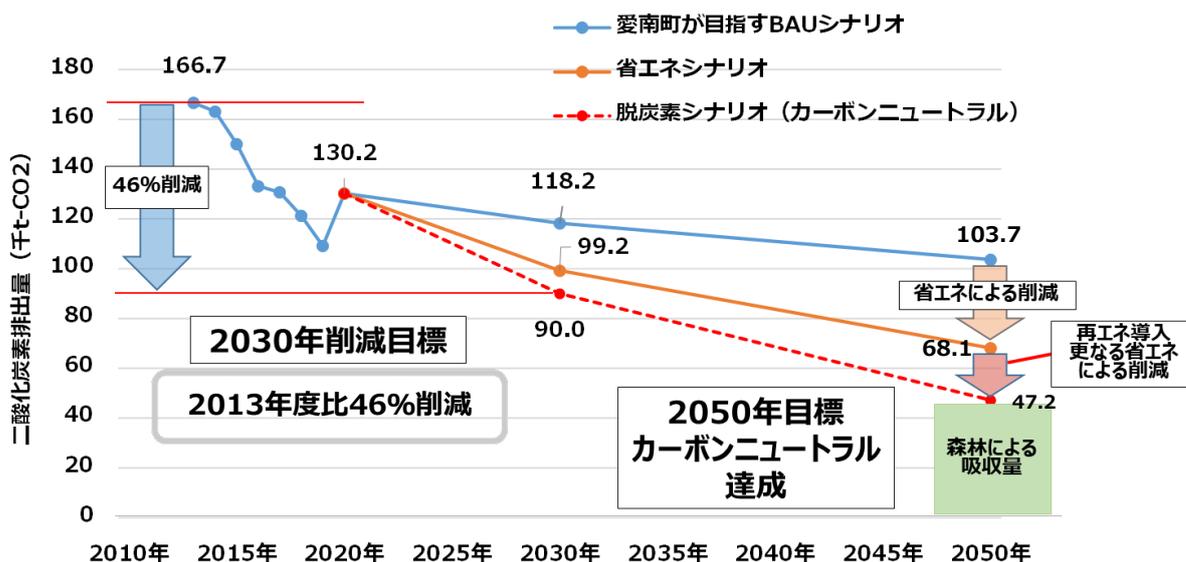
(2) 再エネ導入・省エネ推進の取組による脱炭素シナリオ達成

前述の再エネ導入と省エネ推進の取組を確実に実施することにより、図 58 に示す脱炭素シナリオを達成し、後述で示す「2050 年カーボンニュートラルに向けて目指すべき方向性」を実現することができると考えられます。

前述したように BAU シナリオは、将来推定される人口・生産活動量等を考慮するだけで特に対策を実施しなかった場合の CO₂ 排出量、省エネシナリオは、省エネ家電製品の普及、電気自動車への転換等を踏まえて将来推計した排出量（国立環境研究所による推定）、脱炭素シナリオは、省エネシナリオから更に前述の再エネ導入目標を達成した排出量となります。

2030 年を見ると、BAU シナリオにおける CO₂ 排出量は約 118,200t-CO₂、省エネシナリオでは約 99,200t-CO₂、再エネ導入、省エネ推進に取り組んだ脱炭素シナリオでは約 90,000t-CO₂ となり、46%以上の削減となります。

2050 年を見ると、BAU シナリオでは CO₂ 排出量が約 103,700t-CO₂、省エネシナリオでは約 68,100t-CO₂、再エネ導入、省エネ推進に取り組んだ脱炭素シナリオでは、約 47,200t-CO₂ となり、様々な施策を実施した上で残る CO₂ 排出量については、森林吸収量の活用によって相殺することにより、2050 年カーボンニュートラルを達成する見込みです。



注) 四捨五入のため合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

図 58 脱炭素シナリオ

第4部 温室効果ガス排出等に関する対策・施策

1. 対策・施策の体系

町の現状や課題等を踏まえ、愛南町が 2050 年カーボンニュートラルに向けて目指すべき方向性として 6 つの基本方針を掲げ、各基本方針に沿った対策・施策の取組を整理しました。各主体（町民・事業者・行政）が一体となり、これらの対策・施策に取り組んでいきます。

また、基本方針ごとに本計画の実効性を確保するため、相対的に効果の高い取組を「重要施策」として選定しています。

表 24 対策・施策の体系

2050 年カーボンニュートラルに向けて 目指すべき方向性		2050 年に向けた対策・施策		重要施策
基本方針 1	地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用	太陽光 の活用	公共施設	重要 (1) P.66
			民間施設（住宅、事業所等）	重要 (1) P.67
			ため池	重要 (1) P.68
			ソーラーシェアリング	重要 (1) P.68
			荒廃農地	重要 (1) P.68
			卒 FIT 電源の地産地消	
			小規模での風力の活用	
			メタン発酵バイオガス（廃棄物）の活用	
			木質バイオマスの活用	
			水素エネルギーの活用	
基本方針 2	家庭部門・産業部門の省エネの推進		LED の導入	重要 (2) P.69
			住宅の ZEH 化	
			ビルの ZEB 化	
			省エネ家電（高効率エアコン等）の普及	
			従来設備の電化（電気ヒートポンプ給湯器等）	
基本方針 3	運輸部門のエネルギー転換・省エネの推進		電動車の導入	重要 (3) P.70
			充電ステーションの設置	
			MaaS の導入	
基本方針 4	農林水産部門のエネルギー転換・省エネの推進		設備の電化・スマート化	
基本方針 5	森林吸収、ブルーカーボンの推進		森林吸収源活用	
			ブルーカーボン活用	重要 (4) P.71
基本方針 6	町民全体の省エネ型行動変容		普及啓発（町民・事業者向け）・環境教育	重要 (5) P.74
			ゼロカーボンアクション 30	重要 (6) P.75

2. 2050年カーボンニュートラルに向けて目指すべき方向性

基本方針 1 地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用

目指す取組

- ✓ 太陽光発電が建物の屋根上（公共施設、住宅・事業所等）や耕作放棄地、ため池等に最大限導入されるよう可能な範囲で支援し、発電した再エネ電力を地域内で使用します。
- ✓ 太陽光発電とともに蓄電池等の連携設備導入について検討し、災害や停電時の防災体制等を強化します。
- ✓ FIT（固定価格買取制度）期間を満了した既設の太陽光発電設備を活用し、地域へのクリーンエネルギー供給の可能性について検討します。
- ✓ 今後の技術動向を注視し、地域資源を活用できる再エネ設備（小型の風力発電等）について、環境負荷が小さく発電効率の高い機種が市場に出た際の導入可能性について検討します。

表 25 各施策の役割区分

2050年に向けた対策・施策		町民の役割	事業者の役割	行政の役割
太陽光	公共施設			推進
	民間施設（住宅、事業所等）	推進	推進	支援
	ため池		推進	推進・支援
	ソーラーシェアリング		推進	支援
	荒廃農地		推進	支援
卒 FIT 電源の地産地消			推進	推進・支援
小規模での風力の活用			推進	推進・支援
メタン発酵バイオガス（廃棄物）の活用			推進	支援
木質バイオマスの活用			推進	支援
水素エネルギーの活用			推進	支援
地中熱エネルギーの活用			推進	支援
小水力エネルギーの活用			推進	支援

表 26 【参考】再生可能エネルギー活用の技術

農地への太陽光発電導入 （ソーラーシェアリング）	農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光発電を設置し、営農を継続しながら発電を行う取組。 参考：農林水産省「営農型太陽光発電とは」
ため池への太陽光発電導入	ため池等、水上に太陽光発電を浮かべて設置し、発電を行う取組。
蓄電池	1 回限りではなく、充電を行うことで電気を蓄え、くり返し使用することができる電池（二次電池）のこと。 参考：資源エネルギー庁ホームページ
FIT・FIP 制度	FIT 制度（固定価格買取制度）とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度で、平成 24 年に導入された。令和 4 年には FIT 制度に加え、再エネ発電事業者が市場で売電した際に、その売電価格に応じて一定の補助額（プレミアム）が交付される FIP 制度が導入された。 参考：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー FIT・FIP 制度ガイドブック 2025」

基本方針 2 家庭部門・産業部門の省エネの推進

目指す取組

- ✓ 住宅や事業所の新築時や建て替え・改修時に、高断熱・省エネな住宅・ビル（ZEH・ZEB 等）の導入について支援し、エネルギー効率が良く、夏涼しく冬暖かい快適な暮らしの実現を目指します。
- ✓ 住宅や事業所での光熱費やエネルギー使用量を低減させるため、LEDや高効率エアコン、電気ヒートポンプ給湯器等の省エネ設備導入を促進します。
- ✓ 事業者の生産活動においても省エネが推進され、エネルギー使用量やランニングコストの削減に加え、快適性・生産性が向上するよう、啓発に努めます。

表 27 各施策の役割区分

2050 年に向けた対策・施策	町民の役割	事業者の役割	行政の役割
LED の導入	推進	推進	推進・支援
住宅の ZEH 化	推進		支援
ビルの ZEB 化		推進	推進・支援
省エネ家電（高効率エアコン等）の普及	推進	推進	推進・支援
従来設備の電化（電気ヒートポンプ給湯器等）	推進	推進	推進・支援

表 28 【参考】家庭部門・産業部門の省エネ化の技術

ZEH	Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称で、「ゼッチ」と呼ぶ。住宅の外壁や窓、屋根、床下等、外皮の断熱性能を大幅に高めた上で、省エネ機器（暖房・冷房・換気・照明・給湯）を導入して、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー（20%以上の削減）を実現し、太陽光発電等の再生可能エネルギー等を導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支がゼロ以下とすることを目指した住宅。 参考：環境省 住宅脱炭素 NAVI
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼び、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。 参考：環境省 ZEB PORTAL〔ゼブ・ポータル〕
電気ヒートポンプ給湯器	少ない量の「電気のエネルギー」を使って「空気の熱」を汲み上げ、大きな「給湯エネルギー」を得ることができる給湯機で、住宅の給湯に活用することができる。
LED	発光ダイオード（Light Emitting Diode）の略称で、消費電力が少ない、寿命が長い、ON/OFF の繰り返しに強い等の特徴を持ち、この半導体を光源とする照明を LED 照明と呼ぶ。 参考：環境省 COOL CHOICE

基本方針 3 運輸部門のエネルギー転換・省エネの推進

目指す取組

- ✓ 公用車を中心に電動車（EV 等）が普及するほか、充電ステーションの拡充により、容易に充電できる利便性の高いまちの形成を目指します。
- ✓ 移動の効率化（MaaS、デマンドバス等）やモビリティ全体の電化（EV バス等）等、公共交通システムの利便性向上に向けた取組を検討します。
- ✓ 路地や山間地等における、高齢者等の病院や買い物等への移動を支援できるような移動手段（グリーンスローモビリティ等）を検討します。
- ✓ 公共施設や住宅に設置された太陽光発電の電力を蓄電し、EV 等に無駄なく活用できる環境整備に努めます。

表 29 各施策の役割区分

2050 年に向けた対策・施策	町民の役割	事業者の役割	行政の役割
電動車の導入	推進	推進	推進・支援
充電ステーションの設置		推進	推進
MaaS の導入			推進

表 30 【参考】運輸部門のエネルギー転換・省エネ化の技術

電動車	<p>EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド）、HV（ハイブリッド）等、動力源に電力を使用する自動車の総称。</p> <p>EV：バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。</p> <p>FCV：充填した水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車。</p> <p>PHEV：搭載したバッテリー（蓄電池）に外部から給電できるハイブリッド車。バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させるか、ガソリンでエンジンを動かして走る。</p> <p>HV：ガソリンエンジンと電気モーターの2つの動力で走る自動車。外部給電はせず、走行中や減速時のエネルギーでバッテリー（蓄電池）を充電する。</p> <p>参考：環境省 Let's ゼロドラ!!</p>
MaaS	<p>「Mobility as a Service」の略称で、「マース」と呼ぶ。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上等に資する。</p> <p>参考：国土交通省 日本版 MaaS の推進</p>
デマンドバス	<p>公共バスや電車等のようにあらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約を入れて指定された時間に指定された場所へバス送迎する交通サービスのこと。公共交通機関と異なり、利用者が自分から連絡する必要がある。</p> <p>参考：自治体通信 ONLINE「デマンド交通について【自治体事例の教科書】」</p>
グリーンスローモビリティ	<p>時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。</p> <p>参考：国土交通省ホームページ</p>

基本方針 4 農林水産部門のエネルギー転換・省エネの推進

目指す取組

- ✓ 養殖業・水産加工業における設備の電化・スマート化（スマート給餌機の導入や漁場の自動観測といった IoT・AI 技術の活用、冷蔵庫・冷凍庫の省エネ等）が進むよう情報収集等に努め、脱炭素化と効率化、生産性の向上を図るとともに、生産物のブランド化とあいまって地域経済に好循環が創出される、魅力ある水産業となることを目指します。
- ✓ 今後の技術動向を注視し、燃料コストの低い農業機械や省エネ船が市場に出た際の情報収集に努め、導入可能性について調査・検討します。
- ✓ 農業において設備の電化・スマート化（ドローンによる施肥・防除やセンサーによる自動かん水システムといった ICT・AI 技術の活用、電動草刈機の導入等）や環境保全型農業（有機農業、水稻栽培の中干期間延長等）が進むよう情報収集等に努め、脱炭素化と効率化、収益性や生産性の向上を図るとともに、生産物のブランド化とあいまって地域経済に好循環が創出される、魅力ある農業となることを目指します。
- ✓ 林業における設備の電化・スマート化（ドローンによる 3D データ解析等の ICT・AI 技術の活用、高性能林業機械の導入等）が進むよう情報収集等に努め、脱炭素化と効率化、省力化、安全性の向上を図るとともに、J-クレジットの創出とあいまって地域経済に好循環が創出される、魅力ある林業となることを目指します。
- ✓ 農林水産業の活性化とカーボンニュートラルの両立を実現させ、愛南町の魅力向上につなげます。

表 31 各施策の役割区分

2050 年に向けた対策・施策	市民の役割	事業者の役割	行政の役割
設備の電化・スマート化		推進	支援

表 32 【参考】農林水産部門のエネルギー転換・省エネ化の技術

ICT	<p>「Information and Communication Technology」の略称で、通信技術を使って人と人がつながる技術。似た言葉に IT（Information Technology）があるが、IT は情報技術のことであり、コンピューターやソフトウェア等の通信技術そのものを表す。</p> <p>IT を活用した人と人とのつながりや、その使い方が ICT であるが、国際的には ICT の表現が多いことから、今後は IT と ICT は統一されていくという予想もある。</p> <p>参考：NTT 西日本 ICT 用語集</p>
IoT	<p>「Internet of Things」の略称で、「モノのインターネット」とも訳され、身のまわりのあらゆるものをインターネットに接続する技術。通信する対象はパソコンやスマートフォン等の情報通信端末に限らず、センサーや無線端末を取り付けることで、これまでインターネットにつながっていなかったものの情報が数値化され、収集可能になる。</p> <p>参考：NTT 西日本 ICT 用語集</p>
AI	<p>「Artificial Intelligence」の略称で、人工知能と訳される。広い意味では、人間が脳で行っている知的作業を、コンピューターで再現するシステムやアプリケーションソフトのこと。脳における情報処理を模倣するものとして、大量の情報と学習により、システムそのものが推論、思考する AI が主流であり、言語処理や音声・画像認識のほか、医療診断等の研究が行われている。</p> <p>参考：NTT 西日本 ICT 用語集</p>

基本方針 5 森林吸収、ブルーカーボンの推進

目指す取組

- ✓ 地域の森林整備計画に基づく適切な森林管理の実施により、森林の CO2 吸収量の確保に努めます。
- ✓ 民間企業との連携等による町有林等を活用した森林由来カーボンプレジット（J-クレジット等）の創出や、その収益を森林整備に再投資することで推進される循環型林業の実現に向け、多様な主体との協力体制の構築に努めます。
- ✓ ブルーカーボンの取組（真珠母貝養殖の筏に繁殖する藻場の運搬、ガンガゼウコの除去による藻場造成試験等）が進み、CO2 の吸収量を Jブルークレジットとして他自治体や企業に販売し、その収益を養殖設備や藻場造成に再投資する等して、地域経済の好循環化を目指します。

表 33 各施策の役割区分

2050 年に向けた対策・施策	町民の役割	事業者の役割	行政の役割
森林吸収源活用			推進
ブルーカーボン活用			推進

表 34 【参考】 森林吸収・ブルーカーボンの活用の仕組み

J-クレジット	省エネルギー設備の導入や森林経営等の取組による、CO2 等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。 参考：林野庁「J-クレジット制度」
ブルーカーボン (P.71～参照)	沿岸・海洋生態系が光合成により CO2 を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のこと。 参考：環境省 BLUE CARBON
Jブルークレジット	ブルーカーボンの取組による CO2 の吸収量を科学的合理的に評価・算定し、これを「クレジット」としてジャパンブルーエコミー技術研究組合が認証・発行する制度。 参考：ジャパンブルーエコミー技術研究組合 [JBE]ホームページ

基本方針 6 町民全体の省エネ型行動変容

目指す取組

- ✓ 町内の住民や事業者を対象に、国や県、町の補助金に関する情報提供や、具体的な省エネの取組に関する広報活動を行い、地域全体の脱炭素意識の向上を促進します。
- ✓ 子どもから大人までの幅広い世代を対象に、愛南町のフィールドを活用した地域独自の地球温暖化対策について、学習機会を提供します。
- ✓ 日常生活の中で気軽にできる脱炭素アクション「ゼロカーボンアクション 30」への取組を促進し、町民一人一人のライフスタイルの省エネ転換を目指します。

表 35 各施策の役割区分

2050 年に向けた対策・施策	町民の役割	事業者の役割	行政の役割
普及啓発（町民・事業者向け）・環境教育	推進	推進	推進
ゼロカーボンアクション 30	推進	推進	推進

表 36 【参考】行動変容に向けたプロジェクト

ゼロカーボンアクション 30 (P.75～参照)	脱炭素社会の実現に向け環境省が掲げている、一人一人の暮らしを脱炭素化するための具体的なアクション 参考：環境省 COOL CHOICE 「ゼロカーボンアクション 30」
-----------------------------	---



図 59 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの 10 年後（イメージ）

出典：環境省 デコ活

3. 重要施策詳細

(1) 太陽光発電

① 公共施設への太陽光発電導入

公共施設への太陽光発電の導入に当たっては、ペロブスカイト太陽電池といった技術革新や事業採算性を考慮するとともに、「BCP 施設や避難所のレジリエンス強化」を図るため、蓄電池や EV と組み合わせて導入することを検討します。

これまでの調査の結果、導入可能な公共施設として 23 施設を選定し、2030 年までにそのうちの 5 施設、2050 年までに 23 施設への導入を目標とします。

【今後の検討課題】

- ✓ 事業採算性・建設費の検討
 - 施設電気使用量に合った導入量の検討
 - 余剰電力の用途
 - イニシャルコストを削減するための補助金や PPA 等の活用検討
- ✓ 合意形成
 - 送配電会社との電力系統連系協議
 - 施設利用者・管理者との合意



図 60 太陽光発電の導入事例
(養護老人ホーム南楽荘)



図 61 蓄電池の導入事例

出典：十日町市「市役所本庁舎・千手小学校への太陽光発電・蓄電池設備の導入」

②民間施設（住宅・事業所等）への太陽光発電導入

民間施設への太陽光発電の導入に当たっては、補助事業を実施し導入を支援、加速させることを検討するとともに、「BCP 施設や避難所のレジリエンス強化」を図るため、蓄電池、V2X と EV を組み合わせて導入することを検討します。

【今後の検討課題】

- ✓ 事業採算性・建設費の検討
 - 施設電気使用量に合った導入量の検討
 - 余剰電力の用途
 - イニシャルコストを削減するための補助金や PPA 等の活用検討
- ✓ 合意形成
 - 送配電会社との電力系統連系協議

PPA とは？

PPA（Power Purchase Agreement）とは、電力販売契約という意味で第三者モデルとも呼ばれています。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と CO2 排出量の削減ができます。

設備の所有は第三者（事業者または別の出資者）が持つ形となりますので、資産保有をすることなく、初期費用不要で再エネ利用が実現できます。

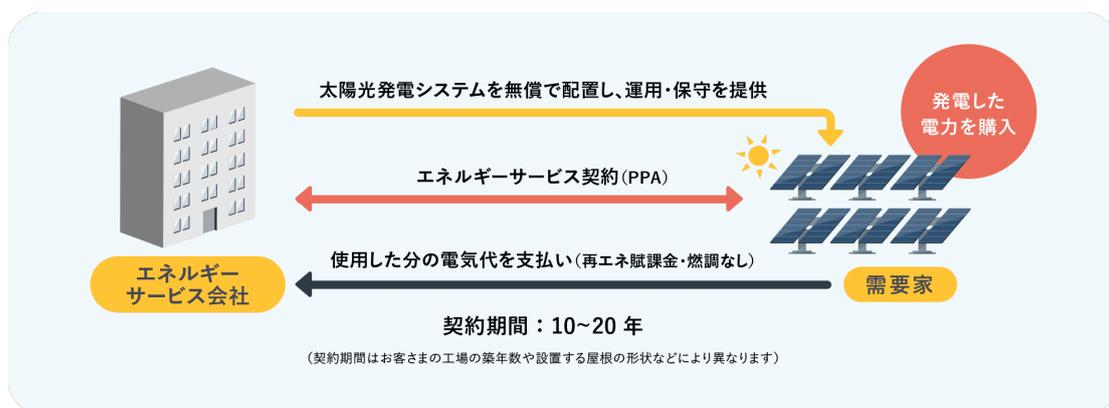


図 62 PPA モデルについて

出典：環境省 再エネスタート「PPA モデルとは」

③土地系（ため池、ソーラーシェアリング、荒廃農地等）太陽光発電導入

土地系の太陽光発電については、国の補助金を活用しながら、導入の推進を支援、加速させることを検討します。

農地を農業以外の目的で使用するためには「農地転用」の手続きをする必要があり、その許可には厳しい条件と、かなりの時間と労力が必要でしたが、農林水産省は令和3年3月23日に開催された「再生可能エネルギーに関するタスクフォース」の会合で、荒廃農地での太陽光利用についての規制を緩和することを表明しました。

町内の農業政策との整合を図りつつ、太陽光発電の導入による荒廃農地の解消を推進します。

【今後の検討課題】

- ✓ 地域環境への影響
 - 近隣住民への騒音、景観
- ✓ 事業採算性・建設費の検討
 - 施設電気使用量に合った導入量の検討
 - 余剰電力の用途
 - イニシャルコストを削減するための補助金や PPA 等の活用検討
- ✓ 法規制
 - 農地への太陽光発電設備設置には「農地転用」の手続きが必要
- ✓ 合意形成
 - 送配電会社との電力系統連系協議
 - 近隣住民との合意
 - 管理組合との合意（ため池）



図 63 ため池水上太陽光発電の導入事例

出典：四国電力株式会社「ため池水上太陽光発電事業開発候補地点の募集」



図 64 営農型太陽光発電の導入事例

出典：農林水産省「営農型太陽光発電について」

(2) LED 導入

LED 導入

LED 導入の推進に当たっては、既存建物・新築建物への導入に向けて、関連情報の周知・広報、及び補助事業を実施し、導入を支援、加速させることを検討します。また、導入支援として、国の補助金と合わせた愛南町独自の導入支援施策の実施について検討します。

【今後の検討課題】

- ✓ 産業部門・家庭部門等への展開
 - 省エネ情報や導入手順、補助制度等について周知・広報・情報提供
 - ニーズ調査、進捗状況の確認、愛南町独自の導入支援施策の検討等
- ✓ 事業費の確保
 - 国や県の補助制度の活用・町の補助制度との併用検討
- ✓ 省エネ機運の醸成
 - 幅広い世代・分野の住民を対象とした普及啓発を実施

LED はどれだけお得なの？

例えば電球型 LED ランプは、白熱電球と比べると、約 85%も消費電力を抑えることができるため、電球自体も長寿命です。実際、定格寿命 40,000 時間タイプの場合、ほぼ同じ明るさの電球であれば、電球型 LED ランプは白熱電球の約 40 倍長持ちすることになります。

白熱電球と比べると、電気代を含めたトータルコストではお得になります。ぜひ置き換えることをおすすめします。

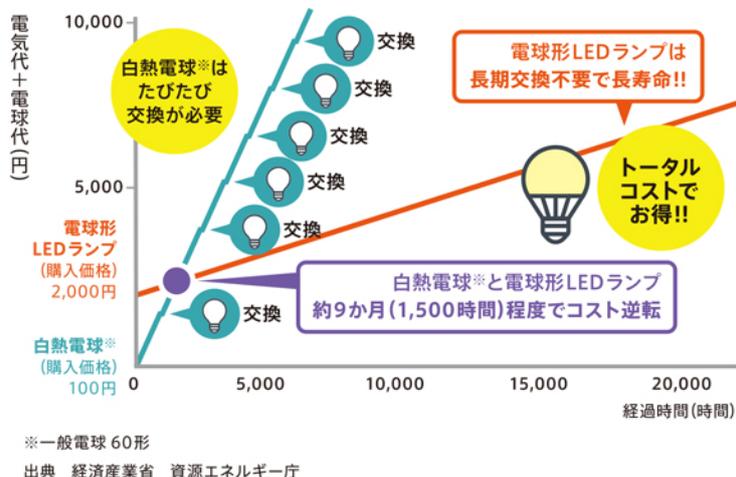


図 65 LED 導入のメリット

出典：環境省 COOL CHOICE

(3) 電動車導入

電動車導入

電動車（EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド）、HV（ハイブリッド））の推進に当たっては、関連情報の周知・広報、及び補助事業を実施し、導入を支援、加速させることを検討します。また、導入支援として、国の補助金と合わせた愛南町独自の導入支援施策の実施について検討します。

公用車を中心にEV化を推進し、太陽光発電の導入と併せ、2050年に向けて重点的に取り組みます。

【今後の検討課題】

- ✓ 産業部門・家庭部門等への展開
 - EV 情報や導入手順、補助制度等について周知・広報・情報提供
 - ニーズ調査、進捗状況の確認、愛南町独自の導入支援施策の検討等
- ✓ 事業費の確保
 - 国や県の補助制度の活用・町の補助制度との併用検討
- ✓ 関連施設の充実
 - 蓄電池、充電ステーション等の EV 関連施設の導入推進策を検討

※電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）を購入される際は、以下の愛南町の補助制度がご利用いただけます。詳しくは、環境衛生課にお問い合わせください。

表 37 愛南町新エネルギー等導入促進補助事業

補助対象機器等	補助金の額
電気自動車（EV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額または 20 万円のいずれか低い方の額
プラグインハイブリッド車（PHEV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額または 10 万円のいずれか低い方の額

愛南町 新エネルギー等導入促進補助金

🔍 検索



(4) ブルーカーボン活用

ブルーカーボンとは、海洋生態系（藻場、海草藻場、干潟、マングローブ林等）によって大気中からCO₂として吸収され、海底や深海に貯留される炭素のことです。ブルーカーボンを活用し、CO₂吸収以外にも、磯焼けや藻場消失の改善、水質浄化、生物多様性の保全（多くの海洋生物の産卵・育成場所となる）、そして漁業資源の回復やレジャー・教育の場の創出等に取り組みます。

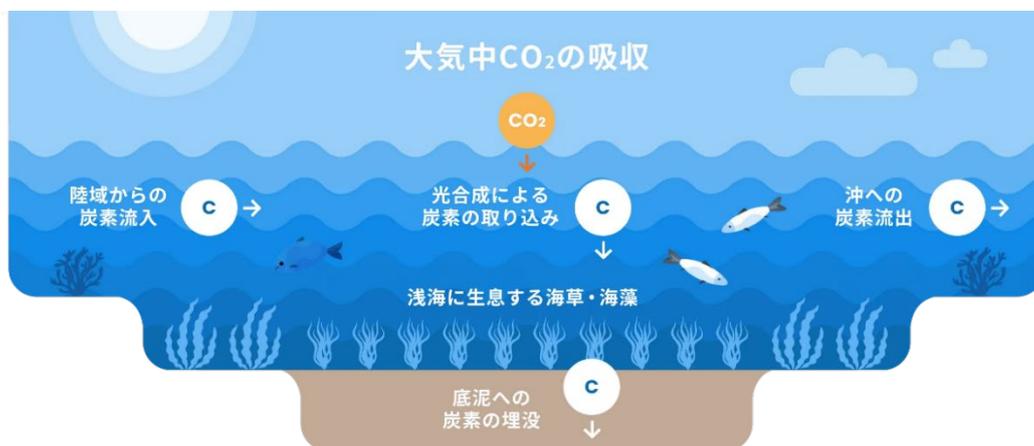


図 66 ブルーカーボンの仕組み

出展：環境省「ブルーカーボンとは」

そして、このブルーカーボン活用の取組（藻場や干潟の造成・保全、養殖海藻の栽培等）を定量的に評価し、取引可能なクレジットにしたものが、Jブルークレジットです。

Jブルークレジットは、ジャパンプールエコノミー技術研究組合（JBE）により認証・発行され、発行されたクレジットを企業等が購入することで、そのクレジット分を自らのCO₂排出量の「オフセット」（相殺）として活用できます。これにより、間接的に温暖化対策への貢献をアピールできます。

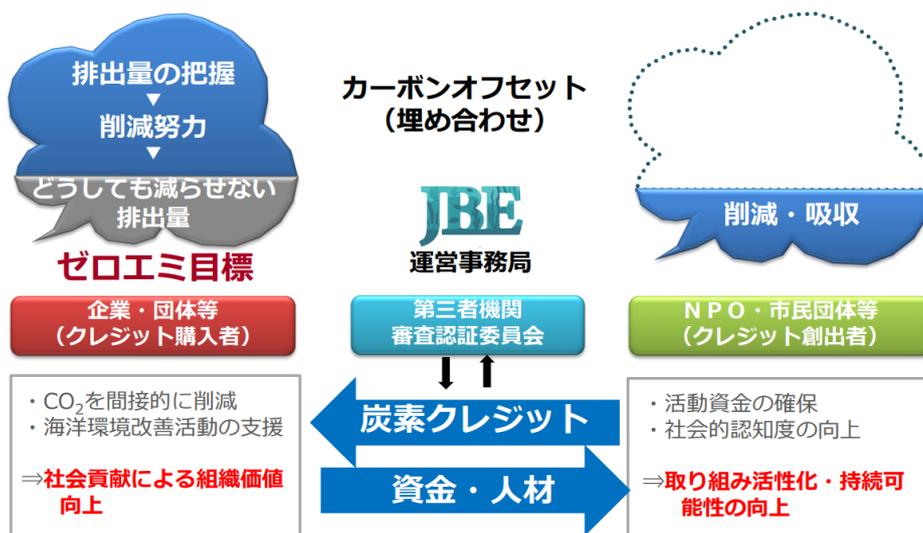


図 67 Jブルークレジットの仕組み

出典：ジャパンプールエコノミー技術研究組合「ブルーカーボン・クレジット制度（Jブルークレジット®）の状況」

① 真珠母貝養殖の筏に繁殖する藻場の運搬事業（未来に繋ごう！真珠のふるさと愛南町）

真珠母貝養殖に使用する筏（幹縄筏）には、アコヤガイの養殖に支障となる海藻マメタワラが毎年繁殖します。漁業者は、これを日常的に除去し、同海域の『藻捨て場』と呼ぶ区画に移しています。このような漁業者の日常的な管理が、実は CO2 を効率的に海中へ移送するブルーカーボン創出源であると捉えたプロジェクトです。

令和 2 年度に J ブルークレジット認証制度が創設されて以来、全国初の貝類養殖筏での認証であり、四国でのブルーカーボン認証は初（第一号）となります。真珠母貝養殖事業者の日常的な施業がブルーカーボンの生成に寄与していると評価された画期的な内容です。

【今後の検討課題】

✓ J ブルークレジットとしての収益化

- コストや時間、労力がかかる調査の効率化
- 発行したクレジットの需要家への PR・情報公開
- クレジットの収益を地元の漁業に還元することによって地域課題（高齢化や担い手不足等）を解決できるようなスキーム構築

未来に繋ごう！真珠のふるさと愛南町 ～幹縄筏が生み出すブルーカーボンプロジェクト～

申請主体：愛南漁業協同組合、家串真珠母貝生産組合、国立大学法人愛媛大学、愛南町役場

◆プロジェクト概要

- ✓ 愛南町は日本一の真珠母貝（アコヤガイ）生産量を有していますが、ウイルスによる大量死や漁業者の高齢化、後継者不足などにより真珠産業の存続は危機的状況です。
- ✓ さらに、真珠母貝養殖に使用する筏（幹縄筏）には、アコヤガイの養殖に支障となる海藻マメタワラが毎年繁殖します。漁業者は、これを日常的に除去し、同海域の『藻捨て場』と呼ぶ区画に移しています。
- ✓ このような漁業者の日常的な管理が、実は CO₂ を効率的に海中へ移送するブルーカーボン創出源であると捉えたプロジェクトです。

◆プロジェクトの特徴・PRポイント

- ✓ 貝類養殖筏では**全国初、四国第一号**となる J ブルークレジット認証
- ✓ **産業活動そのものが脱炭素社会に貢献**すると再評価した先進的取組
- ✓ 取得したクレジットは、**環境保全や真珠産業の保全・活性化**に活用します。加えて、持続的な水産業の確立や水産人材育成など、愛南町の**海業（うみぎょう）**の取組にも活用し、**町全体の活性化**を図ります。



図 68 未来に繋ごう！真珠のふるさと愛南町プロジェクト概要

② ガンガゼウニ除去による藻場（ブルーカーボン）造成試験事業

磯焼け現象が見られる沿岸域で、定期的にウニを除去することによる藻場（ブルーカーボン）造成効果を調査しています。

ウニの密度が高く、磯焼けが継続して見られる海域でウニの除去を進めた結果、わずか1年で藻場の形成が確認できたところもあります。

このガンガゼウニ除去による藻場造成試験では、除去したガンガゼウニを蓄養により、過食部分の苦みやえぐみ、臭いをブロッコリーや愛南ゴールド（河内晩柑）を与えることで改善して、食用のウニッコリーとして出荷することに取り組んでいます。

【今後の検討課題】

✓ J ブルークレジットとしての収益化

- コストや時間、労力がかかる調査の効率化
- 発行したクレジットの需要家への PR・情報公開
- クレジットの収益を地元の漁業に還元することによって地域課題（高齢化や担い手不足等）を解決できるようなスキーム構築



図 69 ウニ除去による藻場造成効果
(左はウニ除去前の写真、右は1年後の写真)

(5) 普及啓発（町民・事業者向け）・環境教育

普及啓発（町民・事業者向け）・環境教育

行動変容による省エネ行動の推進に当たっては、幅広い世代・分野の住民それぞれを対象とした周知・広報・環境教育を行い、一人一人が省エネ行動に取り組むよう推進します。

周知・広報の方法については、「広報あいなん」の発行（月 1 回）、ホームページや「かんきょうかわら版」での広報に加え、LINE（SNS）や、テレビの d ボタンを使った広報（テレビの d ボタンを押せば愛南町民は愛南町の情報が見られる）等の新しい取組を通じた広報活動を実施していくことを検討します。

環境教育として、幅広い世代の行動変容を促す講座の開講等を計画し、周知・広報・環境教育を実施する際には、効果的に行動変容を促すために、環境省等の既設コンテンツや行動経済学に基づくナッジ（人の行動特性を考慮し、自発的に望ましい行動を促す手法）の活用等についても検討します。

【今後の検討課題】

✓ 省エネ行動イメージの向上

- ・ 省エネ行動に取り組むことよって得られるメリット（経済性、魅力向上、将来世代の負担軽減等）をアピールし、イメージを向上

✓ 効果的な環境教育の実施

- ・ 対象とする世代、属性等に合わせたコンテンツや方法を検討

✓ 取組の継続性

- ・ 取組成果や進捗状況の確認（計画見直し時点での CO2 排出量確認、サンプル世帯の CO2 削減量確認等）、環境教育方法の見直し等の継続した施策の実施を検討



図 70 愛南町で開催された小学生対象の環境学習イベント



図 71 愛南町で開催された高校生対象の環境学習イベント

出典：海と日本 PROJECT in えひめ ホームページ

(6) ゼロカーボンアクション 30

ゼロカーボンアクション30 (年間CO2削減量)		
<p>アクション1 再エネ電気への切り替え</p>  <p>1,232kg/人</p>	<p>アクション2 クールビズ・ウォームビズ</p>  <p>19kg/人 冷房を1℃高く、暖房を1℃低く設定</p>	<p>アクション3 節電</p>  <p>エアコン26kg/台 使用時間を1日1時間短くする</p>
<p>アクション4 節水</p>  <p>11kg/世帯 水使用量を約2割削減</p>	<p>アクション5 省エネ家電の導入</p>  <p>冷蔵庫163kg/世帯 約10年前のものから最新に買い替え</p>	<p>アクション6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取る</p>  <p>7kg/人 月6回の宅配をすべて1回で受取る</p>
<p>アクション7 消費エネルギーの見える化</p>  <p>59kg/世帯 家庭の消費エネルギーを3%削減</p>	<p>アクション8 太陽光パネルの設置</p>  <p>1,275kg/戸</p>	<p>アクション9 ZEH (ゼッチ)</p>  <p>3,543kg/戸 戸建て住宅をZEHに変更</p>
<p>アクション10 省エネリフォーム窓や壁等の断熱リフォーム</p>  <p>断熱リフォーム142kg/世帯 窓の断熱 47kg/世帯</p>	<p>アクション11 蓄電池・蓄エネ給湯機の導入・設置</p>  <p>121kg/人 ヒートポンプ式給湯器に置き換え</p>	<p>アクション12 暮らしに木を取り入れる</p>  <p>34kg/戸 一般住宅を国産木材建てた場合</p>
<p>アクション13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択</p>  <p>2,009kg/世帯 ZEH-Mの集合住宅</p>	<p>アクション14 働き方の工夫</p>  <p>279kg/人 通勤にかかる移動距離をゼロ</p>	<p>アクション15 スマートムーブ</p>  <p>都市内プライベート 10kg/人 通勤時 243kg/人 エコドライブ 148kg/人 カーシェアリング 213kg/人 バス・電車・自転車移動に置き換え</p>
<p>アクション16 ゼロカーボン・ドライブ</p>  <p>通常電力充電 242kg/人 再エネ充電 467kg/人 電気自動車を使用</p>	<p>アクション17 食事を食べ残さない</p>  <p>54kg/人 家庭と外食の食品ロスがゼロ</p>	<p>アクション18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫</p>  <p>54kg/人 家庭と外食の食品ロスがゼロ</p>
<p>アクション19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活</p>  <p>地産地消8kg/人 旬の食材36kg/人</p>	<p>アクション20 自宅でコンポスト</p>  <p>18kg/世帯 生ごみをコンポストでたい肥化</p>	<p>アクション21 今持っている服を長く大切に着る</p>  <p>194kg/人 衣服の購入量を1/4程度に</p>
<p>アクション22 長く着られる服をじっくり選ぶ</p>  <p>194kg/人 衣服の購入量を1/4程度に</p>	<p>アクション23 環境に配慮した服を選ぶ</p>  <p>29kg/人 年間10%をリサイクル素材に</p>	<p>アクション24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う</p>  <p>マイボトルの活用4kg/人 マイバッグの活用1kg/人</p>
<p>アクション25 修理や補修をする</p>  <p>ホビー製品を長く使う113kg/人 家電製品を長く使う45kg/人 アクセサリを長く使う32kg/人 家具を長く使う29kg/人 購入を1/4程度に</p>	<p>アクション26 フリマ・シェアリング</p>  <p>40kg/人 年間10%をフリマで購入</p>	<p>アクション27 ごみの分別処理</p>  <p>4kg/人 容器包装プラスチックをリサイクル</p>
<p>アクション28 脱炭素型の製品・サービスの選択</p>  <p>0.03kg/人 詰替え商品を購入</p>	<p>アクション29 個人のESG投資</p>  <p>-kg/人 脱炭素経営に取り組む企業への投資</p>	<p>アクション30 植林やごみ拾い等の活動</p>  <p>0.8kg/本 木を1本植林</p>

図 72 ゼロカーボンアクション 30

「ゼロカーボンアクション 30」(環境省) より作成

愛南町では、環境省がまとめている、日常生活でできる 30 の具体的な脱炭素行動（ゼロカーボンアクション 30）を推進します。

アクション1 再エネ電気への切り替え

多くの小売り電気事業者が太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーを電源としたプランを用意しており、そのプランに切り換えることで再生可能エネルギー由来の電気が利用できます。

👉 暮らしのメリット！

- 発電設備を設置しなくとも契約を切り替えるだけで再生可能エネルギーが利用できます。
 - 再生可能エネルギー割合が 100%のプランであれば、CO2 排出量が実質ゼロの電気となります。
- ※詳しくは、以下の環境省サイトからご確認ください。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/howto/04/>

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 1,232kg/人
- (現在の 1 世帯の電力消費量等から算出)

アクション2 クールビズ・ウォームビズ

家庭からの CO2 排出量の用途別内訳では、冷房と暖房で約 18%を占めています。気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル、クールビズ・ウォームビズを実践し、冷房や暖房は適切な温度で使用しましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 気候に合わせた服装で、仕事の効率がアップします。
- 新たな働き方にあわせた服装で、リラックスして仕事ができます。
- 過度な冷暖房使用を見直すことで、家族の健康（体温調節機能の維持）にもつながります。

👉 年間の CO2 削減量

- 19kg/人
- (冷房の設定温度を今よりも 1℃高く、暖房の設定温度を今よりも 1℃低く変更した場合)

アクション3 節電

家庭からの電気消費量のうち、約5%も待機電力で消費されています。
待機電力をなくすためにも、こまめなスイッチオフと、電気製品のプラグをコンセントから抜くことを心がけましょう。

暮らしのメリット！

- こまめなスイッチオフは、光熱費を節約できます。
- こまめに電気製品のプラグを抜くことは、漏電による火災等の事故防止や、落雷による電気製品の故障の予防にもつながります。

年間のCO2削減量

- エアコン 26kg/台
(使用時間を1日1時間短くした場合)

アクション4 節水

上下水道の使用にも、浄水、供給、下水処理等にエネルギーを消費しており、CO2排出につながっています。こまめに水を止めたり、工夫して使用し、無駄な水を少しでも減らしましょう。

暮らしのメリット！

- 節水をすると、上下水道費の節約につながります。

年間のCO2削減量

- 11kg/世帯
(水使用量を約2割削減した場合)

アクション5 省エネ家電の導入

家庭からの CO2 排出量の約半分を占めているのが電気（電化製品の使用）です。最新の家電製品は省エネ化が進んでいるので、旧型の同クラスの家電を使用していると電気代が2倍になることもあるといわれています。省エネ家電・LED 照明等への買い替えを検討してみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 電気代が節約できます。
- 新しい省エネ家電は便利な機能も向上しているため、生活もより快適に。
- 環境省による省エネ製品買い替えナビゲーションサイト「しんきゅうさん」では、省エネ製品に買い替えた場合に、電気代や CO2 排出量がどれだけ削減できるかわかります。

※「しんきゅうさん」は、家庭等における CO2 排出量の削減を推進するため、古い製品から新しい省エネ製品に買い替えた場合の CO2 削減効果やランニングコストの低減効果等をパソコンやスマートフォン等で簡単に把握できるシステムです。

👉 年間の CO2 削減量

- 冷蔵庫 163kg/世帯
(冷蔵庫を 10～14 年程度前の製品から最新型の製品に買い替えた場合)

アクション6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取る

宅配便の総数のうち約 15%が再配達という調査結果があります。再配達の際にも CO2 は排出されます。日時指定や置き配、宅配ボックス等の利用等で、できるだけ 1 回で荷物を受け取りましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 置き配や宅配ボックス等を活用すると、都合のよい時間に、非接触で安心して受け取れます。
- 荷物の問い合わせや配達状況の確認ができるアプリを活用すると、再配達が減り、自分の時間も有効に使えます。

愛南町 かんきょうかわら版

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 7 kg/人
(年間 72 個 (月 6 個程度) の宅配便を、全て 1 回で受け取った場合)

アクション7 消費エネルギーの見える化

スマートメーター導入によって、ウェブサイト等を通じた電力等の使用状況や料金等の見える化等が可能になるほか、家庭内エネルギー全体を管理する HEMS と連携することで、遠隔の操作もできるようになります。見える化で賢く電気を使いましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 30 分ごと（スマートメーターの場合）の電力使用量がわかるので、省エネの実感や光熱費の節約にもつながります。
- HEMS とつなぐことで、遠隔地からの機器のオンオフ制御や、温度や時間等の自動制御、使用状況に応じた省エネアドバイスを受けること等が可能になります。どの家電を、どのように使うと、どのくらい電力を使うのか等がよくわかります。

👉 年間の CO2 削減量

- 59kg/世帯
（家庭の消費エネルギーを 3 %削減した場合）

HEMS とは？

ホームエネルギーマネジメントシステム（Home Energy Management System）の略称です。家庭でのエネルギー使用状況を専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムで、空調や照明、家電製品等の最適な運用を促すものです。

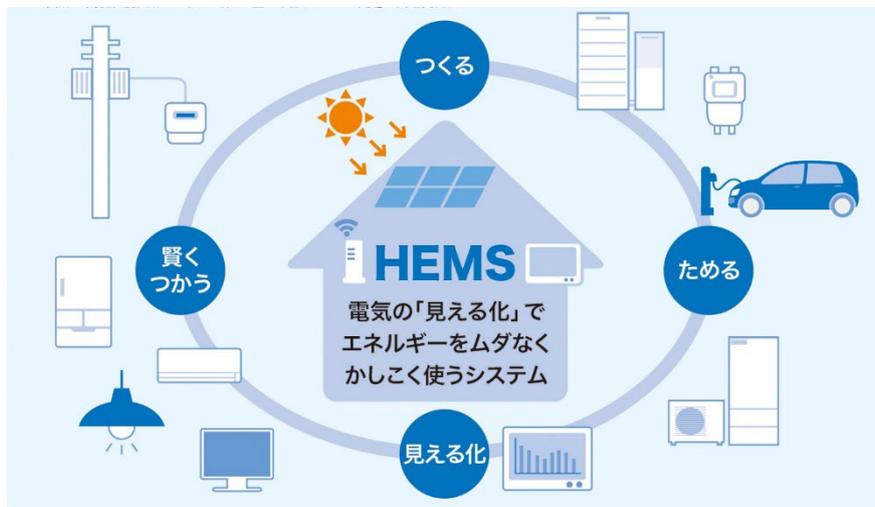


図 73 HEMS について

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

アクション8 太陽光パネルの設置

エネルギー源が半永久的でクリーンな太陽光で発電することによって、CO2の排出を抑えることができ、電気代を抑えることも可能です。

👉 暮らしのメリット！

- 年間の電気代の削減ができます。
 - 自家発電することで、余剰分を売電することも可能です。
 - 愛南町では、住宅用太陽光発電設備やリチウムイオン蓄電池等の導入に係る補助金交付事業を実施しています。
 - 愛媛県では令和5年度から「えひめ太陽光発電設備等共同購入事業」を実施しており、同事業では、住宅用太陽光発電設備やリチウムイオン蓄電池を、単独で契約するよりも安く購入できます。
- ※上記の愛南町補助事業及び愛媛県事業のご利用を検討される場合、年度によって事業の実施や予算額の状況が異なりますので、まずは環境衛生課にご相談ください。

表 38 愛南町新エネルギー等導入促進補助事業

補助対象機器等	補助金の額	補助金の上限
太陽光発電システム	太陽光モジュールの最大出力のキロワット数に 25,000 円を乗じて得た額 (1,000 円未満の端数は切り捨て)	200,000 円 (最大出力 8 キロワットまで)

愛南町 新エネルギー等導入促進補助金

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 1,275kg/戸
(太陽光発電した場合に削減できる CO2 排出量)

アクション9 ZEH (ゼッチ)

ZEH とはネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称で、住宅の高断熱化、高効率設備による省エネルギーで消費エネルギーを減らすとともに、太陽光パネルにより再生可能エネルギーを導入してエネルギーを創ることで、年間の住宅のエネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅です。住宅購入・新築の際は、ZEH にできるかを検討・相談してみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 健康で快適な室内環境を保ちながら遮音・防音効果の向上も期待できます。
- 災害時に停電を避けられたり、電気自動車への充電も可能です。
- 住宅購入・新築の際に ZEH にされる場合、愛南町の補助制度がご利用いただけます。詳しくは、環境衛生課にお問い合わせください。

表 39 愛南町新エネルギー等導入促進補助事業

補助対象機器等	補助金の上限
ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	200,000 円 (定額)

愛南町 新エネルギー等導入促進補助金

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 3,543kg/戸
(戸建住宅を ZEH に変更した場合)

アクション 10 省エネルギー窓や壁等の断熱リフォーム

熱中症の約半数は住宅内で起こっています。熱中症やヒートショック（急激な温度変化によって、血圧が大きく変動し、体に負担がかかる現象）の予防対策に、断熱リフォームがオススメです。省エネ家電の導入と同時実施で相乗効果が期待できます。

👉 暮らしのメリット！

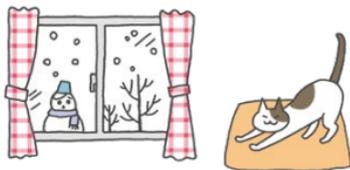
- 断熱性・機密性の向上で、冷暖房費を抑えられます。
- 廊下や脱衣所等、部屋間の室温差をなくすことで、体への負担を減らすことができます。

👉 年間のCO2削減量

- 断熱リフォーム 142kg/世帯
（平均的な断熱材から断熱等性能等級4に変更した場合）
- 窓の断熱 47kg/世帯
（二重窓に取り替えた場合）

光熱費削減以外のメリット

家族の健康対策に



ヒートショックや熱中症対策に！
ペットや子供にも優しい環境！

結露対策もできる

結露が激減するので、カビ・ダニの発生を防ぐ効果も！部屋を綺麗に保てます。



快適な室温を保つ

夏・冬ともに窓際でも快適にすごせるので、カーテンいらずで明るいお部屋！



防音性の向上

防音に配慮した窓にすることで、騒音の悩みも軽減できます。

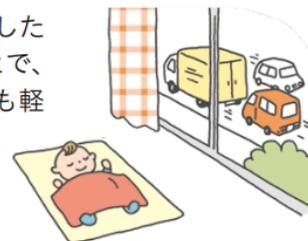


図 74 窓断熱リフォームのメリット

出典：先進的窓ノベ 2025 情報ステーション「A4 チラシ【戸建住宅編】」に加筆

アクション 11 蓄電池・畜エネ給湯器の導入・設置

日中の余った電気を家庭用蓄電池で貯めて、夜間の必要なときに電気を使うことで、光熱費が節約できます。また、停電時も活用できます。

👉 暮らしのメリット！

- 貯めた電気やエネルギーを有効活用することで、光熱費の節約や災害対応力の向上に繋がります。
- 自然災害等の際の非常用電源として備えておくと安心です。
- リチウムイオン蓄電池や燃料電池を購入される際は、愛南町の補助制度がご利用いただけます。また、愛媛県が実施する「えひめ太陽光発電設備等共同購入事業」をご利用いただける場合があります。詳しくは、環境衛生課にお問い合わせください。

表 40 愛南町新エネルギー等導入促進補助事業

補助対象機器等	補助対象額	補助金の上限
燃料電池	補助対象機器購入費から国等からの補助金額を控除した額の 10 分の 1 以内または 10 万円のいずれか低い方の額（1,000 円未満の端数は切り捨て）	100,000 円
リチウムイオン蓄電池		

愛南町 新エネルギー等導入促進補助金

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 121kg/人
(ガス・石油給湯器をヒートポンプ式給湯器に置き換えた場合)

アクション 12 暮らしに木を取り入れる

CO₂の吸収や国土を災害から守るといった森林の持つ多くの働きを発揮させるためにも、住宅や家具等に木材を使い、森を育てることは大切なことです。

👉 暮らしのメリット！

- 木のもつ調湿作用等は、快適な室内環境につながります。
- 木を使うことで、植林や間伐等の森林の手入れにも貢献できます。
- 暮らしに木材を取り入れることで、木の持つ素材感ならではの温かみを感じられます
- 愛南町では、木材の需要拡大、木造住宅の建設促進等を目的として、愛南町等で生産された木材（地域材）を使用した住宅を建築または購入しようとする方を対象とした助成事業を実施しています。詳しくは、農林課にお問い合わせください。

表 41 地域材利用木造住宅建築促進補助事業

補助対象機器等	補助対象額	補助金の上限
地域材を使用して建築される木材住宅	使用された地域材の体積に1立方メートル当たり25,000円を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）	500,000円

愛南町 地域材利用木造住宅建築

🔍 検索



👉 年間のCO₂削減量

- 34kg/戸
（一般住宅を国産木材で建てた場合）

アクション 13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択

住宅の脱炭素化に向けて賃貸でも省エネルギー化が進んでいます。住まい探しでは、間取りや立地等に加えて光熱費に差が出る省エネルギー性能の高さも考えて選択してみましょう。

暮らしのメリット！

- 省エネ性能の高い住宅に住むことで、健康で快適に過ごすことができ、家賃以外の毎月のガス代・電気代がお得になります。

年間の CO2 削減量

- 2,009kg/世帯
(集合住宅を ZEH-M に変更した場合)

アクション 14 働き方の工夫

テレワークやオンライン会議を選択できることによって、従業員のワークライフバランスの向上につながります。事業者にとってもテレワーク等の導入によって電力消費量やコスト削減効果も期待されています。

暮らしのメリット！

- 通勤や出張による移動時間・費用の削減ができます。
- 移動時間の節約で、時間の有効活用ができます。
- 人との接触や密の状態を避けられます。
- 職住近接や二拠点居住、ワーケーション等が選択肢に加わり、働き方や住まい方が多様化します。

年間の CO2 削減量

- 279kg/人
(通勤にかかる移動距離がゼロになった場合)

アクション 15 スマートムーブ

自動車の CO2 排出量は、家庭からの CO2 排出量の約 1/4 を占めます。

徒歩、自転車や公共交通機関等自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）や、エコドライブの実施、カーシェアリングを積極的に利用していきましょう。

暮らしのメリット！

- 近い距離はできるだけ歩いたり自転車に乗るようにすると、健康的な生活にもつながります。
- 自動車は、発進するときに約 4 割の燃料を使います。発進するときの「ふんわりアクセル」等、エコドライブをすると、燃料代を削減でき、同乗者も安心できる安全な運転になります。

表 42 エコドライブ 10 のすすめ

1	自分の車の燃費を把握しよう	自分の車の燃費を把握しておくことで、ご自身のエコドライブ効果が実感できます。
2	ふんわりアクセル	発進するときは、ゆるやかにアクセルを踏んで発進しましょう。
3	車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転	走行中は、一定の速度で走ることを心がけましょう。
4	減速時は早めにアクセルを離そう	停止位置を予測して、早めにアクセルから足を離しましょう。
5	エアコンの使用は適切に	エアコンの使用は多くの燃料を消費します。車内を冷やしすぎないようにしましょう。
6	ムダなアイドリングはやめよう	エンジンをかけたらすぐに出発しましょう。コンビニでの買い物等、短時間でも車から離れる際は、エンジンを切るよう心がけましょう。
7	渋滞を避け、余裕をもって出発しよう	エコドライブ実践のためにも、時間に余裕をもって出発しましょう。
8	タイヤの空気圧から始める点検・整備	タイヤの空気圧チェックを習慣づけましょう。タイヤの空気圧が適正值より不足すると、多くの燃料を消費します。
9	不要な荷物は降ろそう	運ぶ必要のない荷物は車から降ろしましょう。
10	走行の妨げとなる駐車はやめよう	迷惑駐車はやめましょう。交通渋滞や余分な排出ガスを出させる原因になります。

アクション 16 ゼロカーボン・ドライブ

ゼロカーボン・ドライブは、再生可能エネルギー電力（再エネ電力）と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した、走行時の CO2 排出量がゼロのドライブです。

👉 暮らしのメリット！

- 燃料代のコスト削減が望めます。
- キャンプや災害時等に電源としての活用も可能です。
- 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）を購入される際は、愛南町の補助制度がご利用いただけます。詳しくは、環境衛生課にお問い合わせください。

表 43 愛南町新エネルギー等導入促進補助事業

補助対象機器等	補助金の額
電気自動車（EV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額または 20 万円のいずれか低い方の額
プラグインハイブリッド車（PHEV）	一般社団法人次世代自動車振興センターが設定している補助金の額と同額または 10 万円のいずれか低い方の額

愛南町 新エネルギー等導入促進補助金

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 電気自動車（通常電力充電）242kg/人
（電気自動車を通常の電力で充電して使用した場合）
- 電気自動車（再エネ充電）467kg/人
（電気自動車を再生可能エネルギーで充電して使用した場合）

アクション 17 食事を食べ残さない

日本の食品ロス量は、1人1日当たりおにぎり約1個分です。自分の食べられる量の注文をし、もし残す場合は持ち帰りましょう。

暮らしのメリット！

- 食べ残しの持ち帰りが可能であれば、廃棄も減らせる上に、次の食事として食べることで食費の面でもおトクです。
- 適量の注文により、食事代を節約できます。

年間のCO2削減量

- 54kg/人
(家庭と外食の食品ロスがゼロになった場合)

アクション 18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫

食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食べ物のことです。大量の食料ロスにより、廃棄時に加えて生産や流通時のコストやCO2排出もムダになってしまいます。

まずは、食べきれぬ量を買う、保存を工夫して、食べられるものを捨てない。さらには、フードバンク（余剰食品を食べ物を必要としている人につなぐ役割）に寄付する等で、食品ロスを減らしましょう。

暮らしのメリット！

- 食べられる分だけを買うことによって、食べ過ぎを回避し、食費の節約にもつながります。冷蔵庫に食品を詰め過ぎないことで、冷えやすく、節電にもつながります。
- 生ごみ処理の手間が減らせます。

年間のCO2削減量

- 54kg/人
(家庭と外食の食品ロスがゼロになった場合)

アクション 19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活

現在、日本ではカロリーベースで約 60%を輸入食品で賄っています。食品を購入する際は、食品のトレーサビリティ表示（生産、加工や流通等、食品の取扱いの記録）、国産の物や旬の物を意識して選択してみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 旬の食材はおいしく、栄養価が高く、新鮮な状態で食べることができます。
- 食を通じて、季節感や地域の気候風土を感じることもできます。

👉 年間の CO2 削減量

- 8kg/人
(一部の野菜・果物を地産地消した場合)

アクション 20 自宅でコンポスト

コンポストとは、家庭から出る生ごみ等の有機物を微生物の動きを活用して発酵・分解させることです。生ごみ処理機等を使えば、生ごみ処理が不要になったり、たい肥を家庭菜園で使用することもできます。

👉 暮らしのメリット！

- 作成したたい肥は家庭菜園やガーデニングに活用できます。
- 生ごみを捨てる手間が省けます。
- コンポストや電気式生ごみ処理機を購入される際は、愛南町の補助制度がご利用いただけます。詳しくは、環境衛生課にお問い合わせください。

表 44 愛南町環境保全推進事業補助金

補助対象製品	補助率と限度額
コンポスト	購入価格（税込）の 2 分の 1 以内で上限 3,000 円
電気式生ごみ処理機	購入価格（税込）の 2 分の 1 以内で上限 20,000 円

👉 年間の CO2 削減量

- 18kg/世帯
(生ごみを可燃ごみとして処理せずに、コンポスト等で堆肥化した場合)

アクション 21 今持っている服を長く大切に着る

アクション 22 長く着られる服をじっくり選ぶ

日本の衣類廃棄量は年間約 100 万トン（1 人当たり約 26 枚）です。洗濯表示を確認する、適切にケアする、先のことを考えて買う等、気に入った 1 枚を長く大切に着ることも、サステナブルな行動につながります。

暮らしのメリット！

- 衣類をすぐ買い替えないことで無駄遣いの防止にもつながります。
- ものを大切にする意識を持つきっかけをつくります。

年間の CO2 削減量

- 194kg/人
(衣類の購入量を 1/4 程度にした場合)

アクション 23 環境に配慮した服を選ぶ

世界的に洋服の廃棄問題は深刻で、様々なブランドが環境に配慮した素材や方法で洋服を作成しています。

購入時にリサイクル・リユース等、環境に配慮した素材や製造過程等も確認してみましょう。

暮らしのメリット！

- 洋服が作成されるまでのストーリーを楽しむことができます。
- リサイクル・リユース素材を使った衣類を選ぶことで、地球温暖化対策抑制に取り組む企業への応援にもなります。

年間の CO2 削減量

- 29kg/人
(1 年間に購入する服の 10% (1.8 枚) をリサイクル素材を使った服にした場合)

アクション 24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う

プラスチックごみの不適正な処理は生態系にも影響を及ぼしています。ごみを減らすため、マイボトルやマイバッグ等、繰り返し使える製品を持ち歩きましょう。

暮らしのメリット！

- 自分の好きなおしゃれなバッグや容器を楽しめます。
- 海洋汚染等の環境負荷を軽減し、生態系を守ることで自分たちの生活をプラスチック汚染から守ることができます。

年間の CO2 削減量

- マイボトルの活用 4kg/人
(使い捨てのペットボトル (500ml) をステンレス製のマイボトルに置き換え、年間 30 回、5 年利用した場合)
- マイバッグの活用 1kg/人
(年間 300 枚のレジ袋を、ポリエステル製のマイバッグ (3 枚) に代替した場合)

アクション 25 修理や補修をする

Repair (リペア) とは、ものが壊れたときに修理して、できるだけ長く大切に使うことです。古くなったり壊れたりしたものをリメイクすること等も、とても重要です。

暮らしのメリット！

- 親から子へ世代を超えて同じものを共有することも可能です。
- キズや汚れからすぐものを捨てる習慣を、リメイクして大切に使う習慣に変えることで、新しいものを購入するコストを削減できます。

年間の CO2 削減量

- 家電製品を長く使う 45kg/人
(家電製品の購入が 1/4 程度になった場合)
- 家具を長く使う 29kg/人
(家具が壊れたり汚れたときだけに廃棄・購入した場合)

アクション 26 フリマ・シェアリング

フリマアプリの利用者は年々増加し、その市場を拡大しています。物を捨てる時・増やす時に選択肢として、フリーマーケットで売る、シェアリングやサブスクリプション（定額料金による一定期間のサービス・コンテンツ利用等）を利用するという選択肢を持ちましょう。

なお、愛南町では、令和7年9月に株式会社ジモティーと「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結しており、粗大ごみや不用品のリユースを促進してごみの削減を図ることで CO2 排出に取り組んでいます。身の回りの不用品の処分を検討する際、ジモティーの情報サイトを活用してみませんか。

愛南町 株式会社ジモティーと協定を締結

検索



👉 暮らしのメリット！

- 購入・維持費用の節約にもなります。
- 廃棄コストがかからず、逆に収入になることもあります。

👉 年間の CO2 削減量

- 40kg/人
(1年間に購入する服の10% (1.8枚) をフリマで購入した場合)

アクション 27 ごみの分別処理

4R（リフューズ（不要なものは断る）、リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））は、CO2 排出量減につながります。まずは減らす工夫をしてみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 回収された資源ごみから梱包資材等、日常生活に欠かせないリサイクル製品を作り出すことができます。
- 愛南町環境衛生センターでは、センターに持ち込みがあった小型家具のうち再利用できそうなものを展示し、希望者に無償で譲渡しています。

👉 年間の CO2 削減量

- 4kg/人
(家庭から出る容器包装プラスチックを全て分別してリサイクルした場合)

アクション 28 脱炭素型の製品・サービスの選択

商品を選択するとき、環境配慮マークの付いた商品や CO2 排出量を見える化して商品に表示されている商品を進んで選択してみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 廃棄時に分別が楽な商品もあります。
- 環境に配慮する製品やサービスの供給量が増え、商品の多様化・価格低減化につながります。
- 環境に配慮する企業を応援できます。

※詳しくは、以下の環境省サイトからご確認ください。

<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>

🔍 検索



👉 年間の CO2 削減量

- 0.03kg/人

(年間で使用する洗剤 (2,800ml) のうち、本体購入を年 1 本として、それ以外を詰替製品にした場合)

アクション 29 個人の ESG 投資

ESG 投資とは、環境・社会・企業統治の 3 つの観点から企業を分析、評価した上で投資先を決める方法です。社会の脱炭素化に向けて投資にも新しい観点が求められています

👉 暮らしのメリット！

- 環境に配慮する企業が増加し、脱炭素社会につながります。
- ESG 投資増加で環境に配慮する企業の業績が良くなり、より環境問題に取り組みやすくなる可能性が高まります

アクション 30 植林やごみ拾い等の活動

地球温暖化の現状は他人事ではなく、一人一人の行動の上に成り立っています。地域の環境活動等に参加してみましょう。

👉 暮らしのメリット！

- 環境を大事にする気持ちを行動で表せます。
- 脱炭素アクションの取組を発信・シェアすることで取組の輪を広めることができます。

👉 年間の CO2 削減量

- 0.8kg/本
(木を 1 本植林した場合)



図 75 植樹体験の様子

出典：第 76 回全国植樹祭 えひめ 2026 『『みんな de 植樹祭えひめ（第 76 回全国植樹祭応援事業）』にご参加いただいた事業等を紹介します』

4. 2050年までの脱炭素社会を見据えたロードマップ



図 76 2050年までの脱炭素社会を見据えた計画（ロードマップ）【例】

～コラム～

脱炭素ワークショップを開催

愛南町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行う中で、計画に関する周知・啓発とともに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた理解促進や意識醸成を目的として、愛南町の将来を担う地元の大学生と高校生を対象に、脱炭素ワークショップを開催しました。

ワークショップでは、地球温暖化の実態や脱炭素に関する国内外の動向、愛南町の脱炭素の取組について勉強したのちに、各班に分かれてグループワークを行いました。

グループワークでは、愛南町で取り組める具体的な脱炭素アクションについて様々な意見交換が行われ、豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりについて考える貴重な機会となりました。

前述の「2050年カーボンニュートラルに向けて目指すべき方向性」（P.60～）については、本ワークショップで出た意見も検討材料にし、描いています。

開催日程

令和7年10月22日（水）

開催場所

愛南町御荘文化センター

参加対象

愛媛大学南予水産研究センターの学生の皆様
南宇和高等学校の生徒の皆様

テーマ

愛南町の未来をデザインしよう！“脱炭素って？”から始めるアクション会議

ワークショップ内容

- ①アイスブレイク
- ②地球温暖化とは
- ③脱炭素に関する国内の動向
- ④愛南町の脱炭素の取組
- ⑤愛南町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について
- ⑥グループワーク
- ⑦発表・意見交換

グループワークのお題

お題①：愛南町は将来どんな街になってほしいですか？また理想の街とはどんな街ですか？

お題②：お題①で出た理想の街の姿を実現するために、「自分たちでできること」「行政にやってほしいこと」はなんでしょう？

グループワークで出た意見（概要）

お題①：愛南町は将来どんな街になってほしいですか？また理想の街とはどんな街ですか？

【仕事・産業カテゴリー】

- 水産業が安定して続き、地元の人が地元のおいしいお魚をいつでも食べられるまち
- 地域の産業と共存する形で再エネ・省エネ設備が導入され、エネルギーを地産地消するとともに産業の活性化を図れるまち
- 海洋資源を活かした観光が盛んなまち
- 町内でのイベント開催等により賑わいが創出されると同時に、それらの町の魅力が SNS 等で発信されるまち

【環境カテゴリー】

- 海や山、空気といった美しい自然がきれいに保たれるまち
- 藻場の保全・再生による「ブルーカーボン」が推進されるまち
- 不必要な再エネ開発により景観や自然環境が破壊されないまち

【生活カテゴリー】

- 人々が住みやすく働きやすく、賑わいのあるまち
- LED が普及するまち
- 街灯が増え、夜の安全が守られるまち
- ふるさと納税の返礼品が充実するまち

【交通カテゴリー】

- 周辺的高速道路や町内の公共交通機関が整備され、町外から観光客が来やすいまち
- 公共交通（愛南バス）の EV 化等、輸送エネルギーが低減されるまち
- 自転車が走りやすいまち

お題②：お題①で出た理想の街の姿を実現するために、「自分たちでできること」「行政にやってほしいこと」はなんでしょう？

【自分たちでできること】

- 節水・節電をする
- 日常的なゴミを減らす（マイバックの使用等）
- 地域の清掃活動やゴミひろいに取り組む
- なるべく地元の製品を購入する
- 大学生や高校生が主体となってフリーマーケットイベントを企画・運営する

- 制服を夏場は体操服にする等、クールビズに取り組む
- SNS 等を活用し、愛南町の自然的魅力や脱炭素の取組を発信する
- 今回のワークショップのような、脱炭素（特にブルーカーボン）の取組についての話し合いに参加する
- 大学で地球温暖化に関連づけた研究を行う

【行政にやってほしいこと】

- ゴミの分別やリサイクルの推進
- 住民の地球温暖化対策のきっかけ作り（消費エネルギーの見える化等）
- 道路の整備
- 公共交通機関の利便性向上
- EV の推進（バスの EV 化、充電設備の整備、補助支援の充実等）
- 大学の研究設備への LED 導入支援
- 町内で増えている空き家や空き地の有効活用
- 風力発電が発電した電力の地産地消
- フリーマーケットイベントの企画支援等、若者の自発的な活動を後押しする仕組みの構築
- 愛南町の脱炭素の取組に関する積極的な情報発信
- 電気自動車や太陽光発電の購入補助に関する積極的な情報発信
- ブルーカーボンの推進による地域活性化（クラウドファンディングの活用等）
- 今回のワークショップのような、若者同士で意見しあえる機会の創出
- 愛南町にゆかりのある著名人を環境大使に任命する



図 77 ワークショップの様子

第5部 計画の推進及び進捗管理

1. 計画の推進及び進捗管理

本計画は、以下に示す実施体制や進捗管理・評価の考え方に基づいて推進していきます。

(1) 実施体制

町民や民間事業者、町の関連部局の各主体の役割や取組に基づいて着実に実施するとともに、各主体が適切な連携の下、毎年度において実施すべき対策・施策の具体的な内容を検討して取組を進めていきます。

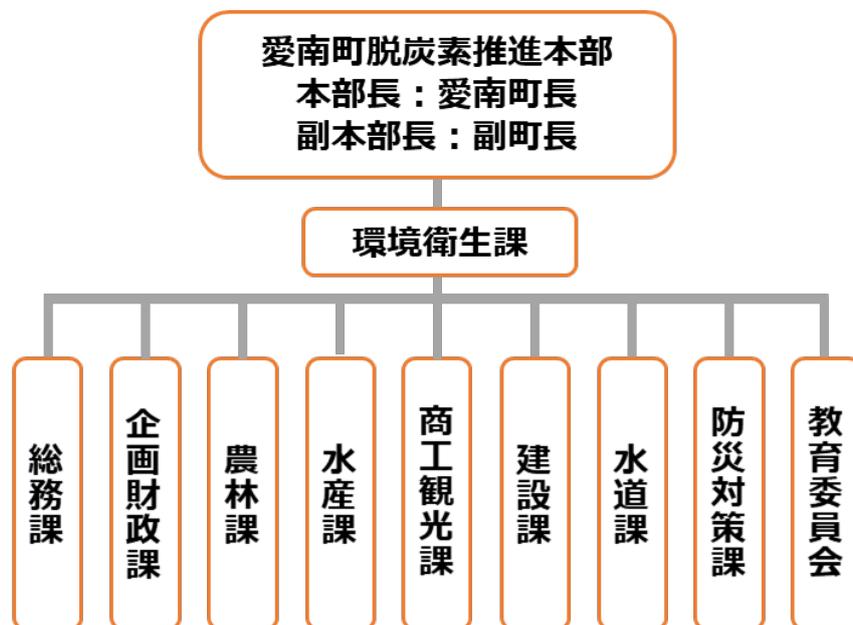


図 78 脱炭素に向けた体制（庁内体制）

(2) 庁外の体制

① 愛媛県

県は、県全体の温暖化対策の牽引役として、県民や事業者、市町の模範となるよう自らが率先して行動し、自らの事務及び事業からの温室効果ガスの排出削減に努めると同時に、県民や事業者が取り組むべき具体的対策や、市町が取り組むべき施策の方向性を示す等、道先案内としての役割を推進します。

さらに、各部局が構成している気候変動適応に関する組織において、それぞれが適応への取組を推進していくとともに、愛媛県気候変動適応センターを中心とした横断的な連携を図りながら県全体としてより効果的に適応への取組を図っていきます。

また、各分野での取組については、県のホームページや広報等を利用して情報共有を行い、県民・事業者の自主的かつ積極的な「適応」への取組を促進します。

② 地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員

愛媛県地球温暖化防止活動推進センターと連携・協力の下、地球温暖化対策の重要性に関する普及啓発活動や、具体的取組内容についての情報提供等を行うとともに、「地球温暖化防止活動推進員」を通じて、それぞれの地域や職場、家庭等での普及啓発や、実践行動へのアドバイスをを行います。

③ 気候変動適応センター機能の確保

国立環境研究所気候変動適応センターや、他の研究機関との連携・情報共有を図り、気候変動の影響や適応策に関する情報の収集、分析、提供等を行う拠点として、愛媛県組織内に「気候変動適応センター」の機能を確保します。本センターは、適応策に関係する試験研究機関等と連携して気候変動影響に関する情報、取組事例等の把握に努め、県民や事業者等への情報提供を行います。

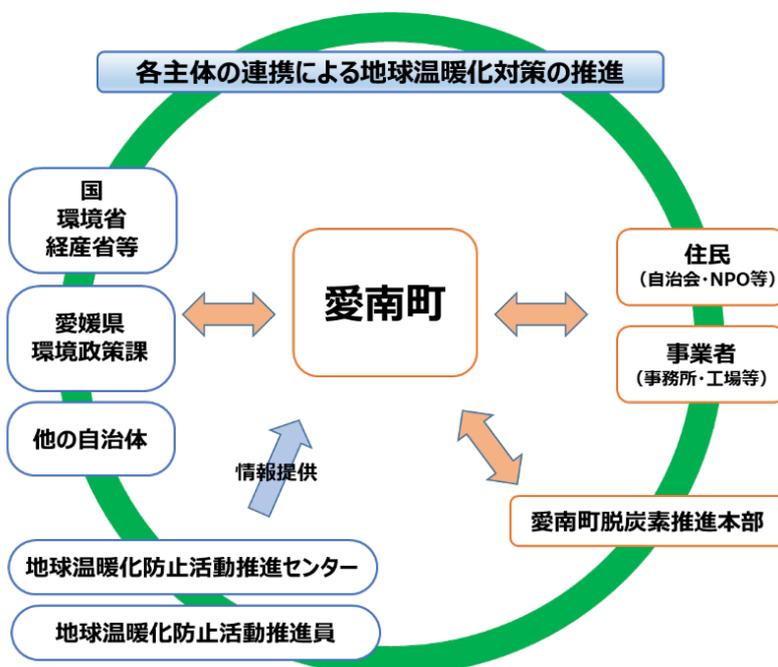


図 79 脱炭素に向けた体制（庁外連携・協働体制）

(3) 主体別の役割

地球温暖化の防止には、町民、事業者、民間団体等及び行政の各主体が互いに連携・協力し、それぞれの役割を果たしていくことが重要であり、各主体には、次のような役割が期待されます。

① 町民

化石燃料やエネルギーを大量に消費する生活様式から、低炭素型のライフスタイルに転換していくため、町民一人一人が地球温暖化に対する高い意識と正しい知識を持ち、日々の生活や消費活動の中に、「低炭素」や「省エネルギー」の視点を取り入れることが重要です。

家電の省エネ機能等を活用したこまめな節電や冷暖房の適正使用、緩やかなアクセルワークによる加減速の少ないエコドライブ等、日常生活の中で気軽に取り組める温暖化対策を着実に実践していくことはもちろん、省エネ家電やエコカーへの買い替え、自転車や公共交通の利用等、温暖化防止につながる賢い選択「クールチョイス」の継続的な実践が求められているほか、快適な生活を維持しながら、家庭から排出される温室効果ガスを大幅に削減できる太陽光発電システムや太陽熱温水器等の再生可能エネルギー設備の積極的な導入も期待されます。

さらに、多くの町民が、行政や事業者、環境 NPO 等の民間団体が行う環境保全・温暖化防止活動や支援等に積極的に参加・協力することで、より一層の活動の広がりにつながるほか、消費者の価値観の変化が、企業の取組の変化に繋がり、ひいては社会全体の構造変化にも結び付いていきます。

② 事業者

愛南町の CO2 排出量は、基準年度の 2013 年からおおむね減少傾向となっていますが、産業部門から排出される二酸化炭素の割合が最も大きく、2020 年度は二酸化炭素の排出量のうちの 31.3%が産業部門からの排出となっています。

事業活動からは、製品の製造、流通、消費、廃棄の各過程や、サービスの提供等、全ての場面で温室効果ガスが排出されています。各事業者においては、社会経済の持続的な発展のために、事業活動における省エネ・省資源対策を主体的かつ計画的に推進し、化石燃料に過度に依存したエネルギーシステムから脱却を図ることが必要です。

さらに、近年は、環境関連法令を遵守するにとどまらず、日々の事業活動が地球環境や社会に与える影響を十分認識した上で、CSR（企業の社会的責任）の考え方を意識した環境配慮行動が強く求められているところです。

愛南町における温暖化対策をより着実に進展させるため、事業者には、自身の取組の推進に加え、行政や民間団体等の各主体との連携の強化や、地域の温暖化防止活動への積極的な参加・協力が求められています。

③ 民間団体

現在、環境 NPO 等の様々な民間団体が組織され、地球温暖化防止活動のほか、自然環境の保全や環境学習、環境に配慮したまちづくり等の活動に自主的・組織的に取り組んでおり、大きな成果を挙げています。

また、地域団体（町内会や子供会、老人クラブ等）においても、それぞれの地域の自然や風土、慣習等に応じて、地域に根ざした環境保全活動に係る取組拡大が期待されるところです。

さらに、民間団体には、行政をはじめ、町民・事業者が行う各種取組と連携・協力しながら、各主体をつなぐ役割も期待されています。

④ 行政（町）

行政は、地球温暖化の防止に向けた取組目標を明らかにし、その達成のための各主体の活動を支援するほか、計画の進捗状況や目標達成状況を確認して検証を行い、必要に応じて施策の再構築を行う等、計画の進行管理を行う役割を担っています。

町民、事業者、民間団体及び行政の各主体が連携して地球温暖化防止の取組を進めるための「仕組みづくり」や、きめ細やかな情報提供・普及啓発、環境学習の充実等、自発的で持続的な活動を支える基盤づくりが強く求められています。

（４）計画の進捗管理・評価

毎年度、区域の温室効果ガス排出量について把握するとともに、その結果を用いて計画全体の目標に対する達成状況や課題の評価と各主体の対策に関する進捗状況、個々の対策・施策の達成状況や課題の評価を実施します。また、毎年度の進捗管理・評価の結果や、今後の社会状況の変化等に応じて、計画全体及び毎年度の施策・事業について、それぞれ PDCA サイクル（図 80）により継続的な改善を図っていきます。



図 80 PDCA サイクル

愛南町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

令和8年〇月策定

発行：愛南町

〒798-4196 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲 2420 番地

TEL 0895-72-1211（代表）

編集：愛南町環境衛生課